

令和4年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目 次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局 監査委員	9
・総務課	13
・会計課	17
・財政課	21
・総合政策課	25
・防災交通課	33
・人権推進課	39
・税務課	45
・環境保全課	51
・住民課	57
・新型コロナウイルス感染症対策室	63
・福祉課	67
・子育て支援課	77
・介護保険課	93
・健康保険課	103
・農政課	113
・商業観光課	119
・企業振興課	125
・農業委員会	129
・都市計画課	133
・建設課	141
・下水道課 工業用水道課	147
・学校教育課	153
・教育施設課	161
・生涯学習課	167
8. 各種団体への補助金支出調べ	179
・総務課	181
・総合政策課	183
・人権推進課	185
・環境保全課	187
・福祉課	189
・子育て支援課	192
・介護保険課	195
・健康保険課	197
・農政課	198
・商業観光課	202
・企業振興課	206
・都市計画課	207
・下水道課	209
・学校教育課	210
・生涯学習課	213

1. 一般会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R3年度		R4年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	5,477,783	26.2	5,819,548	32.2	6.2
2 地 方 譲 与 税	119,056	0.6	120,276	0.7	1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,205	0.0	998	0.0	△ 54.7
4 配 当 割 交 付 金	10,114	0.0	19,207	0.1	89.9
5 株式等譲渡所得割交付金	20,415	0.1	13,287	0.1	△ 34.9
6 ゴルフ場利用税交付金	17,748	0.1	18,246	0.1	2.8
7 法 人 事 業 税 交 付 金	70,277	0.3	74,021	0.4	5.3
8 地 方 消 費 税 交 付 金	850,720	4.1	918,909	5.1	8.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,700	0.0	9,245	0.1	20.1
10 地 方 特 例 交 付 金	132,793	0.6	65,049	0.4	△ 51.0
11 地 方 交 付 税	2,318,122	11.1	2,399,772	13.3	3.5
12 交通安全対策特別交付金	4,103	0.0	3,673	0.0	△ 10.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	142,999	0.7	138,165	0.8	△ 3.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	254,016	1.2	260,902	1.4	2.7
15 国 庫 支 出 金	4,116,015	19.7	3,267,186	18.1	△ 20.6
16 県 支 出 金	1,686,897	8.1	1,476,629	8.2	△ 12.5
17 財 産 収 入	19,181	0.1	33,491	0.2	74.6
18 寄 附 金	441,879	2.1	1,040,805	5.8	135.5
19 繰 入 金	995,245	4.8	355,348	2.0	△ 64.3
20 繰 越 金	1,081,479	5.2	1,309,341	7.2	21.1
21 諸 収 入	224,830	1.1	91,176	0.5	△ 59.4
22 町 債	2,886,916	13.8	651,728	3.6	△ 77.4
歳 入 合 計	20,880,493	100.0	18,087,002	100.0	△ 13.4

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

2. 一般会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R3年度		R4年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	104,798	0.5	107,208	0.6	2.3
2 総 務 費	4,698,733	24.0	3,377,485	20.0	△ 28.1
3 民 生 費	6,505,340	33.2	6,023,457	35.6	△ 7.4
4 衛 生 費	1,231,624	6.3	1,193,234	7.1	△ 3.1
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	869,817	4.4	507,874	3.0	△ 41.6
7 商 工 費	330,939	1.7	536,001	3.2	62.0
8 土 木 費	1,461,668	7.5	1,209,630	7.1	△ 17.2
9 消 防 費	599,522	3.1	532,613	3.1	△ 11.2
10 教 育 費	1,928,395	9.9	1,467,552	8.7	△ 23.9
11 災 害 復 旧 費	8,581	0.0	6,567	0.0	△ 23.5
12 公 債 費	1,831,734	9.4	1,958,675	11.6	6.9
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,571,151	100.0	16,920,296	100.0	△ 13.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

3. 一般会計性質別歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R3年度		R4年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	2,042,253	10.4	2,015,379	11.9	△ 1.3
2 物 件 費	2,215,827	11.3	2,493,908	14.7	12.5
3 扶 助 費	4,780,019	24.4	4,233,371	25.0	△ 11.4
4 補 助 費 等	1,877,664	9.6	2,074,172	12.3	10.5
5 投 資 的 経 費	3,822,288	19.5	1,146,373	6.8	△ 70.0
6 積 立 金	1,393,890	7.1	1,324,150	7.8	△ 5.0
7 公 債 費	1,831,734	9.4	1,958,584	11.6	6.9
8 繰 出 金	1,115,734	5.7	1,132,985	6.7	1.5
9 そ の 他 の 経 費	491,742	2.5	541,374	3.2	10.1
合 計	19,571,151	100.0	16,920,296	100.0	△ 13.5

4. 特別会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R3年度		R4年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,111,096	48.6	3,036,969	47.9	△ 2.4
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	48,489	0.8	52,626	0.8	8.5
3 介護保険特別会計	2,880,647	45.0	2,836,857	44.8	△ 1.5
4 後期高齢者医療特別会計	366,576	5.7	411,941	6.5	12.4
歳入合計	6,406,808	100.0	6,338,393	100.0	△ 1.1

5. 特別会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R3年度		R4年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,958,991	48.9	2,939,192	48.4	△ 0.7
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	10,134	0.2	3,636	0.1	△ 64.1
3 介護保険特別会計	2,722,068	45.0	2,714,840	44.8	△ 0.3
4 後期高齢者医療特別会計	364,036	6.0	408,844	6.7	12.3
歳出合計	6,055,229	100.0	6,066,512	100.0	0.2

令和4年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障施策に要する経費について

・平成26年4月1日に消費税等(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況については、次のとおりとなります。

(歳 入)

・地方消費税交付金額(社会保障財源化分)

480,261 千円

(歳 出)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策に要する経費

4,304,205 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	町債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	
社会福祉	障害福祉サービス事業	737,976	551,695	0	0	45,669	140,612
	障害児支援費事業	445,826	310,350	0	0	33,214	102,262
	施設型給付費・地域型保育給付費	1,593,226	1,099,399	0	100,397	96,454	296,976
	こども医療費助成事業	189,012	10,777	0	1	43,696	134,538
	小計	2,966,040	1,972,221	0	100,398	219,033	674,388
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	211,318	127,014	0	0	20,668	63,636
	介護保険特別会計繰出金	404,201	26,493	0	0	92,600	285,108
	後期高齢者医療特別会計繰出金	432,167	68,362	0	0	89,191	274,614
	小計	1,047,686	221,869	0	0	202,459	623,358
保健衛生	予防接種事業	137,895	5,228	0	0	32,525	100,142
	母子保健事業	87,699	42,937	0	0	10,974	33,788
	健康増進事業	64,885	2,599	0	0	15,270	47,016
	小計	290,479	50,764	0	0	58,769	180,946
合計		4,304,205	2,244,854	0	100,398	480,261	1,478,692

令和4年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

3人(兼務1人)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
令和4年 第3回 大津町議会臨時会	令和4年5月24日	0
令和4年 第4回 大津町議会定例会	令和4年6月8日～6月16日	23
令和4年 第5回 大津町議会臨時会	令和4年8月23日	0
令和4年 第6回 大津町議会定例会	令和4年9月2日～9月16日	38
令和4年 第7回 大津町議会臨時会	令和4年11月16日	1
令和4年 第8回 大津町議会定例会	令和4年12月5日～12月14日	33
令和5年 第1回 大津町議会臨時会	令和5年1月19日	1
令和5年 第2回 大津町議会臨時会	令和5年2月15日	2
令和5年 第3回 大津町議会定例会	令和5年3月2日～3月17日	27
合 計		125

監査委員

3人(兼務2人)

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	令和4年4月～令和5年3月	14日
定期監査	令和4年9月27日～11月7日	17日
決算審査	令和4年7月7日～8月4日	10日

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当		決算書のページ			77-80	
事業名		議会運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	1	1	1	1,2,3
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)		5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信			事業費		91,355	千円
事業概要		定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の活性化や情報発信の取り組み			財 源 内 訳	一般財源		91,355	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		議会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		町議会でのICTを活用した議事進行、本会議のライブ・録画配信による議会の見える化、充実・効率化を図り、町民と議会が認識を共有するための情報発信や理解促進への取り組みを強化する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績
					議会だより発行部数		部	14,000	14,184
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					傍聴者数		人	200	125
解決した課題		ICT推進基本計画に基づく議会システムの活用(オンライン配信など)や、オンライン委員会開催のための体制整備。							
残された課題		議員になりたい人を増やすための議会活性化の取り組み							
今後の施策展開の方向性		更なるICTの推進及び情報発信に努める。議員の定数・報酬・費用弁償などを検討し、議会改革に向けた整理を行う。							

総務課

19人(うち兼務1人)

■研修係(2人)

研修名	対象	参加者数(人)
新規採用職員研修(熊本県研修協議会)	新規採用職員	11
新規採用職員フォローアップ研修(")	新規採用職員	11
階層別・専門研修(")	全職員	34
IT研修(")	全職員	6
人事評価研修(評価者)	管理職職員	28
人事評価研修(被評価者)	管理職以外の職員	178
管理職対象ハラスメント防止研修	部長、次長、課長、審議員、課長補佐	41
チームビルディング研修	主幹、係長	36
業務改善研修	参事、主査	31
メンター研修	勤務3～10年	42
レジリエンス研修	勤務10年以下	70
接遇マナー研修	会計年度任用職員	14
課税事務他専門研修	全職員	16
インボイス制度研修	全職員	69
会計及び契約事務	勤務1～2年	18
レベルアップ研修	特別職、部長、主事～参事	48
やさしい日本語講座	全職員	12
交通安全、飲酒運転防止研修	全職員	70
合計		735

■行政係(2人)

行政区数	69行政区
行政区嘱託員	66人
行政協力員	のべ596人

令和5年3月31日現在

■法制執務係(1人)

■人事秘書係(5人)

- 内閣府派遣(1人)
- 熊本県派遣(2人)
- 菊池広域連合派遣(2人)
- 県民体育祭事務局派遣(1人)

■行革推進係(2人)

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			83-84	
事業名		職員研修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	2	10
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5ー2ー2	職員の人材育成・人材確保							
事業概要	人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を計画的に開催するとともに自己申告研修や研修機関への派遣等により、職員の意識改革や能力向上を図る。				財 源 内 訳	一般財源		4,336	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町職員				活動指標		単位	目標値	R4実績
【手段】 (どうやって)	人材育成基本方針に基づき、各階層ごとの職場外研修(OFF-JT)、職場内研修(OJT)や自己啓発研修を計画的に実施する。				成果指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	職員の資質向上、意識改革、政策形成等の能力向上を図り、高度化する行政課題に対し迅速、適正に対応できる職員を育成する。				研修の参加人数		人	500	735
解決した課題	コロナ禍であったが、人材育成基本方針に基づき、オンライン等も活用しながら計画的に職員研修を実施した。また、会計年度任用職員にも研修(接遇マナー)を実施した。								
残された課題	事務上のミスの減少、若手職員の実務能力の向上、管理職のチェック機能強化などに向けて継続して研修に取り組む必要がある。また、令和4年度から職員の資格取得助成制度及び職員グループに対するチャレンジ・グループ補助制度を導入したが、活発な活用とはならなかった。								
今後の施策展開の方向性	今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施する。								

会計課

3人

■会計係

収納項目	収納件数
窓口	78,832件
口座振替	57,296件
コンビニエンスストア	25,542件
スマートフォンアプリ	1,493件
クレジットカード	366件
合計	163,529件

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当		決算書のページ			85-86	
事業名		会計管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	4	13
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)		5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。			財 源 内 訳	一般財源	10,085		千円
【対象】 (誰を)		大津町各会計及び基金出納事務				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		適正・適格な会計処理を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全かつ有利な公金管理				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入26,263,520千円、歳出24,320,231千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。							

財政課

10人(兼務3人、併任1人)

■財政係

基金名	金額(単位:千円)	令和5年3月末
財政調整基金	3,303,982	
土地開発基金	415,955	
減債基金	516,403	
社会福祉振興基金	200,000	
公共施設整備基金	1,775,685	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	25,489	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	113,514	
企業版ふるさと納税基金	5,500	
合 計	6,356,531	

■契約管理係

競争入札件数	188件
--------	------

公用自動車数	普通乗用自動車	1
	小型乗用自動車	11
	軽乗用自動車	21
	普通貨物自動車	3
	小型貨物自動車	2
	軽貨物自動車	24
	消防自動車	42
	特種用途自動車	1
	マイクロバス	2
	スクールバス	3
	大型バス	1
	道路パトロールカー	1

■施設管理係

大津町新庁舎12ヶ月点検	令和4年5月 実施
大津町庁舎消防避難訓練	令和4年8月 実施

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			85-90	
事業名		財産管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	5	14
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5ー2ー1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費		116,078		千円
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理	財 源 内 訳		一般財源		106,291		千円	
				国費		0		千円	
県費				0		千円			
起債				0		千円			
その他				9,788		千円			
【対象】 (誰を)	公有財産			活動指標		単位	目標値	R4実績	
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用								
		成果指標		単位	目標値	R4実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地方財政法第8条に定める「常に良好な状態」を維持させる。								
解決した課題	新庁舎運営が安定してきており、庁舎の適正管理が進んでいる。								
残された課題	財産貸付の料金算定についての基準が未策定となっている。								
今後の施策展開の方向性	近隣市町村の料金体系を比較しながら、また、既存の貸付状況を鑑みて、料金算定についての基準を策定する。								

総合政策課

12人

■総合政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 後期基本計画 4年間(令和4年度～令和7年度)
--------------	---

各種統計調査 (令和4年度実施)	就業構造基本調査
	学校基本調査

■情報計画係

ホームページアクセス件数	月平均22,014件
「からいもくん便り」登録件数	2,447件

■デジタル推進係

大津町DX推進計画	令和4年度～令和7年度
大津町公式LINE登録者数	7,151人(R5.3末)

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	28団体(行政区等)
元気大津づくり活動事業 延べ活動人数	5805人
まちづくり担い手育成事業 実施団体数	0団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			91-92		
事業名	空家等対策事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	6	20	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	4ー2	快適な住環境の確保			事業費	1,076				千円
施策の体系(柱)	4ー2ー3	良質な住環境の確保								
事業概要	・町内空家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営				財源内訳	一般財源	576		千円	
						国費	500		千円	
【対象】 (誰を)	町内にある空家物件					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	空家等対策協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用				活動指標		単位	目標値	R4実績	
					空き家バンク登録(物件)		件	10	1	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	危険空き家の防止および除却、空き家の利活用を推進する。				成果指標		単位	目標値	R4実績	
					老朽危険空家等除却事業		件	5	2	
解決した課題	・大津町空家等対策計画に基づき、空き家対策の推進を行った。									
残された課題	・空き家バンクへの登録物件を増やすこと。									
今後の施策展開の方向性	・空き家バンクへの登録促進。・危険老朽化空家の除却促進。 ・協議会に図りながら、今後の空家対策を検討する。									

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			91-92	
事業名		ふるさと寄附事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興						
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		601,698	千円
事業概要		ふるさと寄附を募り、寄付者に対し返礼品を送付する。また、随時新規返礼品の開拓を行う。			財源内訳	一般財源	601,698		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	・ふるさと寄附金(寄付者・寄附企業) ・返礼品提供者(町内事業者)			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	ふるさと寄附専用サイトを活用し返礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数の返礼品を登録し寄付者に魅力あるものとする。			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・より多くの寄附金(寄付者)を集める。 ・町内事業者の活性化を図る。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
				ふるさと納税寄附額・EC販売額		千円/年	800,000	1,032,454	
解決した課題		・新たなポータルサイトと契約を行い、受入窓口を拡大した。							
残された課題		・寄附額の増額に伴う事務負担の増加。返礼品提供事業者(町内業者)の更なる開拓。							
今後の施策展開の方向性		・返礼品登録数の拡大(熊本県共通返礼品の取扱い開始)							

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			93-96		
事業名		総合行政システム事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	7	27	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち							
基本施策		5-2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)		5-2-3	業務効率化とサービスの向上							
事業概要		町基幹業務を電算化した「総合行政システム」として運用。事務処理の短縮やデジタル化による事務効率化と住民サービスの向上に寄与する。			事業費		88,323		千円	
【対象】 (誰を)		職員及び住民			財源内訳		一般財源		85,036	千円
							国費		0	千円
							県費		0	千円
							起債		0	千円
							その他		3,287	千円
【手段】 (どうやって)		・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良・端末の更新			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・正確な事務処理、時間短縮による事務の効率化 ・住民サービスの向上および迅速化			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		・システムの標準化・共通化について、ワーキンググループを開催し、関係課と「標準化の趣旨確認」「現使用との差異確認」「ガバメントクラウドへの移行」などを行った。								
残された課題		・DX推進などによりデジタルサービスが求められる中で、総合行政システム以外のシステムとの連携や総合調整などが必要。・セキュリティポリシーに基づく管理業務の検討。								
今後の施策展開の方向性		・デジタル推進部門との連携による総合的な推進、改善方法の検討。 ・令和7年度に向けたシステム標準化、共通化による業務の見直し推進。								

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			93-96	
事業名		地域情報化整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	7	29
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)		5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上						
事業概要		ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る			財源内訳	一般財源		36,178	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実							
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題									
残された課題		・町ホームページのリニューアルができておらず、町の情報が得られにくい状況。 ・情報セキュリティポリシーの見直し。・PC端末の老朽化							
今後の施策展開の方向性		・ペーパーレス化のための端末調達計画の見直し、庁内ネットワークの無線化などに取り組み、職場環境改善に努める。 ・グループウェアなどソフトウェアの利用見直し。							

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			99-102	
事業名		広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	21
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		9,337	千円
施策の体系(柱)		5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信						
事業概要		行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財 源 内 訳	一般財源		9,337	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		幅広い町民に興味を湧く・読みたくなるような広報紙を発行する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		正確でわかりやすい情報を的確な時期に広報紙の発行により提供し、行政への関心を高めてもらう。			発行部数		部	15,000	14,587
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					毎月読む割合		%	72	62.9
解決した課題		・広報編さん委員会の運営改善により、全庁での情報発信の意識付け強化を図った。 ・作成スケジュールや原稿様式の見直しなど、質の高い情報発信に向けた取組を行った。							
残された課題		・広報おおづを含む全体の情報発信強化の検討。・ホームページなどとの連携した情報発信方法の検討。用語の統一や「伝わる」表現など発信の質の向上。編集業務の委託検討。							
今後の施策展開の方向性		・デジタル化が進んでいることにより、ホームページを情報発信基盤とした、情報発信体制の構築および紙媒体である広報おおづの役割の検討が必要。							

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			99-102	
事業名		地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち							
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		8,060		千円
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	地区担当職員制度、各種補助金制度の活用により、地域福祉やボランティア団体と連携しながら「地域づくり」を推進する。				財 源 内 訳	一般財源	4,674		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	住民の自主的活動組織(行政区などのコミュニティ組織や各ボランティア団体など)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	地区担当職員による支援や、各種補助金による支援のほか、情報共有の場を設ける。					その他	3,386		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	活動を継続・拡大または復活させることで、自助・共助につなげる。								
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					地域コミュニティの充実満足度		%	20	19
解決した課題	地区担当職員制度や各種補助金により、コロナ禍において可能な範囲での活動継続ができた。また、ゾロ像誕生日イベントの実施や、くまモンベースの新設により、大津町をPRすることができた。								
残された課題	令和3年度に引き続き、令和4年度もコロナ禍の中で活動を縮小せざるを得ない地域等が多かった。活動制限が緩和される方針の中で、活動の促進を図ることが課題。								
今後の施策展開の方向性	各組織、団体が活動を継続し地域コミュニティを維持できるよう補助事業や情報提供により支援する。								

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ					99-104	
事業名		地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	11	928	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー3	商業の振興							
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要		町の地方創生の方向性をまとめた「第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づいた施策・事業を進行する。			財源内訳	一般財源		8,146	千円	
						国費		10	千円	
【対象】 (誰を)		・少子高齢化が進む大津町 ・いずれ人口減少が訪れる大津町				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		計画(総合戦略)に基づいた各種地方創生事業を実施する				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
					町の人口		人	36,500	35,843	
					解決した課題		コロナ禍ではあるが、駅周辺地域活性化に向けたイベントにより地域に元気を与えることのできる事業を実施した。企業版ふるさと納税を柔軟かつ最大限に活用することができるよう基金条例を制定した。			
残された課題		・総合戦略に基づく具体的施策・事業の取りまとめと進行管理。 ・振興総合計画と総合戦略の進行管理における連動性の検討。								
今後の施策展開の方向性		第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略に基づいた施策・事業の進行管理を行い目標指標の達成を目指す。								

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ				103-104	
事業名		空港関係事業(空港ライナー関係)		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	12	39	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	4ー1	土地利用政策の推進							
施策の体系(柱)	4ー1ー3	新たな活力拠点の創出							
事業概要	・空港ライナーの運営			財源内訳	一般財源	5,010		千円	
					国費	0		千円	
県費	0		千円						
【対象】 (誰を)	阿蘇くまもと空港およびその利用者				起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				空港ライナーの利用者数/年		人	130,000	102,862	
解決した課題	・阿蘇くまもと空港およびその利用者の利便性向上に寄与している。								
残された課題	・空港アクセス改善によるJR延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくかが課題。								
今後の施策展開の方向性	・空港は、令和3年度から完全に民営化したため、今後は各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。								

9	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			91-104	
事業名	公共交通事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	1034
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	12	40
基本施策	4ー3	道路・交通ネットワークの充実			事業費		68,726		千円
施策の体系(柱)	4ー3ー3	公共交通のネットワークの構築							
事業概要	・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行 ・その他公共交通モードの検討				財 源 内 訳	一般財源	65,849	千円	
【対象】 (誰を)	公共交通利用者(特に高齢者や子どもなどの交通弱者)					国費	0	千円	
						県費	2,877	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編					その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績
	成果指標		単位	目標値	R4実績				
	乗合タクシー利 用者		人/年	13,145	10,897				
解決した課題	・地域公共交通網形成計画が計画期間満了を迎えたため、大津町地域公共交通計画を策定(R4年度9月策定)								
残された課題	・町中心部における公共交通の検討								
今後の施策展開の方向性	・自家用車を中心とした暮らしの浸透、コロナ禍での経営環境悪化などの社会情勢の変化を注視しながら、使う人の視点・生活行動等に基づく持続可能な公共交通サービスの構築を引き続き検討していく。								

10	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			105-106	
事業名	国際交流事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	15	1246
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	2	1	15	1247
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		5,187		千円
施策の体系(柱)	3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成							
事業概要	姉妹都市とのホームステイプログラムや国際交流員による交流プログラムを通して、異文化に触れる機会を創出し、国際的視野を持った人材を育てる。				財 源 内 訳	一般財源	4,928	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	全町民					県費	259	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	ホームステイプログラムや国際交流員との交流プログラムを通じて異文化に触れる機会を創出する。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国際的視野を持った人材を育成することで、町民の国際感覚の育成と在留外国人の支援につなげる。				国際交流員派遣 事業数	回		229	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	コロナ禍によりR3年度に引き続きホームステイプログラムは実施できなかったが、R5年度の実施に向け姉妹都市の相手側との交流を維持することができた。								
残された課題	・町内で増えている外国人に対するサポート体制								
今後の施策展開の方向性	・大津町国際交流協会等と協力しながら、姉妹都市交流の維持を図る。 ・外国人相談窓口等により、受け入れ体制の整備を目指す。								

11	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			117-120	
事業名		各種統計調査事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	5	1	68、1215
施策の大綱				1	2	5	2		
基本施策				事業費			2,456		千円
施策の体系(柱)									
事業概要		・統計調査員の確保 ・各統計調査の実施 (R4年度:学校基本調査、就業構造基本調査、労働力調査等)			財 源 内 訳	一般財源	1,641		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等			県費		815		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。			登録調査員		人	35	31	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		・予定していた各統計調査を無事に実施することができた。							
残された課題		・登録調査員の確保 ・経常的に調査に従事していただける調査員の確保							
今後の施策展開の方向性		・引き続き登録調査員の確保と、統計調査事務の効率化を図る。							

防災交通課

5人

■防災消防係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	492人
避難所	指定避難所数	町内23箇所
	福祉避難所数	町内9箇所
自主防災組織	組織数	48組織

■交通防犯係

交通事故発生件数	大津署管内	233件
	大津町	93件（+23件）
交通事故死亡者数	大津署管内	3名
	大津町	0名（±0名）

（期間）令和4年1月～12月 ※（ ）内は前年度比

1	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			95-98		
事業名		交通安全対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	8	32
基本施策		4ー5	交通安全・防犯対策の強化			1	2	1	8	33
施策の体系(柱)		4ー5-2	交通安全対策の推進			事業費		28,100		千円
事業概要		カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理並びに交通安全教育及び啓発活動				財源内訳	一般財源		26,600	千円
							国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民及び大津町内を通行する車両及び歩行者					県費		0	千円
							起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行うとともに、住民への交通安全教育や啓発を徹底する。					その他		1,500	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通安全施設の整備充実や交通安全教育・啓発により、交通事故の防止を図る。				活動指標		単位	目標値	R4実績
						カーブミラー設置件数		基	12	14
						成果指標		単位	目標値	R4実績
						区画線等の設置		km	7.5	12
解決した課題		カーブミラーの修繕等や通学路を重視した区画線等の設置・補修の実施、交通安全運動をはじめとする啓発及び学年に応じた交通安全教室を推進し、交通事故の防止に努めた。								
残された課題		老朽化したカーブミラーの修繕や区画線等の設置・補修の実施や、交通安全教育・啓発を継続して実施することにより、交通事故の発生防止を図っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		区長や交通委員等からの情報収集を行っていくとともに、子どもから高齢者まで継続した交通安全教育・啓発を推進し、交通事故の発生防止を推進していく。								

2	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			97-100	
事業名		防犯対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	9	938
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	9	1073
基本施策	4ー5	交通安全・防犯対策の強化			事業費		62,872		千円
施策の体系(柱)	4ー5ー1	地域防犯地策の強化							
事業概要	防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置、青バトによる防犯活動				財源内訳	一般財源	62,114	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	児童生徒、地域住民					県費	664	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	通学時の主要道路や地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置するとともに、青バトによる防犯パトロールを行う。					その他	94	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒、地域住民地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保、管理を図る。				防犯灯設置数	基	10	9	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					防犯カメラ設置基数	台	5	5	
解決した課題	防犯灯・街灯のLED化が完了した。								
残された課題	防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や継続した防犯灯・街灯の修繕・更新が必要。								
今後の施策展開の方向性	防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や故障した防犯灯・街灯の修繕・更新を行う。								

3	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ					213-214	
事業名		常備消防事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	9	1	1	476	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実							
施策の体系(柱)		4ー6ー4	消防・救急の推進							
事業概要		菊池広域連合消防本部負担金			事業費	386,901			千円	
【対象】 (誰を)		菊池広域連合消防本部				一般財源	386,901		千円	
【手段】 (どうやって)		負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。				国費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。				県費	0		千円	
						起債	0		千円	
					その他	0		千円		
解決した課題		地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。								
残された課題		菊池広域連合消防本部と行政及び消防団が更に連携できる体制の構築が必要。								
今後の施策展開の方向性		緊急情報を送受するシステムの向上を図る。								

4	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ					213-216	
事業名	非常備消防事業(消防団機能強化事業)			会計	款	項	目	事業番号		
				1	9	1	2	477		
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	4ー6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		53,085		千円	
施策の体系(柱)	4ー6ー4	消防・救急の推進								
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化			財 源 内 訳	一般財源	53,045		千円		
					国費	0		千円		
【対象】 (誰を)	大津町消防団				県費	15		千円		
					起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。				その他	25		千円		
				活動指標		単位	目標値	R4実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。			機能別消防団員制度の導入		回	実施	未実施		
				成果指標		単位	目標値	R4実績		
				消防団員数		人	630	492		
解決した課題	消防団各分団が地域と連携して防災・消防の対応を実施し、地域の防災力向上のために、重要な役割を果たすことができた。また、団活動運営交付金の創設により団運営の支援を実施することができた。									
残された課題	新たな活動服の導入。消防団員の確保。機能別消防団制度の導入。									
今後の施策展開の方向性	消防団員加入の推進・広報。消防団員定数及び機能別消防団制度導入の検討									

5	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ	215-218
事業名	消防施設整備事業			会計	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			478
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実			
施策の体系(柱)	4-6-4	消防・救急の推進			
事業概要	消防団の所有する機材の更新と防災行政無線の機能維持			事業費	31,223 千円
【対象】 (誰を)	町内の防災消防施設			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	消防団の保有する機材を更新し地域の消防力の維持を図る。また、防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な維持管理を行う。			一般財源	31,023 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	全ての地区で初期消火が行える消防水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。また、全住民一斉に緊急情報を伝達できる通信方法を確立する。			国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	200 千円
解決した課題	消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	老朽化した施設及び資機材の更新。消防水利の適切な管理、老朽箇所の整理。防災行政無線が聞こえにくい地域への対応。			消防水利新規設置数	基 3 5
今後の施策展開の方向性	消防施設の計画的な更新を実施。消防水利の一斉点検・老朽箇所の整理。防災行政無線の聞こえにくい地域へ防災行政無線の新設や増設等の対応を実施。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				建物火災全焼件数	件 0 1

6	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ	215-218
事業名	防災基盤整備事業			会計	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			479
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実			
施策の体系(柱)	4-6-2	災害への対応力強化			
事業概要	消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災行政無線の整備。			事業費	30,162 千円
【対象】 (誰を)	地域住民			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、防災行政無線の整備を行い、災害時の情報発信を強化する。			一般財源	2,862 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。また、災害時の避難情報等を広く住民へ周知できる体制を構築する。			国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	27,300 千円
				その他	0 千円
解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。防災行政無線が聞こえにくい地域に対し、スピーカー改修を行い、改善を図った。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	消防設備の計画的な更新。防災行政無線が聞こえにくい地域への対応。			積載車更新	台 2 2
今後の施策展開の方向性	消防積載車及び小型動力ポンプは計画的な更新を行う。消防水利が不足する地域へ水利新設を行う。防災行政無線の聞こえにくい地域へ防災行政無線の増設及びスピーカー改修を継続して実施。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				建物火災全焼件数	件 0 1

7	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-220		
事業名		災害対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	9	1	4	480
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実			1	9	1	5	481
施策の体系(柱)		4ー6ー5	地域防災力の向上			事業費		31,242		千円
事業概要		災害に対応するための資材等の確保。自主防災組織の防災体制づくり支援。			財 源 内 訳	一般財源		30,886		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全住民及び財産				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		災害に対応できる役場の体制を構築するとともに、自主防災組織の設立を推進する。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。				その他		355		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					災害時応援協定 締結数		回	25	24	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					自主防災組織率		%	80	69	
解決した課題		地域住民の防災意識の向上。								
残された課題		自主防災組織未設立の地域に対し、自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。地区防災計画の普及とハザードマップ更新における更なる避難対策。								
今後の施策展開の方向性		各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。また、自主防災組織設置済みの地域に対し、地区防災計画の作成を推進する。また、南部・北部の災害想定地域における避難対策を検討する。								

人権推進課

5人

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	143人(212人)
人権を考えるみんなのつどい	225人(335人)
人権のまちづくり懇談会	490人

※()内はオンライン配信視聴者数

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	6,009人
児童館	3,908人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	225人

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			135-136	
事業名	人権教育啓発事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		7,043		千円
基本施策	5ー3	人権を尊重する地域社会の形成							
施策の体系(柱)	5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。				財源内訳	一般財源	6,024	千円	
【対象】 (誰を)	全町民					国費	0	千円	
						県費	1,019	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等					その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					交流支援事業	回	180	176	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					学習会参加者数	人	1,200	875	
解決した課題	感染症の影響により、いくつかの人権のまちづくり懇談会は中止となったが、小規模の集会や人権教育交流支援事業の学習会により、参加者に対する啓発ができた。								
残された課題	学習会、研修会及び人権のまちづくり懇談会等の開催を実施しつつ、オンラインによる配信等、新たな手法による啓発事業を実施し、これまで参加が少なかった町民に向けた啓発を実施していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。								

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			133-134	
事業名		人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	3	1	1037
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		1,161 千円	
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。 人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。			財源内訳	一般財源		702	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		①町民 ②町職員 ③部落差別撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員				県費		459	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			各課学習会		回	32	13
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					人権が尊重されていると感じる町民の割合		%	55	44.2
解決した課題		町職員以外にも、関係機関や団体への人権学習会、イベントのオンライン配信を実施し、人権問題に関する啓発を行い、理解を深めた。							
残された課題		頻発する部落差別事象や、啓発事業に否定的な意見を持った人の存在など、今もなお人権課題が残されており、より一層の啓発が必要である。							
今後の施策展開の方向性		部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。							

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-100	
事業名		男女共同参画推進事業		会計 款 項		目	事業番号	
				1	2	1	10	35
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策	5ー3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		1,021		千円
施策の体系(柱)	5ー3ー2	男女共同参画の推進						
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など			財源内訳	一般財源		524	千円
					国費		497	千円
【対象】 (誰を)	町民・事業者等				県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。			活動指標	
	各種委員会等への女性登用率		%				30	23.4
	成果指標		単位				目標値	R4実績
解決した課題	事業実施が困難な状況が続いていたが、公共施設へのパネル展示等の実施や、学校等と連携し、フォト作品募集や出前講座を行うなど、小・中学生や保護者を対象とした啓発活動を実施することができた。			啓発意識への理解度		%	90	93
残された課題	今後も各種団体との連携を図り、男女共同参画推進者(人材バンク登録者)及び協力団体等を増やしなが、地域の推進リーダーとなる人材発掘・育成に積極的に取り組んでいく。							
今後の施策展開の方向性	性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるためには、家庭や地域社会、学校、職場などあらゆる分野で、全ての人が活躍できる社会の構築を目指して啓発に取り組んでいくことが重要。今後も審議会や各種団体と連携しながら、子どもから高齢者まで幅広い世代への交流を通して意識啓発を継続していく。							

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ					135-140	
事業名		隣保館運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	9	164	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成							
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり			事業費		12,027		千円
事業概要		・社会調査及び研究事業 ・地域交流事業・相談事業 ・地域福祉事業 ・啓発及び広報活動事業			財 源 内 訳	一般財源		4,959		千円
						国費		171		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		6,848		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、各種事業を実施する。				その他		49		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					各種講演会等開催数		回	40	23	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					隣保館来館者数		人	16,000	6,009	
解決した課題		身近な生活の中にある人権問題を、各種事業、講演等を行い理解を深めた。また、高齢者の一人世帯事業や、地域福祉に関する事業に取り組んでいる。								
残された課題		人権問題講演会等の参加者の固定化が見られるため、新たな参加者を開拓する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		町民に開かれた、住民交流の拠点施設として、人権問題等解決のための様々な事業、講演、学習会等を実施するとともに、福祉施設としてのデイサービス等を実施していく必要がある。								

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ				135-140	
事業名		児童館運営事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	9	165	
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち							
基本施策	5ー3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		8,190		千円
施策の体系(柱)	5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要	・はとぼっぼクラブ(原則毎週金曜日午前中) ・各種行事(年5回程度) ・月曜から土曜日まで児童館の開館による場の提供			財源内訳	一般財源	8,190		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町内の幼児・児童、近隣地域も子育て中の親子など				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	はとぼっぼクラブや「小学生向けイベント」などの活動を行い、子ども、保護者、住民が交流し、子どもが健やかに育っていける場を提供する。				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	(1)子どもたちに健全な遊びを提供し、心身の健康を増進し情緒を豊かにする。 (2)交流を通して、互いを思いやる気持ちを深め、その中で人権感覚をはぐくむ			活動指標		単位	目標値	R4実績	
				子育て支援事業		回	40	34	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				児童館来館者数		人	4,000	3,908	
解決した課題	来館の制限の消失と、感染症対策をとりながらの行事の開催、大津保育園分園の閉鎖に伴い、小学生の利用が増えたことにより、来館者の数はコロナ前と同程度になった。								
残された課題	今後できる活動と「食」等の制限を受けるだろう行事があるため、開催の規模を考えながら行事等を計画する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町内全域に情報を発信し、活動を行っていく、幼児から地域住民が楽しむことができる行事を開催し、互いの交流が進む取り組みを行う。								

6	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-138	
事業名		人権啓発福祉センター建物改修事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	9	1544
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち					
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成					
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり					
事業概要		R4屋根外壁等改修 R5電気・機械設備等改修		財源内訳	一般財源		9,079	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		人権啓発福祉センター			県費		18,684	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		地方改善施設整備費補助金を活用し、改修を実施する。			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		老朽化した屋根、外壁、電気・機械設備等を改修することで、長寿命化を図り、併せて指定避難所としての機能を強化する。		成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		令和4年度については、工事を無事に発注し、屋根・外壁等の主に外側部分の工事が完了した。						
残された課題		令和5年度に、建物内部(電気・機械設備等)を改修し、大規模改修を終える予定であるが、センターの外構(主に敷地外周のフェンス等)についての老朽化が目立つ。						
今後の施策展開の方向性		令和5年度で事業完了。						

税務課

12人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

令和4年度町税・国保税収納実績

(単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,264,133,215	2,179,111,461	96.24
固定資産税(含交付金)	3,167,686,653	3,112,047,012	98.24
軽自動車税(含環境性能割)	151,068,280	143,549,330	95.02
町たばこ税	381,361,935	381,361,935	100.00
入湯税	3,478,200	3,478,200	100.00
合 計	5,967,728,283	5,819,547,938	97.52
国民健康保険税	722,206,540	573,239,146	79.37

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-110	
事業名		町税の徴収事務		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	2	2	51
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策	5ー2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5ー2ー1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要	賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を随時に実施する。			財源内訳	一般財源	0		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	納税義務者及び特別徴収義務者				県費	2,957		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。				その他	590		千円
				活動指標	単位	目標値	R4実績	
				口座振替率	%	47	47.43	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理事業を促進し、町税収納率の向上を図る。			成果指標	単位	目標値	R4実績	
				徴収率(現年度)	%	99.1	99.31	
解決した課題	町税収納率としては目標を上回っている。							
残された課題	令和5年度から、共通納税の対象税目拡大により、二次元バーコードを使用したオンライン決済が可能となるため、支払いチャネルの選択肢が増える。一方で、口座振替は収納手数料が比較的低額であり、確実な納期内納付が期待できるため、口座振替の推奨、手続きの簡素化を図り、口座振替率の向上を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、継続して行う。							

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ					105-110	
事業名		軽自動車税課税事務			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	2	1	50
基本施策		5-2	健全な行財政の運営			1	2	2	2	51
施策の体系(柱)		5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費		3,752		千円
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。				財源内訳	一般財源		3,369	千円
【対象】 (誰を)							国費		0	千円
【手段】 (どうやって)							県費		0	千円
							起債		0	千円
							その他		383	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		熊本県軽自動車検査協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。				活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。				調定額(現年)		千円	—	137,150
						成果指標		単位	目標値	R4実績
						収納率(現年分)		%	98	98.46
解決した課題		軽自動車税納付確認システム等の導入とともに、共通納税システムに軽自動車税が追加された。システム改修は計画どおりに改修ができ、賦課についてもスケジュールどおり、適正な課税処理を行うことができた。								
残された課題		今後も課税誤り等が無いように、チェック体制を整え適正な課税を行うとともに、県外での廃車手続きに係る、税止め制度の周知を図る。								
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。								

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			105-110		
事業名		固定資産税課税事務			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	2	1	50	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	2	51	
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営			事業費		117,835		千円
施策の体系(柱)		5ー2ー1	効率的・効果的な行財政の運営							
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源		114,819	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。				その他		3,016	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					調定額(現年)		千円	－	3,087,079	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					収納率(現年分)		%	99	99.52	
解決した課題		住宅用地の特例誤りによる還付業務があった中、スケジュール的にタイトになったが、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことができた。								
残された課題		TSMCの進出に伴い、町内での開発が進んでおり、特に住居系の開発が多く、令和6年度の評価替とあわせて、暫くは土地の現況調査及び新築の家屋評価が増える見込みである。								
今後の施策展開の方向性		事務の効率化を図りチェック体制を整えて、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。								

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			105-110	
事業名		個人町県民税及び法人町民税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	2	1	50
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	2	51
基本施策		5ー2	健全な行財政の運営			事業費		27,507 千円	
施策の体系(柱)		5ー2ー1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要		個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。			財源内訳	一般財源		14,175	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人				県費		13,332	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					調定額(現年)		千円	－	2,186,754
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					収納率(現年分)		%	99	99.3
解決した課題		スケジュールに沿って、住民税申告(確定申告)業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。							
残された課題		毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。令和7年度までに基幹系システム(税務システム)の標準化への移行も併せて行っていく必要がある。							

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			21-22		
事業名	国民健康保険税の賦課徴収事務				会計	款	項	目	事業番号	
					10	1	1	1	578	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		4,723		千円
基本施策	2-1	健康・保健の充実								
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営								
事業概要	国民健康保険税の適正な賦課、徴収、収納管理業務				財 源 内 訳	一般財源	0		千円	
【対象】 (誰を)						国費	0		千円	
	県費	3,168		千円						
	起債	0		千円						
【手段】 (どうやって)	適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。					その他	1,555		千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。				調定額(現年)		千円	-	590,312	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					徴収率(現年度分)		%	94	93.84	
解決した課題	コンビニ収納のほか、スマホアプリ・クレジットカード収納の導入により納付環境の整備が済んだ。									
残された課題	納期内納付が期待でき、収納手数料が低額な口座振替の勧奨をより効果的な手法を取り入れていく必要がある。R4は調定額の減少もあり、国保税収も約1,200万円の減少となっており、運営を安定的に行う財源確保が課題となっている。									
今後の施策展開の方向性	現年度滞納に対する重点的な取り組みを継続して行い、滞納繰越は圧縮を図る。									

環境保全課

4人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	7,817
資源物	771
不燃物	217
合計	8,805

ごみ処分費用	2億8,206万円
1人当たりコスト	7,869円

し尿処理費用	5,146万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	109団体	約6,000人
-----------------	-------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,845
狂犬病予防注射数	1,466
避妊・去勢数	68
捕獲頭数	7

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-162	
事業名		スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	228
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4ー4ー3	生活環境の向上						
事業概要		スズメバチの巣の駆除対応 相談件数 118件 駆除件数 84件			財源内訳	一般財源		1,537	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		駆除業者へ依頼し、巣を撤去する				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		攻撃性と毒性が高いスズメバチ被害を排除し、安心安全な住環境を確保する			相談件数		件	30	118
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					3日以内の対応率		%	100	100
解決した課題		攻撃性と毒性が高いスズメバチの駆除を迅速に行い、安心安全な住環境を確保できた。							
残された課題		ハチの種類に関係なく相談があり、そのための対応件数が増加している。							
今後の施策展開の方向性		スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術及び危険性を要するため専門業者に依頼している。しかし、初期対応のためには、職員も基本的な知識を習得しなければならない。							

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ					161-162	
事業名		水質等分析調査事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	3	229	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり							
施策の体系(柱)		4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要		水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)			財源内訳	一般財源		248		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内の河川等15箇所(河川12箇所、飲用3箇所)				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		水質分析を専門業者に委託する				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。			河川水質分析		箇所	15	12	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					BOD基準超過箇所		箇所	0	0	
解決した課題		水源地(真木、仮宿水源)の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題は無かった。								
残された課題		河川において大腸菌群数の数値が類型Aの基準を超過している箇所がある。								
今後の施策展開の方向性		大腸菌群数は、溶存成分、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。								

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ	163-164
事業名	狂犬病予防事業			会計	事業番号
1	4	1	5	241	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり			
施策の体系(柱)	4-4-3	生活環境の向上			
事業概要	②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)			事業費	1,236 千円
【対象】 (誰を)	犬の飼養者			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①飼い主に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成			一般財源	77 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			国費	0 千円
解決した課題				県費	0 千円
残された課題	畜犬登録の周知及び、適正な飼育管理の徹底。狂犬病注射の接種率の向上。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	マイクロチップの導入による管理の徹底。			その他	1,159 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				集合注射接種数	頭 500 513
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				予防注射接種率	% 100 79.5

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ	167-168
事業名	グリーンリサイクル事業			会計	事業番号
1	4	2	1	254	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり			
施策の体系(柱)	4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進			
事業概要	町内の環境保全を図るため、収集日を決めて町内4か所を回り、草木等のリサイクルを実施する。			事業費	1,256 千円
【対象】 (誰を)	大津町全域			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	各家庭から出る剪定くずや地区の美化作業で生じる剪定小枝等をチップ化し、緑地等に還元する			一般財源	1,256 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する			国費	0 千円
解決した課題	ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。			県費	0 千円
残された課題	チップ化専用車の稼働率向上が求められる。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。			その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				広報誌等による周知	回 1
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				チップ化量	t 50 60

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			167-168	
事業名		ごみ収集運搬業務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	249
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			財源内訳	一般財源		44,457	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する				その他		52,327	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					ごみ収集運搬量		t		6,771
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題									
残された課題		高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		TSMC進出に伴う町内企業等の増加により、大津町へ転入して来られる方が増えている。それに伴い、ごみの分別やごみ出しのマナーについての啓発が必要。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168		
事業名		一般廃棄物処理事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	2	1	248	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成		財源内訳	一般財源		39,037		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別の徹底を図る			その他		280		千円
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する		出前講座		回		4	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				年間ごみ量		t		8,872	
解決した課題									
残された課題		ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある							
今後の施策展開の方向性		ごみ分別に関する広報や出前講座を活用して、ごみ分別の周知及び啓発を行う。							

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			169-170		
事業名		菊池環境保全組合負担事業			会計 款		項	目	事業番号	
					1	4	2	1	251	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		185,278		千円
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			財 源 内 訳	一般財源		185,278	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		町内の一般廃棄物				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		菊池環境保全組合(一部事務組合)で一般廃棄物の処理を行う				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用を軽減並びにごみの適正処理を行う			出前講座		回		4	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					可燃ごみ量		t	8,341	7,817	
解決した課題										
残された課題										
今後の施策展開の方向性		令和5年3月31日付けで菊池環境保全組合が解散し、菊池広域連合へと統合された。ごみの搬入量により、負担金変動することから、ごみの減量化推進を継続して実施する。								

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ					169-170	
事業名		菊池広域連合負担事業【し尿】			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	251	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		40,247		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金			財 源 内 訳	一般財源		40,247		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		し尿・浄化槽汚泥				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する			し尿運搬量		千KL		5,180	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題										
残された課題		し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。								
今後の施策展開の方向性		し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。								

住民課

10人

人口（令和5年3月31日現在）

35,843人（男:17,761人 女:18,082人）

世帯数（令和5年3月31日現在）

15,716戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	1,040件
----------------	--------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	9,667件
住民票関係受付	20,960件
印鑑証明受付	11,402件
転入件数	1,902件
転出件数	1,791件
転居件数	525件
税証明関係	8,277件
個人番号カード	9,248件

■戸籍係

本籍数	13,554	本籍人口	33,165
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,111件
戸籍送付件数	680件
新戸籍編成	258件
戸籍全部削除	273件
出生届	327件
死亡届	319件
婚姻届	153件
離婚届	52件

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名	戸籍総合システム事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱					事業費	21,828			千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要	戸籍関係の届出に基づき、戸籍事務の処理を電算で行う。				財 源 内 訳	一般財源	2,833		千円
						国費	14,553		千円
【対象】 (誰を)	大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。					その他	4,442		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。				戸籍届出処理件数		件		1,791
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					戸籍証明件数		件		7,793
解決した課題	戸籍受付から戸籍記載、証明書発行まで、事故なく安定かつ迅速な証明事務が図れた。								
残された課題	法改正に伴うシステム改修とシステム更新								
今後の施策展開の方向性	戸籍法改正に伴うマイナンバー制度との連携と戸籍証明の広域交付								

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114		
事業名	住基ネットシステム整備事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	3	1	52	
施策の大綱					事業費				13,997	千円
基本施策										
施策の体系(柱)										
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。				財源内訳	一般財源	0		千円	
						国費	10,289		千円	
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。					その他	3,708		千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。									
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					マイナンバーカード交付率		%	95	64	
解決した課題	マイナンバーカードの交付率を向上させるため、夜間及び休日の開庁回数を増やし、広報等で周知したことで、マイナンバーカードの交付枚数を伸ばすことができた。									
残された課題	マイナンバーカードの交付枚数が伸びることで窓口来庁者が増加し、証明書交付や住民異動届に係る手続きの遅延が懸念される。									
今後の施策展開の方向性	今後も更なるマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、コンビニ交付の周知や窓口業務のDX化により、来庁者の利便性向上と来庁しなくてもいい役場を目指す。									

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114,131-134	
事業名	総合窓口化の推進充実			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
				1	3	1	6	155
施策の大綱			事業費		14,811			千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要	各種証明書発行窓口の一本化と、異動届や出生届出時の手続きを同時に行い、住民の負担を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源	1,894		千円
					国費	648		千円
【対象】 (誰を)	大津町住民及び転入転出される方等				県費	591		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	転入転出時における各種手続きや旅券発給申請、交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。				その他	11,678		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の利便性の向上、住民満足度の向上。			活動指標	単位	目標値	R4実績	
				成果指標	単位	目標値	R4実績	
			窓口サービス満足度	%	95	82		
解決した課題	おくやみ手続きにおける事前準備の徹底を各課に依頼することで、来庁者の手続き時間短縮を図ることができた。また、マイナポイント手続き増加に伴いマイナポイント発券を追加するなど対応することができた。							
残された課題	マイナンバーカード交付率が上がることでコンビニ交付率も伸びているが、窓口来庁者はあまり減少していない。今後は、コンビニ交付の周知や電子申請の周知を図ることで、住民が来庁しなくてもよくなるような改善が必要。							
今後の施策展開の方向性	DX推進による来庁しなくてもいい窓口を目指すとともに、来庁が必要な住民の方には「書かない窓口」を目指すなど、住民と職員双方の負担が減る窓口を目指す。							

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名	町民相談事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱					事業費		1,359		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要	生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。				財源内訳	一般財源	1,359		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	相談業務の充実(相談日を広報に掲載) ・法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回) ・行政相談(国の嘱託を受けた行政相談委員・毎月1回) ・合同相談(法律相談・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。				法律相談実施回数	回		24	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					相談実績件数	件		126	
解決した課題	弁護士による法律相談により、職員では対応できない分野の解決に寄与することができた。								
残された課題	合同相談については、住民への更なる周知を図る								
今後の施策展開の方向性	生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続していく必要がある。								

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114	
事業名		コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5ー2ー3	業務効率化とサービスの向上							
事業概要		住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ等交付サービス			事業費		4,368		千円
【対象】 (誰を)	全町民			財源内訳	一般財源		4,368		千円
					国費		0		千円
					県費		0		千円
					起債		0		千円
					その他		0		千円
【手段】 (どうやって)	マイナンバーカードを利用して本人認証を行うことによりコンビニ等に設置してあるキオスク端末で各種証明書を取得する			活動指標		単位	目標値	R4実績	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				コンビニ交付発行件数		件	5,000	5,145	
解決した課題		マイナンバーカード交付枚数の増加とともに、コンビニ交付発行件数も増加しており、来庁することなく証明書が取得でき住民の利便性を向上させることができた。							
残された課題		コンビニ交付による利便性の更なるアピールをするとともに、マイナンバーカードについても更に交付率を向上していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後もコンビニ交付を増加させ住民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードの交付についても推進をしていく。							

新型コロナウイルス感染症対策室

12人(兼務11人)

■新型コロナウイルス感染症対策室

オミクロン株対応ワクチン接種の状況(令和5年2月16日時点)

1 全国のオミクロン株対応2価ワクチン接種率

	全 体	うち65歳以上	参考:20歳代	参考:50歳代	参考:80歳代
全 国	43.2%	73.7%	21.5%	50.1%	76.1%
熊本県	47.2%	75.3%	22.6%	50.6%	79.1%

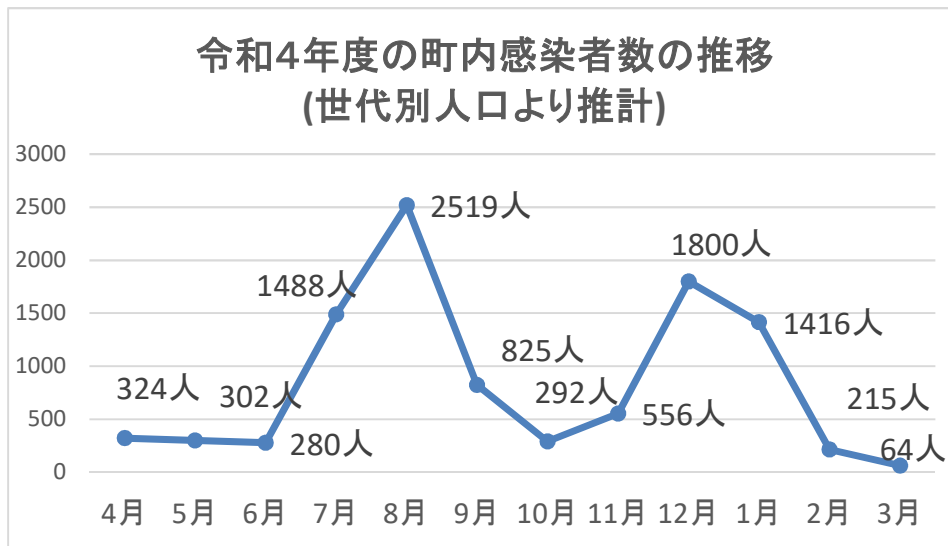
2 大津町のオミクロン株対応2価ワクチン年代別の接種状況(VRSデータ)

	12～59歳	60歳以上	合 計
人 口	21,018人	10,267人	31,285人
接種数	6,662人	7,470人	14,132人
接種率	31.7%	72.8%	45.2%

大津町の年度別感染者の状況

町内初感染確認: 令和2年8月2日

令和2年度	令和3年度	令和4年度 (推計)	合 計
59人	1,422人	10,081人	11,562人



1	担当課	新型コロナウイルス感染症対策室	補助金交付事業該当	決算書のページ				165-168	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	9	1532	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	9	1535
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		166,104		千円
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実							
事業概要	接種希望者全員が接種ができるよう、接種券発行、相談・予約体制などの接種体制整備を行う。				財 源 内 訳	一般財源	1	千円	
【対象】 (誰を)	臨時接種の対象となる生後6か月以上の住民 (ワクチンの特定有)					国費	166,056	千円	
						県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	新型コロナワクチン接種を希望する人が接種をできるよう、接種体制を整備する。					その他	48	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	予防接種を行うことで新型コロナウイルス感染予防と重症化リスクの軽減に努め、町民の生命及び健康を守る。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					オミクロン株追加ワクチン接種率(60歳以上)	%	80.0	72.8	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	年度途中で接種対象年齢が生後6か月以上に引き下げられ、前年度から継続して町内医療機関協力のもとで円滑にワクチン接種事業を行うことができ感染予防につながった。				60歳以上高齢者の感染率	%	20.0	24.4	
残された課題	令和4年度は第7波、第8波で感染者が拡大したが、ワクチン接種後の副反応の警戒もあるのか、若い世代のワクチン接種率が低下。								
今後の施策展開の方向性	令和5年5月8日から感染症法上の類別が季節性インフルエンザと同等の5類に移行されたが、ワクチン接種の継続と感染予防啓発を継続する。								

福祉課

9人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	188世帯	265人

令和5年3月31日現在

■障がい福祉係

種 別	人数
身体障害者手帳所持者数	1172人
療育手帳所持者数	389人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	334人

令和5年3月31日現在

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124	
事業名	災害時避難行動要支援者支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	1	1491
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		1,630 千円	
基本施策	2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)	2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。				財源内訳	一般財源	549 千円	
【対象】 (誰を)	避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)					国費	1,080 千円	
						県費	0 千円	
						起債	0 千円	
【手段】 (どうやって)	避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施					その他	0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。				活動指標	単位	目標値	R4実績
					地域版ワーク シヨップ開催	地区	15	9
					成果指標	単位	目標値	R4実績
解決した課題	前年度作成した名簿活用フローやマニュアルを用い、行政区嘱託員会議、民生委員・児童委員協議会で要支援者名簿について説明し、名簿の活用や地域版防災計画の策定を推進した。				災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供 同意者割合		%	55 44.8
残された課題	新型コロナウイルスの影響で各地域での会議が開催されず、説明の機会が少なかった。行政区嘱託員や民生委員に個別に働きかけるなど取り組み推進の工夫が必要である。							
今後の施策展開の方向性	要支援者に対する円滑、迅速な救助や支援ができる体制づくりを進めるため、各地域での地域版防災計画の作成を推進する。また、作成済の地域版防災計画も定期的に見直し、継続した地域福祉活動を推進する。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ				121-124	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	1	89	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実							
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助			財源内訳	一般財源	4,601		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童				県費	2,813		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R4実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。			制度周知のチラシ配布	人	400	383		
				成果指標	単位	目標値	R4実績		
				受給資格率の増加	%	98	92		
解決した課題	ひとり親家庭の経済的負担軽減となった。また、新型コロナウイルスの影響等により家計が急変した方などをふくしの相談窓口に繋ぐなど経済面の相談にも応じている。								
残された課題	領収書を役場窓口へ持参して申請することが負担となり申請されない方もいる。								
今後の施策展開の方向性	現物給付や申請のデジタル化、オンライン化を検討する。								

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-132									
事業名		老人福祉センター運営事業			会計		款	項	目	事業番号							
					1	3	1	5	153								
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち														
基本施策		2ー5	地域福祉の充実														
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚														
事業概要		高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			財源内訳	一般財源		19,053		千円							
						国費		0		千円							
						県費		0		千円							
						起債		0		千円							
						その他		0		千円							
【対象】 (誰を)		大津町老人福祉センター															
【手段】 (どうやって)		指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。															
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。															
											活動指標		単位	目標値		R4実績	
											延べ利用者数		人	26,000		17,454	
											成果指標		単位	目標値		R4実績	
		利用者アンケートにおける、施設管理の満足度			%	90		70									
解決した課題		社会福祉協議会事業やボランティア活動、住民福祉活動の拠点として、住民交流、福祉の向上に向けた事業展開、新型コロナウイルス感染症による生活困窮者への支援を図ることができた。災害時は避難所として避難者を受け入れた。															
残された課題		新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、今後も類似のケースがあることが想定される。いかなる場合であっても、地域福祉活動の拠点として、災害時の避難所として、活動できるよう体制を整える必要がある。															
今後の施策展開の方向性		長寿命化改修の時期を迎えているため、令和5年度以降、大津駅周辺まちづくり基本構想の策定を受け、災害時の福祉避難所としての機能も充実させながら、役場庁舎及び周辺の利活用方針と合わせて、老人福祉センターの機能やあり方を検討していく。															

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			121-124		
事業名		地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	1321
基本施策		2ー5	地域福祉の充実			事業費		15,554		千円
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚							
事業概要		住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			財源内訳	一般財源		7,212		千円
						国費		8,342		千円
【対象】 (誰を)		町全域住民				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
					地域福祉推進員配置の行政区		地区	全地区	55	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切に、共に支えあう地域社会を目指す。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
					「地域福祉の充実」に対する満足度		%	40	21.2	
解決した課題		コロナ禍により実施できなかった福祉まつりの代替事業としてのカレンダー制作やフードパントリー事業等を実施した。また、重層的支援体制整備事業の中で、包括化推進会議を開催し、課題のある世帯と地域資源のマッチングを検討した。								
残された課題		令和4年度から地域福祉推進員が新しい任期となり、新任委員もいるため、未指定地区も含めて、地域福祉推進の意義等を周知していく必要がある。未指定地区も含めて新たな委員選任が必要である。								
今後の施策展開の方向性		地域共生社会に向け、世帯課題を含め、地域の課題を住民自ら解決できる体制を構築するため、地域福祉推進員を中心として人材育成、体制づくりを進め、地域のつながりを強化していく。								

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			121-124	
事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	1476
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		10,223		千円
基本施策	2ー5	地域福祉の充実							
施策の体系(柱)	2ー5ー1	包括的支援体制の構築							
事業概要	国のモデル事業(多機関の協働による包括的支援体制構築事業:国補助3/4)を活用し、福祉総合相談窓口(ふくしの相談窓口)を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。				財源内訳	一般財源	2,556	千円	
【対象】 (誰を)	町全域住民					国費	7,667	千円	
						県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	福祉関連の総合的な相談窓口の整備を行い、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮など複合的な地域住民の課題に対し一括して相談を受け、専門機関が連携し、総合的に課題解決するまでコーディネートする。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	複合的な課題のある相談に対し、各専門機関が横断的に連携し、地域住民の課題解決へと導く。				相談対応件数	件	190	155	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					相談終結割合	%	70	48	
解決した課題	包括化推進会議をはじめ、関係機関が集まる会議等を定期的に開催することで、様々なケースの情報共有を行い、支援につなげることができた。(R4相談件数155件 終結件数77件)								
残された課題	相談支援包括化推進員が各種支援のコーディネートを行い、各支援機関の連携をより強化できるよう、それぞれの役割を明確にする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	複雑化・複合化した相談案件の増加に対し、より幅広く、きめ細かに対応できるよう、関係機関の連携強化のほか、社会資源の開発・マッチングを進める。ふくしの相談窓口の認知度を向上させ、潜在的な相談者の課題解決に繋げる。								

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-128		
事業名		日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1016	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		4,274		千円
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要		一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財源内訳	一般財源		2,282	千円	
						国費		1,328	千円	
【対象】 (誰を)		障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。				県費		664	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		日中に障害者支援施設で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行う				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					決定者数		人/年	170	133	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					平均実利用者数		人/月	40	18	
解決した課題		新型コロナウイルスの影響で利用者数は減少したが、障がい者の家族等の休息時間の確保につながった。								
残された課題		新型コロナウイルス感染症等の感染状況により、利用者の希望どおりの利用受入れが出来ないことがある。								
今後の施策展開の方向性		個別支援計画等で利用の可能性を確認し、障害福祉サービスの利用申請に合わせ、説明や案内を行う。								

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-128		
事業名		日常生活用具事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1022	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		6,348		千円
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要		障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。(地域生活支援事業の中の一つ)			財 源 内 訳	一般財源		3,297	千円	
【対象】 (誰を)		身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者				国費		2,034	千円	
						県費		1,017	千円	
						起債		0	千円	
						その他		0	千円	
【手段】 (どうやって)		対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。			申請件数		件	320	314	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					実利用率		%	100	100	
解決した課題		給付件数合計314件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が276件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援を行うことができた。								
残された課題		様々な用具が開発されているため、給付対象用具の見直しが随時必要。								
今後の施策展開の方向性		在宅での生活がスムーズに過ごせるよう本人のニーズをふまえ、生活の質の向上につながる用具を利用できるよう当該事業を継続して実施していく。								

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-128	
事業名		補装具交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1024
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進						
事業概要		身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財源内訳	一般財源		865	千円
						国費		1,729	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者・障がい児・難病患者				県費		865	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績
		支給決定件数		件	50	46			
		成果指標		単位	目標値	R4実績			
		実利用率		%	100	100			
解決した課題		補聴器や車椅子が必要な方に補装具を給付(修理)することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。							
残された課題		適切で適正な支給のために、本人への聞き取り、総合相談所や医師、製作者等との連携(電話や文書など)を図っていく。							
今後の施策展開の方向性		身体機能を補う補装具を必要な人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も制度を周知しながら、窓口や電話等での相談もあっているので適切な案内をしていく必要がある。							

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ					125-128	
事業名		自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1028	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		19,061		千円
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要		疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。			財 源 内 訳	一般財源		4,802	千円	
						国費		9,506	千円	
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人				県費		4,753	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、保険診療による医療費を給付する。				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績	
					支給決定者数		人	128	117	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					更生医療給付率		%	100	100	
解決した課題		医療費の一部を公費負担することで、対象者の医療費負担を軽減することができた。前年度と比較すると、給付決定者数、給付金額ともに減少した(R3年130人、R4年117人)								
残された課題		生活保護受給者に関しては給付額が高額になるため予算額の算定の見込みが課題。								
今後の施策展開の方向性		市町村に義務付けられた事業であり、今後も障がいの軽減や回復のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。								

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ					127-128	
事業名		重度心身障害者医療費助成事業			会計 款		項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1029	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		44,737		千円
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要		重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。			財源内訳		一般財源		22,459	千円
							国費		0	千円
【対象】 (誰を)		重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者					県費		22,278	千円
							起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		申請内容を審査後、医療費の助成を行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		重度の障がい者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担を軽減する。			受給決定者数		人	7,000	6,836	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					給付率		%	100	100	
解決した課題		給付件数は減少したが、金額は増加している。重度の障害がある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。(R2年6,303件、R3年6,900件、R4年6,836件)								
残された課題		事務処理の過程で、医療保険に応じた高額医療や付加給付の確認作業が煩雑であり、適正な給付のため、事務処理にかなりの時間を要している。								
今後の施策展開の方向性		利用者に対するサービス向上のため、事務処理の効率化(現物給付等の導入)の検討(広域的な実施も検討)。								

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	125-128
事業名	障害福祉サービス事業			会計	目
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			2
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			1069
施策の体系(柱)	2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現			
事業概要	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。			事業費	737,976 千円
【対象】 (誰を)	身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。 (身体障がい者は手帳所持者のみ対象)			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する			一般財源	185,652 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく			国費	368,247 千円
				県費	184,077 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				支給決定者数	人 326 333
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				実利用率	% 100 92.1
解決した課題	それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。決定者の約85%がサービスを利用。残りの15%はショートステイなどの緊急の際にサービスを利用されている。				
残された課題	障害者支援施設への入所希望に対し、待機期間が長い施設がある。また、新規のサービス利用希望者の増加に伴い、給付費が増加しており、今後もこの傾向が続く見込み。				
今後の施策展開の方向性	対象者のニーズを確認しながら、相談支援事業所やサービス提供事業所との連携のもと、適正な支給決定を行う。				

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	125-128
事業名	障害児通所支援事業			会計	目
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			2
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			1250
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進			
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は一割) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			事業費	445,826 千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。			一般財源	112,260 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようにする。			国費	222,378 千円
				県費	111,189 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				実利用人数	人 400 385
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				実利用率	% 100 97.0
解決した課題	療育事業所が新規に開所し、療育支援を受けられる事業所が増加し、支給決定人数の97%が利用に繋がった。				
残された課題	新規の利用希望者の増加に伴い、給付費が増加の一途を辿っており、今後もこの傾向が続く見込み。				
今後の施策展開の方向性	療育事業所のみでなく、家庭、学校、園等が連携し、共通認識のもとで療育支援を提供することより自立した生活に繋がるよう引き続き、1人1人に応じたサービス提供を実施する。				

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ				127-128		
事業名		自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1281
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実			事業費		732		千円
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要		障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。				財源内訳	一般財源		183	千円
							国費		366	千円
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。					県費		183	千円
							起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し、医療費の一部を給付する。					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障害を残さないことができる。				活動指標		単位	目標値	R4実績
						支給決定者数		人	10	8
						成果指標		単位	目標値	R4実績
						育成医療給付率		%	100	100
解決した課題		給付決定者数、給付額ともに、昨年と比較すると減少している。医療の必要な児に対し、医療費の一部を給付することで、児の生活能力の向上に繋がった。(R3年13人、R4年8人)								
残された課題		障害を残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、対象者に応じた適正な給付のためには、疾病や治療方法についての調査が必要となっている。								
今後の施策展開の方向性		今後も児の障がいの軽減や生活能力の向上のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。								

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-126	
事業名		巡回支援専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1309
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進						
事業概要		・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先:地域療育センターゆうず)			財源内訳	一般財源		4,438	千円
						国費		2,044	千円
【対象】 (誰を)		発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員				県費		1,022	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		学校や園等を巡回支援専門員が巡回し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会を開催				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績
		巡回箇所数		箇所	38	30			
		成果指標		単位	目標値	R4実績			
		巡回相談支援回数		回	280	229			
解決した課題		昨年より巡回相談回数が増え、計30カ所の園・学校等へ巡回支援及び講演会等を開催することができた。							
残された課題		障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援により、療育を希望する保護者が増加しているが、医療機関等での客観的な療育の必要性を確認できる場が限られている。							
今後の施策展開の方向性		施設に対する環境設定及び保護者や支援者(保育士や教師等)の子どもへの関わり方に対する助言を通じ、支援が必要な子どもと保護者への切れ目ない支援を継続していく。							

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-126	
事業名		ペアレントプログラム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1463
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進						
事業概要		親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催			財 源 内 訳	一般財源		135	千円
						国費		270	千円
【対象】 (誰を)		保護者や子育てに関わる支援者				県費		135	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ペアレントプログラム年間2クール、ペアレントトレーニング1クルールの講座を開催、対象者は1クルールの講座を受講し、支援技術を身につける				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い、子どもの成長を促す。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					開催回数		回	22	22
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					年間修了者		人	30	21
解決した課題		令和4年度は、3クルールの開催で、22名が修了された。修了者は、家庭内で継続して子どもの成長を支援していく意向がある。							
残された課題		講座を実施する講師的な役割をする修了者の育成が必要。講座は少人数で行う必要があり、講師的な役割の修了者により講座を実施し、講座回数を増やす必要がある。							
今後の施策展開の方向性		修了者が増加することで、家庭内及び地域での療育支援体制が整い、子どもの成長をサポートできる町になるよう、今後も継続する必要がある。							

子育て支援課

28人

■子育て支援係（3人）

■入園支援係（3人）

就学前人口

（単位：人）

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R5. 3. 31	312	349	327	344	389	397	2,118
R4. 3. 31	361	325	342	380	394	366	2,168

保育所保育料

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	105,949,430	105,806,210	99.86%	0
過年度	2,355,030	695,660	29.54%	439,000

待機児童数

（単位：人）

基準日	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月1日	11	0	0
10月1日	8	4	3

■大津保育園（12人）

園児数 令和5年3月1日現在

（単位：人）

名 称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	8	15	17	33	24	25	122
他市町村保育園(公立1園)		0	1	0	1	0	0	2
公立計	120	8	16	17	34	24	25	124
緑ヶ丘保育園	120	17	22	27	25	26	25	142
一字保育園	90	8	11	15	20	15	22	91
白川保育園	140	25	26	26	27	27	27	158
杉水保育園	160	27	25	29	41	35	38	195
大津いちご保育園	120	22	23	23	26	25	27	146
よろこび保育園	120	20	25	23	25	31	30	154
風の子保育園	140	18	26	26	30	30	27	157
第二よろこび保育園	120	18	22	21	26	29	26	142
他市町村保育園(私立8園)		2	5	2	3	2	3	17
私立計	1,010	157	185	192	223	220	225	1,202
小規模保育園(4室)	42	12	19	19				50
合 計	1,172	177	220	228	257	244	250	1,376

■大津・陣内幼稚園（9人）

園児数 令和5年3月1日現在

（単位：人）

名 称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	16	24	33	25	98
陣内幼稚園	120	6	12	10	12	40
合 計	310	22	36	43	37	138

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	143-144
事業名	保育料収納事務委託事業			会計	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			166
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			
事業概要	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立8保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。			事業費	384 千円
【対象】 (誰を)	保育所入所児童の保護者			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努める。			一般財源	384 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
解決した課題	保育園との連携して保護者への収納を促し、収納率の向上に取り組めた。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	保育園と連携して徴収する体制をとり、初期の段階で未納の保育料を徴収していく。			委託保育園数	園 7 8
今後の施策展開の方向性	保護者と面識のある保育園からの催告は効果があり、保育園と連携して徴収する体制を継続し、収納率の向上を図る。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				現年度収納率	% 100 99

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	143-144
事業名	障害児保育事業			会計	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			168
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成、入所を促進する。(単価: 障害児108,000円、軽度障害児54,000円)			事業費	12,339 千円
【対象】 (誰を)	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①受け入れる保育所に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。 ②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。			一般財源	12,339 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
解決した課題	障害児及び軽度障害児を受け入れてもらい、支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、児童の福祉向上に努めた。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	対象児童が増加しており、サポートに入る職員の確保が課題となってきた。			受入保育所数	箇所 8 7
今後の施策展開の方向性	今後も支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、障害のある児童への理解を深め、就学後も適切な支援ができるよう、連携や情報の共有を促進していく。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				障害児受入数	人 16 24

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			143-144	
事業名		子育て短期支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	172
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-1	子育て支援の充実						
事業概要		子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで子どもの健全育成を図る。			財源内訳	一般財源		33	千円
						国費		33	千円
【対象】 (誰を)		児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童、又は緊急一時的に保護を必要とする母子等				県費		33	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		一時的に養育・保護を必要とする児童等に対する適切な処遇が確保される施設において養育・保護を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等が児童福祉施設等に短期入所することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。			実施箇所数		箇所	4	4
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					延べ利用者数		人	2	1
解決した課題		子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで児童及びその家庭の支援につながった。							
残された課題		施設が満員の場合もあり、利用できないこともある。							
今後の施策展開の方向性		今後も一定のニーズが予想されるため、引き続き事業を実施していく。							

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			143-144	
事業名	延長保育促進事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	178
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実				事業費		6,442	千円
事業概要	町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。(利用料金 2,500円／月、200円／日)※一部の園では20時まで利用可				財 源 内 訳	一般財源	2,148		千円
						国費	2,147		千円
【対象】 (誰を)	町内保育所の入所児童全員					県費	2,147		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。				事業実施保育所数	園	11		11
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					延べ利用児童数	人	15,000		15,011
解決した課題	町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。								
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により今後も延長保育の需要が見込まれる。								
今後の施策展開の方向性	コロナ禍で一時的に利用児童数は減少したものの、今後も保護者の延長保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、保育所での延長保育を促進する。								

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144	
事業名		一時預かり事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	179
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実					
施策の体系(柱)		2-2-2	保育サービスの充実					
事業概要		保護者の傷病、冠婚葬祭、その他理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施。 一般型:保育所等に在籍していない乳幼児の受け入れ。 幼稚園型:幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。		財 源 内 訳	一般財源		5,366	千円
国費					5,365	千円		
県費					5,365	千円		
起債					0	千円		
その他					0	千円		
【対象】 (誰を)		①町内に住む保育所等に通常入所していない就学前の児童とその保護者 ②幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に在籍する幼稚園等において一時預かりを希望する児童とその保護者		活動指標		単位	目標値	R4実績
【手段】 (どうやって)		保護者の疾病、冠婚葬祭、その他理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施する保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。		実施保育所数		箇所	8	8
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育等の保育需要に対応することで、保護者の就労の支援や負担軽減を図る。		成果指標		単位	目標値	R4実績
				延べ利用児童数		人	500	339
解決した課題		保護者の緊急的なニーズに対応し、子育ての負担軽減に努めた。						
残された課題		産休や育休等により保育士の配置ができない場合もあり、保育士等の確保が課題となっている。						
今後の施策展開の方向性		コロナ禍で一時的に利用が減少したものの、保護者からのニーズは高いため、安心して子育てができるよう保育士確保に努めながら、継続して一時預かり事業を実施していく。						

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名		養育支援訪問事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	182
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実						
事業概要	継続的な養育支援を特に必要とする家庭に対し、指導・助言等を行う。			財 源 内 訳	一般財源	0		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
【対象】 (誰を)	継続的な養育支援を特に必要とする家庭や、出産後おおむね1年程度で子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等				起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	支援員が養育者の家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭の適切な養育の実施を確保する。			活動指標		単位	目標値	R4実績
				対象世帯数		世帯	2	1
				成果指標		単位	目標値	R4実績
				支援世帯数		世帯	2	0
解決した課題	養育支援が必要と思われる世帯はあるが、家庭に入られることに抵抗があるなど、利用につながっていない。							
残された課題	対象世帯の洗い出し自体が難しく、事業を普及できていない。							
今後の施策展開の方向性	対象世帯に事業の利用を促すとともに、受託者と連携し、支援世帯に支援が行き届くよう更に取り組む。							

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			143-144	
事業名	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	182
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー1	子育て支援の充実			事業費		2		千円
事業概要	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問して家事や育児の援助、助言、相談を行う。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	概ね生後1年までの乳児がいる核家族等の世帯で、保護者の体調が不調なため育児等が困難になっている家庭。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言、相談を行う。					その他	2		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の子育て支援と児童の健全な育成及び資質の向上を図る。				事業所数		箇所	1	1
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					延べ利用者数		人	10	2
解決した課題	令和4年度から対象を生後6カ月から生後1年に拡大し、家事や育児の援助や助言等の支援を行った。								
残された課題	利用者の費用負担もあり、事業が広く普及しているとは言えない。								
今後の施策展開の方向性	核家族の増加に伴い、今後も利用者の育児不安の解消のため、継続的な需要が見込まれる。								

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			141-146	
事業名	要保護児童対策協議会事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	183
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり				事業費		9,725 千円	
事業概要	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。				財 源 内 訳	一般財源	4,571 千円		
						国費	4,442 千円		
【対象】 (誰を)	18歳以下の児童とその保護者等					県費	712 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	関係機関等が情報や考え方を共有し、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。					その他	0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。				調整会議の開催		回	12	12
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					新規相談件数		件	80	85
解決した課題	要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待防止などの啓発、早期発見、支援ネットワークの構築に努めた。								
残された課題	全国的に児童虐待の相談件数は年々増加しており、関係機関の連携の強化が課題となっている。								
今後の施策展開の方向性	要保護児童対策地域協議会を中心に、子育て世代包括支援センター等の関係機関が連携して取り組んで行く。								

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	145-146
事業名	ファミリー・サポート・センター事業			会計	目
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			185
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			
事業概要	子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。			事業費	9,555 千円
【対象】 (誰を)	概ね3カ月から10歳までの児童がいる子育て中の世帯			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる。			一般財源	3,583 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域全体で子育て家庭を支援し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。			国費	2,986 千円
解決した課題	協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。			県費	2,986 千円
残された課題	依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。			その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				総会員数	人 1,500 1,037
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				利用件数	件 2,000 1,070

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	145-146
事業名	病児・病後児保育事業			会計	目
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			186
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			
事業概要	病後児保育施設で病児・病後児回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。			事業費	6,503 千円
【対象】 (誰を)	概ね10歳までの病児または病後児回復期の児童			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	病児の児童または病後児回復期であるがまだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。			一般財源	2,101 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	病児または病後児回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援する。			国費	2,098 千円
解決した課題	病児または病後児回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。			県費	2,098 千円
残された課題	予約や予約状況の確認をオンラインで確認できるLINE公式アカウントの周知が必要である。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児・病後児保育の需要が見込まれる。			その他	207 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				実施箇所数	箇所 1 1
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				延べ利用者数	人 250 202

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		連携中枢都市圏構想広域利用事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	186
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用する。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		概ね10歳までの病児・病後児				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用し、対象児童を有料で預かる。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績
		熊本市病児保育施設		箇所	8	8			
		成果指標		単位	目標値	R4実績			
		延べ利用者数		人	5	0			
解決した課題		保護者の利便性の向上を図るため、熊本市の病児・病後児保育施設を広域利用できる体制を整えている。							
残された課題		令和4年度は利用がなく、制度の周知に力を入れていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれる。							

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-146	
事業名	地域子育て支援拠点事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1077
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなが元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実				事業費13,167千円			
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あばりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。				財源内訳	一般財源	4,389		千円
【対象】 (誰を)	子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども					国費	4,389		千円
						県費	4,389		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施				活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。				開設日／週		日	6	6
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					利用者数		人	20,000	5,917
解決した課題	地域子育て支援拠点事業を2カ所で実施し、子育て親子が気軽に集える場を提供している。								
残された課題	家庭での保育を支援する場として、子育て親子が気軽に集える場所づくりに努める。								
今後の施策展開の方向性	地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。								

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			141-142		
事業名		子ども・子育て支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	1299	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		100		千円
施策の体系(柱)		2-2-1	子育て支援の充実							
事業概要		平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況や子ども・子育て会議に関する審議を行う。			財源内訳	一般財源		100	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		町内の子ども・子育て家庭				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		国の指針に基づき、大津町子ども・子育て会議を行う。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「子ども・子育て支援事業計画」に沿って事業が実施されているか、子ども・子育て会議において審議を行う。			会議回数		回	2	2	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		第二期大津町子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を推進したことにより、教育・保育事業の提供体制の確保等ができた。								
残された課題		第三期子ども・子育て支援事業計画策定に向け、国の基本指針や動向に注視しながら進めていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		子どもの健やかな育ちを守り、安心して子育てができる環境づくりのため、今後も事業を推進していく。								

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-148	
事業名		児童手当支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	2	1197
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2-2-1	子育て支援の充実						
事業概要		子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。			財源内訳	一般財源		112,737	千円
						国費		510,246	千円
【対象】 (誰を)		中学校修了前までの児童の父母などの養育者				県費		111,967	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		養育者に年3回(2,6,10月)児童手当(月額5,000円・10,000円・15,000円のいずれか)を支給。(子どもの年齢・所得段階により金額変動あり)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成を目的とする。			電子申請の周知		回	5	2
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					利用件数		件	15	0
解決した課題		R5.2月よりぴったりサービスが開始され、マイナンバーカードを取得している受給者は簡単にオンライン手続きできるようになり、受給者の負担軽減に繋がった。							
残された課題		ぴったりサービスの利用者を増やすため、周知を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後、所得上限の撤廃や支給対象年齢の拡大など制度の改正が見込まれるため、正確な支給事務と制度の周知を遂行していく。							

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-152	
事業名	施設型給付費・地域型保育給付費				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	4	208
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			事業費		1,586,403		千円
事業概要	国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所等に給付費を支出。				財 源 内 訳	一般財源	392,801		千円
						国費	756,800		千円
【対象】 (誰を)	私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所等					県費	336,405		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。					その他	100,397		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所等で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。				町内保育所等定員		人	1,322	1,322
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					町内保育所等入所児童数		人	1,450	1,479
解決した課題	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所等で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図った。								
残された課題	就学前人口は減少傾向にあるものの、0～2歳児の利用率増加に伴う受け皿確保が必要なため、引き続き待機児童解消のための保育士確保等の対策を進めていく。								
今後の施策展開の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき保育先や保育士を確保し、保育サービスの充実、保育の質の向上を目指す。								

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-152	
事業名	施設等利用給付費				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	4	208
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	施設等利用給付認定を受けた児童が利用する幼稚園・認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設利用料、新制度未移行幼稚園利用料について施設又は保護者に給付。				財源内訳	一般財源	630		千円
						国費	4,129		千円
【対象】 (誰を)	認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等					県費	2,065		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	保護者からの施設等利用給付申請に基づき認定を行い、認定を受けた児童が利用する施設又は保護者に国が定める基準額に基づき給付を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	令和元年10月に始まった「幼児教育・保育無償化」によるもの。(少子化対策、保護者の経済的な負担軽減)				給付実績施設数	園	13		13
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					延べ利用人数	人	1,300		1,194
解決した課題	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、就労等保護者のニーズに対応することができた。								
残された課題	就学前人口は減少傾向にあるものの、教育時間後の預かり保育の需要や認可外保育施設の利用を希望する児童が増えているため、多様化するニーズに対応していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、幼稚園等への就園の奨励を図り、児童福祉の充実を図っていく。								

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-152		
事業名		学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	5	948	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		102,211		千円
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)		2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財源内訳	一般財源		34,071	千円	
						国費		34,070	千円	
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				県費		34,070	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			実施クラブ数		クラブ	15	14	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					利用児童数		人	600	549	
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。								
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想される。								
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、施設整備を含めた受け入れ態勢の確保に努める。								

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-148	
事業名		児童厚生施設等整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1238
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		71,923		千円
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	学童保育施設の利用者増及び施設老朽化による建替え、整備。				財源内訳	一般財源	12,870	千円	
						国費	47,243	千円	
【対象】 (誰を)	学童保育施設					県費	11,810	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	老朽化した学童保育施設の建替えを行う。					その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					学童保育施設整備	棟	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					クラブ数	クラブ	15	14	
解決した課題	利用人数の増加と施設の老朽化に伴い、大津小学校敷地内に新たな学童保育施設を建設した。								
残された課題	護川小学校校区学童保育施設が老朽化しているため、令和5年度から6年度にかけて建替えに向けた施設整備を進めていく。								
今後の施策展開の方向性	転入や保護者の就労等により利用ニーズの増加が予想されるため、計画的な施設整備を進める必要がある。								

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	145-150
事業名	保育園管理運営事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			198
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			
事業概要	園児の保育及び園舎内外の維持管理・運営 園児定員120名 現員:112人 3歳未満児34人 以上児78人			事業費	68,246 千円
【対象】 (誰を)	園児、保護者及び園舎			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	・発達段階に合わせた保育環境の整備や合理的配慮 ・保育参観や子育て講演会の開催、子育て情報の発信 ・研修による保育士の質の向上			一般財源	57,149 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	発達段階に応じた保育や家庭支援の充実により、園児が健やかに成長し、同時に家庭の育児力が向上する。			国費	0 千円
				県費	318 千円
				起債	0 千円
				その他	10,780 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				園児数	人 120 125
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				利用者満足度	% 100 67.9
解決した課題	入園については、低年齢からの入所希望者も多い状況が続いている。特別保育事業の充実や研修による保育の質の向上の取り組みにより、保護者のニーズには対応できた。				
残された課題	仕事と育児の両立で、子育てに悩まれる状況も多く見られている。それぞれのケースに応じて、家庭支援、子育て支援が必要である。				
今後の施策展開の方向性	保護者のニーズに対応していかなければならないが、家庭でのふれあいも重視し、育児に悩みを抱えている家庭に対する園内相談窓口の充実や子育て支援を考えていかなければならない。				

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	145-150
事業名	障がい児事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			199
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			
事業概要	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。			事業費	6,387 千円
【対象】 (誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	個別の支援計画による職員間の共有化を行い、支援を要する幼児に適した保育の実践や、専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。			一般財源	6,387 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。			国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				対象園児	人 6 22
				成果指標	単位 目標値 R4実績
解決した課題	個別の支援計画の適切な活用や状況に応じた支援を職員間で共有することで安定した園生活を送ることができた。各関係機関との連携会議も実施し、支援の充実に繋がった。				
残された課題	保護者の理解を得るのが困難なことも多く、引き続き、職員の研修を積み重ね、より良い支援に繋がっていくよう努力する必要がある。				
今後の施策展開の方向性	子どもの発達状況や家庭環境を考慮した上で、家庭や療育機関、各学校等との連携を強化し、障がい児の健やかな成長と社会適応に向けた支援をする。				

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-150		
事業名	延長保育事業(大津保育園)				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	3	202	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	2,127				千円
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実								
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実								
事業概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、18時～20時までの保育延長を行う。				財源内訳	一般財源		1,951	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)	大津保育園園児					県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)	7時から18時の11時間を開所基本時間とし、18時から20時の延長保育を行う。					その他		176	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保				登録者数		人	60	43	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					利用者数(延べ人数)		人	1,000	803	
解決した課題	コロナの5類移行の年度となり、保護者の就業時間も正常化してきたことで利用者数は増加している。希望される家庭には、保護者の就労時間に合わせて、柔軟な対応ができた。									
残された課題	延長保育の利用により、家庭で過ごす時間が短くなっている。親子の触れ合いが少なくなったり、情緒の安定が損なわれたりすることのないよう子育て支援を進めていく必要がある。									
今後の施策展開の方向性	就労時間の多様化に伴い、利用園児の低年齢化も見られている。保護者が安心して利用されるよう、適正な保育士の配置を行い、安全な事業の展開ができるよう努める。									

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-150	
事業名		休日保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	204
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。			財源内訳	一般財源		589	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		本園において乳幼児を預かり、保育を行う。				その他		102	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。			登録者数		人	20	6
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					利用者数(延べ人数)		人	20	51
解決した課題		日曜祝祭日の就労で、家庭保育が困難な保護者の需要は満たされた。							
残された課題		利用される乳幼児について、家庭で過ごす時間が確保されているかが心配される。今後、町内の保育所との情報共有も必要になってくると思われる。							
今後の施策展開の方向性		需要は今後も続くと思われるので、適正な職員配置のもと休日保育を推進する。							

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-150	
事業名		一時保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	205
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		1,888		千円
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	保護者の急な病気、冠婚葬祭等で、一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児を預かる。				財源内訳	一般財源	637	千円	
						国費	622	千円	
【対象】 (誰を)	一時的に家庭での保育が困難になった町内在住の乳幼児					県費	622	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	園において乳幼児を一時的に預かり、年齢に応じたクラスにて保育を行う。					その他	7	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者支援(仕事と子育ての両立)				登録者数	人	10	4	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					利用者数(延べ人数)	人	30	5	
解決した課題	コロナの5類移行期となり、他園も事業の正常化が図られた。利用者数は減少したが、希望された保護者のニーズに応えることはできた。								
残された課題	他の利用者と重なり、受け入れが難しいことも想定される。その場合、他園の一時保育や利用できる事業を紹介しているが、引き続き、その体制の充実が必要である。								
今後の施策展開の方向性	今後も一時的な預かりの需要はあると思われる。要望に柔軟に対応していけるよう園の体制を整えていくと同時に保護者が安心して就労できるよう整備する必要がある。								

24	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-150	
事業名		家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	1240
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		2,053		千円
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育の体験				財源内訳	一般財源	1,040	千円	
						国費	1,013	千円	
【対象】 (誰を)	小規模保育事業の幼児					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小規模保育所の支援				交流回数	回	12	2	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					参加延べ人数	人	150	38	
解決した課題	コロナウイルス感染拡大防止のため、交流が難しかった。連携保育所として、事業の内容の充実に至らなかったが年度後半には、交流を開始することができた。								
残された課題	感染症の拡大が交流の妨げとなった。子どもたちに必要な経験をどのように計画していくかを連携する保育所と協議しながら、より安全に進めていくことが必要である。								
今後の施策展開の方向性	今後も連携保育所として、町内の小規模保育事業を支援していく方向である。集団保育の場を確実に提供できるようにしていきたい。								

25	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-242	
事業名		幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	504
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化						
事業概要		・公立幼稚園二園の運営にともなう費用(園児の教育活動及び園舎などの維持管理)			財源内訳	一般財源		28,577	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		公立幼稚園二園の園児				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・幼稚園生活での適切な指導、保育サービスの運用 ・園内の物的、人的環境の計画的、組織的な整備 ・「大津町幼小接続期カリキュラム」を活用した教育の実施				その他		26	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・思いやりの心と生きる力を育み、元気で生き生きとした子どもに育てる。 ・保護者の就園のニーズに応える。			園児数		人	310	138
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		・満3歳児保育の実施、特別な支援を要する幼児の受け入れ等により、保護者のニーズに応えることができた。 ・未就園児保育体験を実施したことで、幼稚園を知ってもらうことができた。							
残された課題		教諭の確保、園児数の減少、大津町公立保育等再編による保護者の不安解消、施設の老朽化							
今後の施策展開の方向性		大津町公立保育等再編による今後の公立園の在り方を見据えながら、幼児教育の本質を見失うことなく、質の高い幼児教育を目指す。							

26	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-242	
事業名	大津幼稚園管理費				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	505
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)	3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化							
事業概要	・大津幼稚園の運営費用(園児の教育及び園舎などの維持管理) ・教育課程の編成による指導計画の充実				財源内 訳	一般財源		4,851	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	大津幼稚園 園児					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図る。 ・接続期カリキュラムを活用し、幼・保・小連携を推進 するとともに、子どもの学びの連続性を確保する。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・生きる力を身につける子どもの育成。 ・主体的に活動できる子どもの育成。 ・幼児教育を望む保護者に、幼児教育を提供する。				園児数		人	190	98
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					利用者満足度		%	100	68
解決した課題	接続期のカリキュラムについては、職員が共通の視点を持ち、幼児教育を進めていくことが出来た。								
残された課題	カリキュラムシートを活用した小学校との連携を図り、幼、保、小で、架け橋期の子どもの学びの連続性の共通理解を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	公立保育等再編方針に基づき、令和6年4月から、大津幼稚園は民間の認定こども園へ移譲が決定している。								

27	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-242							
事業名		陣内幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号						
					1	10	4	1	506						
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち												
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実												
施策の体系(柱)		3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化												
事業概要		・教育課程の編成 ・幼保小中連携の推進 ・地域との交流 ・人権教育の推進 ・子育て支援			財源内訳	一般財源	3,020		千円						
						国費	0		千円						
						県費	0		千円						
						起債	0		千円						
						その他	0		千円						
【対象】 (誰を)		陣内幼稚園園児													
【手段】 (どうやって)		・幼児期の成長に応じた適切な環境の構成と工夫 ・教育課程に基づいた指導計画の作成及び実践													
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心身共に健康で心豊かな幼児の育成													
										活動指標		単位	目標値	R4実績	
										園児数		人	120	37	
										成果指標		単位	目標値	R4実績	
		利用者満足度		%	100	74									
解決した課題		園児数は減少しているが、入園を希望した保護者のニーズ(特別支援、就労等)には答えることができた。													
残された課題		園児数の減少への対策を今後も続ける中で、教育の更なる充実に向けて取り組みを強化し、今後の公立園としての役割を明確にし、保護者に保育への理解を図っていく。													
今後の施策展開の方向性		大津町公立保育等再編計画による認定こども園への移行を視野に入れ、今後の公立園としての在り方を考えていく													

28	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-242	
事業名		一時預かり(幼稚園型)事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	1350
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化						
事業概要		・平日の預かり保育 ・長期休業中の預かり保育			財源内訳	一般財源		2,152	千円
						国費		2,151	千円
【対象】 (誰を)		公立幼稚園2園 園児				県費		2,151	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公立幼稚園2園の各園で、利用希望があった園児に預かり保育を行う。				その他		172	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		平日 預かり保育と長期休業中の預かり保育を実施することで、保護者支援(就労、介護、病気療養等への支援)に繋げる。			登録者数		人	100	83
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					利用者数		人	6,500	5,979
解決した課題		預かり保育の時間を延長し、長期預かり保育を実施したことが、保護者支援に繋がっている							
残された課題		利用児増加による、預かり保育担当教諭の人数の維持と確保							
今後の施策展開の方向性		就労している保護者等へ、幼稚園でも預かり保育を行っていることを周知し、保護者支援に繋げていく							

介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係

第1号被保険者数(各年度3月末)

区分	R2年度	R3年度	R4年度
65歳以上75歳未満	4,099	4,175	4,106
75歳以上	3,783	3,894	4,054
合 計	7,882	8,069	8,160

高齢化率	22.5%	22.8%	23.0%
------	-------	-------	-------

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	(人)
要支援	333	364	379	
要介護	1,148	1,155	1,163	
合計	1,481	1,519	1,542	

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)

居宅介護(介護予防)サービス

区分	R2年度	R3年度	R4年度	(人)
要支援	207	229	246	
要介護	766	775	765	
合計	973	1,004	1,011	

地域密着型(介護予防)サービス

区分	R2年度	R3年度	R4年度	(人)
要支援	1	2	2	
要介護	244	276	246	
合計	245	278	248	

施設介護サービス

区分	R2年度	R3年度	R4年度	(人)
老人福祉施設	115	114	118	
老人保健施設	64	67	70	
介護療養型医療施設	12	11	10	
介護医療院	5	5	6	
合計	196	197	204	

所得段階別の第1号被保険者数(令和5年3月末)

所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.30	1,056
第2段階	①×0.50	803
第3段階	①×0.70	697
第4段階	①×0.80	920
第5段階	①	1,281
第6段階	①×1.20	1,340
第7段階	①×1.30	1,037
第8段階	①×1.50	535
第9段階	①×1.70	150
第10段階	①×1.75	198
第11段階	①×1.90	143
合計		8,160

介護保険料 町基準額 6,400円/月 …… ①

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			129-132	
事業名		老人保護措置委託			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	128
施策の大綱		2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		49,187	千円
事業概要		経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。			財源内訳	一般財源		40,787	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		おおむね65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。				その他		8,400	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。			民生委員等への制度説明		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					新規措置者数		人	3	0
解決した課題		対象者を滞りなく措置入所に繋げることができるよう体制を整えている。							
残された課題		地域包括支援センターとの連携や情報共有が重要となる。							
今後の施策展開の方向性		今後も経済的困窮者や住環境により入所を必要とする高齢者が入所できるようにする。							

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-132	
事業名		高齢者外出支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	150
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		3,659	千円
事業概要		身体状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。			財源内訳	一般財源		3,659	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		対象高齢者の世帯が住民税非課税世帯であり、身体状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的な面も含め、安心して医療機関、公共機関、買い物等に行けるようにする。			利用決定者数		人	180	156
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					利用延べ数		回	5,700	5,496
解決した課題		乗り合いタクシー事業と高齢者外出支援サービス事業を併用する事(乗り合いあり4枚/月、乗り合いなし8枚/月)を継続し高齢者の交通の利便性を維持している							
残された課題		①免許返納高齢者への移動手段の確保 ②課税の方への対応							
今後の施策展開の方向性		高齢者外出支援サービス事業の方向性については公共交通担当課(総合政策課)と情報の共有を図りより利便性のあるものにする。							

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ					129-130	
事業名		高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	4	1529	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		1,743 千円		
事業概要		健康診査・保健指導の結果に基づき抽出した対象者や健康状態不明者への訪問等による個別指導を実施し、必要な人を医療・介護サービスへ繋ぐ。			財源内訳	一般財源		0	千円	
						国費		0	千円	
						県費		0	千円	
						起債		0	千円	
						その他		1,743	千円	
【対象】 (誰を)		75歳以上の住民(後期高齢者)で訪問指導に該当する者			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					ハイリスク該当者の内支援者の割合		%	100	94	
【手段】 (どうやって)		・健診診査・保健指導の結果、対象者を抽出 ・ハイリスク対象者へは専門職による訪問指導等実施。 ・健康状態不明者は、医療・介護サービスへ繋ぐ。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
					医療及び介護保険サービスに繋がった割合		%	60	94	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		切れ目ない医療・介護サービスの連携、通いの場等を利用した相談・健康教育の普及活動を行い、住民の健康寿命の延伸を目指す。								
解決した課題		R3年度からの実施事業。ハイリスク対象者、健康実態不明者に対し、訪問指導を実施。医療・介護サービスへ繋がった。								
残された課題		・ハイリスク対象者の継続的な医療・介護サービス等の利用状況の確認 ・医療・介護に繋がっていない、健康状態不明者の状況確認								
今後の施策展開の方向性		切れ目のない医療・介護サービスの連携、介護予防事業等を利用し、町民の健康寿命の延伸を目指す								

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ					129-130		
事業名		地域介護予防活動支援事業(重層的地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号		
					1	3	1	4	1540		
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実								
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築								
事業概要		・まごころ生活支援事業 ・地域介護予防活動支援事業委託(介護予防サポーター養成講座・介護予防サポーター地域活動組織育成委託)			財源内訳	一般財源		212		千円	
						国費		232		千円	
						県費		116		千円	
						起債		0		千円	
						その他		369		千円	
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民 (高齢者)			活動指標		単位	目標値	R4実績		
					サポーター養成 受講者数		人	30	13		
					成果指標		単位	目標値	R4実績		
					団体入会者数		人	9	5		
【手段】 (どうやって)		住民主体の通いの場等地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施。									
【意図・目的】 (どういう状態にする)		年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防の地域展開を目指して、住民主体の通いの場等地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。									
解決した課題		介護予防サポーター養成講座修了生による通いの場の創設3か所実施。									
残された課題		介護予防サポーター養成講座修了生による地域活動組織育成の継続									
今後の施策展開の方向性		通いの場など地域づくりの際のリーダー的人材となるよう、ボランティアとしての具体的な技術指導及び意識改革啓発を進めるほか、「大津町介護に関する入門的研修」の研修内容に則したカリキュラムとなるよう再構築を行い、人材育成を進める。R5年度は学生にも対象を拡大する。(夏休みに実施予定)									

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	地域包括支援センター運営事業 (重層的包括的相談支援事業)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	4	1541
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			財源内訳	一般財源	4,890		千円
					国費	9,780		千円
【対象】 (誰を)	65歳以上の住民（高齢者）及びその家族	県費	4,890		千円			
		起債	0		千円			
【手段】 (どうやって)	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行う。	その他	19,619		千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		自立支援のもと、介護の状態にならないようにする。また、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事が出来るように支援する。	活動指標	単位	目標値	R4実績		
			相談件数	件	2,000	1,494		
			成果指標	単位	目標値	R4実績		
	解決した課題	令和4年度から重層的包括的相談支援事業に移行した。 月2回の重層的支援ケース会議に参加、月1回の重層的支援会議で情報の共有に取り組んだ。	終結件数(助言・つなぎ等)	件	250	109		
残された課題	関係機関との連携体制の見直し及び各専門職の業務負担の軽減。							
今後の施策展開の方向性	高齢者人口や相談者が年々、増加している。地域住民の利便性や地域の特性を尊重しながら、身近なところで相談・支援できる拠点としてセンター機能の住民への周知を行う必要がある。							

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ					129-132	
事業名		生活支援体制整備事業 (重層的な地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	4	1542	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要		生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。			財源内訳	一般財源		1,764	千円	
						国費		3,527	千円	
【対象】 (誰を)		住民				県費		1,764	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		・生活支援コーディネーター及び就労支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体で月1回、地域の課題を協議する。				その他		2,109	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の有する能力を生かし、困りごとや地域課題を解決する仕組みづくりを行う。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					協議体開催数		回	12	12	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		高齢者の見守り事業の充実に向けて、関係団体と現状及び課題を共有し、それに伴う解決策について協議することができた。就労的活動支援コーディネーター(4日/週)を配置			次年度に向けた政策提言数		個	3	7	
残された課題		協議体、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進会議等との連携を整理し、事業を展開する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		就労的活動支援コーディネーターと一緒に、民間企業や団体等と協力して高齢者の有する能力を生かすことができる場や仕組みを創出し、課題解決と高齢者の生きがいや社会参加、就労を推進する。								

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護25-26		
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費			会計	款	項	目	事業番号	
				46	2	1	1	652	
施策の大綱	2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			46	2	3	1	655
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実			事業費		2,416,903		千円
施策の体系(柱)	2-3-3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う。			財源内訳	一般財源	552,504		千円	
					国費	568,746		千円	
【対象】 (誰を)	大津町介護保険の被保険者				県費	340,977		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	(予防)介護給付に係る給付費等の支給				その他	954,677		千円	
				活動指標	単位	目標値	R4実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護保険制度の適正な運営			認定者数	人	1,550	1,569		
				成果指標	単位	目標値	R4実績		
				在宅・居住系サービス利用率	%	82	81.4		
解決した課題	第8期計画に基づき、介護サービスや高額介護サービス及び高額医療合算サービス等を提供できた。								
残された課題	2040年を見据え、要介護認定者が更に増加していくため、在宅サービスの受け皿やその給付費確保(適正な保険料設定)のための分析を引き続き、実施していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	地域包括ケアシステムの理念のとおり、在宅サービスの質の向上と選択肢の幅を広げることで、生涯住み慣れた地域で生活が維持していくためにも、在宅サービスの充実とニーズに応じた介護サービスを提供していく必要がある。								

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-28	
事業名		介護予防・生活支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		■委託事業 ・訪問型サービスA＝高齢者ホームサポート ・通所型サービスA＝介護予防はつらつ元気づくり事業 ・通所型サービスC＝ほりだし健康教室			財源内訳	一般財源		8,518	千円
						国費		20,201	千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民の方で基本チェックリストで事業対象者の方及び要支援1・2の方				県費		7,479	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		訪問し本人家族と面接し、本人家族の要望を聞き取り自立支援に向けた適切なサービスを提供する。(訪問型サービスA, 通所型サービスA、C)				その他		23,634	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		本人が自立に向けた生活を送ることができる様に支援する。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					通所型サービスA延べ利用者数		人	1,600	1,014
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					要介護(要支援)認定率		%	18.5	18.67
解決した課題		閉じこもりがちな方の外出機会の創出 心身機能の維持向上、見えるかを体力測定で示した。							
残された課題		事業効果(この事業に参加したことでどれだけ心身機能の維持向上に寄与したか)の見える化を明確にする。							
今後の施策展開の方向性		サービスCの(ほりだし健康教室)の見直し(前期・後期)の実施を年間を通しての毎週実施とする。							

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-30	
事業名	一般介護予防事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		12,004		千円
事業概要	・介護予防健診事業委託 ・介護予防型ミニデイ事業委託 ・介護予防フットケア教室委託 ・介護予防専門職派遣事業委託 ・通所型介護予防事業等委託(地域版)				財 源 内 訳	一般財源	2,744		千円
						国費	3,018		千円
【対象】 (誰を)	第1号被保険者と支援のための活動に関わる人					県費	1,501		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	5つの事業のうち必要な事業を組み合わせ、地域に応じて効果的、効率的に実施					その他	4,742		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①地域づくり②自立支援①②により要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築し介護予防事業を推進することが一般介護予防事業の目的である。				通いの場実施数		箇所	34	23
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					通いの場参加者数		人	537	289
解決した課題	代表者会議を初めて開催し、コロナ禍での実施状況や感染対策、今後の運営などについて各地区から意見や希望を聞くことができ、通いの場の現状と課題を把握することができた。								
残された課題	場所や機材の確保、主となるリーダーの育成など、地域によって取り組みの差が大きい。地域住民が自主的に無理なく継続できるよう、関係団体や活用できる資源の情報の提供など、活用していくことが必要。								
今後の施策展開の方向性	令和5年度までに34箇所を目標とする。また継続して取り組めるよう、コーディネーターの定期的な派遣や、体力測定等の評価、実施団体の交流会などを今後行っていく。								

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-28	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	2	1349
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	・審査支払手数料　・介護予防ケアマネジメント委託 ・総合事業財政調整負担金　・介護予防ケアマネジメント　費負担金 ・要支援者・事業対象者に対し、介護予防、生活支援サービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行う				財源内訳	一般財源	547		千円
						国費	602		千円
【対象】 (誰を)	65歳以上の住民で総合事業利用者					県費	299		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	65歳以上の総合事業利用者にプランを実施する					その他	5,091		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が自立支援に繋がるように計画を作り自立支援行う。				ケアマネジメント件数		件	100	69
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					包括担当ケアマネジメント件数		件	60	28
解決した課題	ケア会議を活用し、サービス利用者の経過状況を踏まえた上で、多様なサービスへの移行に持っていくことへの話し合いを実施。								
残された課題	未実施のサービスB(住民主体型サービス)について、その担い手の検討を行う。								
今後の施策展開の方向性	現行相当サービスから緩和した基準のサービスや住民主体の支援等の多様なサービスへの移行。								

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名		在宅医療・介護連携推進事業 (包括的支援事業 社会保障充実分)			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1486
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		2,013 千円	
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		・在宅医療担当看護師 ・多職種連携研修会講師謝礼 ・印刷製本(在宅医療資源マップ・わたしの思いでつづり) ・大津町在宅医療・介護連携推進会議 ・熊本メディカルネットワーク使用料			財源内訳	一般財源		463	千円
						国費		775	千円
【対象】 (誰を)		住民				県費		388	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組を行う。				その他		388	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。			研修実施回数		回	3	3
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					参加者数		人	250	99
解決した課題		実際に在宅医療を実施されている医師を講師と迎え講演会を実施。現場の多職種が必要とするテーマや方法で多職種連携の推進に寄与することができた。							
残された課題		・ICTツールの普及・啓発 ・医師会等の関係団体と連携し、医療における専門職の参加を増やす							
今後の施策展開の方向性		多職種連携研修会やくまもとメディカルネットワークの活用により、医療・介護の専門職における連携を継続する。							

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	認知症施策推進事業 (包括的支援事業 社会保障充実分)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1488
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		2,188		千円
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。 認知症推進員・認知症初期集中支援事業委託・認知症地域 支援推進研修負担金				財 源 内 訳	一般財源	494	千円	
						国費	828	千円	
【対象】 (誰を)	住民					県費	414	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	・包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、住民 からの相談に対応する。 ・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見 し、専門医の受診に繋げる。					その他	452	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、 早期発見・早期ケアの充実を図る。				認知症に関する相談件数		件	26	18
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					専門医受診や早期ケアに 繋がった人数		人	15	18
解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの密な連携により受診やケアに繋がった。継続的な受診MCI チェックリストの活用により、早期介入に繋げることができた。								
残された課題	相談や医療に繋がった時点で、認知症の中度～重症のケースが多くみられる。早期介入や予防が必要。また受診に 繋がらなかったり、中断するケースもある為、継続的な支援が必要。								
今後の施策展開の方向性	地域のかかりつけ医との密な連携により、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。								

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	地域ケア会議推進事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1489
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。				財源内訳	一般財源	104		千円
						国費	173		千円
【対象】 (誰を)	住民					県費	87		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	毎月1回、高齢者を支援する関係者が集まる地域ケア会議で1件の事例検討を行い、毎週火曜日に開催するケア会議では3～4件のケース検討を行う。					その他	87		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備により、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指す。				ケース検討数	件	178	117	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					介護認定率	%	18.5	18.67	
解決した課題	多様な職種が参加しやすい仕組み作りのため、オンラインによるハイブリッド型で会議の参加を積極的に推進した。多職種からの専門的な意見・助言を取り入れることができ、運営方法等も見直しを図った。								
残された課題	ケース検討を行う「地域ケア個別会議」までにとどまっており、地域課題の明確化、資源開発や地域づくり等の新たな取組みに繋げる一連の流れの機能が不十分となっている。								
今後の施策展開の方向性	・「住み慣れた地域・我が家で元気に過ごす」を支えられる地域ケア個別会議及び「地域課題」を「地域資源」に変えていける地域ケア推進会議へと展開する。 ・専門性を活かし多職種に参加を要請することで、更なる自立支援を目指したケアマネジメント向上を図る。								

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名		任意事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		①家族介護支援事業(認知症高齢者見守り事業) ③その他の事業(成年後見制度利用支援事業、住宅改修支援事業助成金、認知症サポーター養成講座、介護相談員派遣事業、食の自立支援事業、ホットライン体制整備事業)			財 源 内 訳	一般財源		2,752	千円
						国費		4,607	千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の住民(高齢者)で各要件に該当する者				県費		2,303	千円
【手段】 (どうやって)						起債		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ホットライン体制整備事業は、緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送れるようにする。				その他		2,303	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					ホットライン利用数		人	120	137
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					ホットライン利用回数(受報・発報)		回	5,800	4,819
解決した課題		利用者の状況把握 緊急時の早急な対応							
残された課題		協力員のなり手不足。 機器を上手く活用できていない利用者に対しての対応。							
今後の施策展開の方向性		スマートフォンのアプリやICT化を活用した見守り体制の拡充							

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-32		
事業名	介護給付費等費用適正化事業				会計	款	項	目	事業番号	
					46	3	3	2	936	
施策の大綱	2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		1,009		千円
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実								
施策の体系(柱)	2ー3ー3	介護保険制度の円滑な運営								
事業概要	国保連帳票の点検とケアプラン点検				財 源 内 訳	一般財源	232		千円	
						国費	388		千円	
【対象】 (誰を)	介護保険事業者及び介護支援専門員					県費	194		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	国保連帳票の点検とケアプランの点検					その他	194		千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な介護給付費の支払いを確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する。				ケアプラン点検数		件	20	20	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					評価平均点		点	2	1.6	
解決した課題	ケアプラン点検やヒアリングを積み重ねることで、ケアプラン記載内容がより具体的なものになった。また町の助言を受け入れ、適正なケアマネジメントの実践に努めようとするケアマネジャーが以前よりも増えている。									
残された課題	依然として、事業所間またはケアマネジャー間で、自立支援に資する適正なケアマネジメントを作成できる資質に差がある。									
今後の施策展開の方向性	引き続き対象件数を絞り、精査・助言を必要とする事業所やケアマネジャーを中心として点検を行う。									

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-32	
事業名	家族介護用品支給事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		2,274		千円
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2ー3ー3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う。				財源内訳	一般財源	523	千円	
						国費	875	千円	
【対象】 (誰を)	要介護4・5の高齢者又は要介護3で排尿または排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族					県費	438	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。					その他	438	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活ができるように支援する。				ケアマネジャーに制度説明	回	2	1	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					介護4.5在宅者に占める割合	%	65	60	
解決した課題	購入できる店舗が多くあるため利用者の購入促進に繋がっている。また、在宅家族介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。								
残された課題	事業についてさらなる周知が必要である。								
今後の施策展開の方向性	ケアマネジャーに制度を周知し、家族介護の経済的負担の軽減を図っていく。								

健康保険課

12人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況 令和5年3月31日

国民健康保険世帯数	3,653世帯
国民健康保険被保険者数	5,754人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,531人
被保険者割合	16.05%

国民健康保険税率(令和4年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	65万円	20万円	17万円

保険給付費

2,046,779,086円

こども医療費

対象者数	扶助費
7,446人	183,568,338

■母子保健係

母子保健事業(令和4年度) (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		376
4～5ヵ月児健診受診者数	299	298
7～8ヵ月児健診受診者数	347	345
1歳児セミナー受診者数	365	346
1歳6ヵ月児健診受診者数	327	325
3歳児健診受診者数	372	369
心理相談受診者数		89
育児相談受診者数	172	136

(38回実施)

■健康推進係

検診事業(令和4年度) (人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	977	975
肺がん検診	40歳以上の男女	1,315	1,720
大腸がん検診	40歳以上の男女	1,369	1,764
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,766
乳がん検診	30歳以上の女性		2,251
歯周病検診	40、50、60、70歳の男女	45	84

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			123-124		
事業名		国民健康保険特別会計事業（一般会計繰出金）			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	1	84	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		211,318		千円
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要		以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分			財源内訳	一般財源		84,303	千円	
						国費		29,934	千円	
						県費		97,081	千円	
						起債		0	千円	
						その他		0	千円	
【対象】 （誰を）		大津町国民健康保険の被保険者			活動指標		単位	目標値	R4実績	
【手段】 （どうやって）		財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。			1人当たり医療費		円	330,000	340,036	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					法定外繰入		円	0	0	
【意図・目的】 （どういう状態にする）		国民健康保険の安定的な運営を図る。								
解決した課題		法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。								
残された課題		国保税収入の減少や医療費の増加に伴う国保事業費納付金が増加傾向にあり、単年度収支は赤字となり、繰越金も減少している。今後も財政的な負担が増加することが予想される。								
今後の施策展開の方向性		国保被保険者の負担に配慮しながら、持続可能な国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。								

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			129-130	
事業名	後期高齢者医療費事業(一般会計繰出金等)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	3	989
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	3	1528
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		434,039		千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財 源 内 訳	一般財源	363,817		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者					県費	68,362		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。					その他	1,860		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者への切れ目のない支援や健康の保持、適正な医療の確保を図る。				健診受診率		%	20	18.5
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					1人当たり医療費		円	1,000,000	1,128,212
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、令和3年度から介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を開始し、生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を行った。								
残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命の延伸や将来にわたり医療給付を提供できるよう、引き続き医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の推進が必要。								
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援に向けた高齢者の保健事業等を進めながら医療費の抑制を図り、保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。								

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			163-164	
事業名		こども医療費助成事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	6	244
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	少子化対策の一環として、満18歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源	178,234		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	通院・入院ともに高校3年生相当年齢(満18歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。				県費	10,777		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより医療費の自己負担分(一部負担金)を助成。				その他	1		千円
				活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。			助成額(扶助費)	千円	175,750	183,568	
				成果指標	単位	目標値	R4実績	
				一人当たり助成額	円	23,750	24,979	
解決した課題	ジェネリック医薬品の活用などのこども医療の適正受診について、広報やHP等で周知を行った。こども医療の新規、変更手続きのオンライン申請を開始し、保護者の手続負担の軽減を図った。							
残された課題	医療水準がコロナ以前の水準に戻ってきていることから、全体的な助成額、一人当たりの助成額ともに大幅に増額となった。							
今後の施策展開の方向性	令和5年度から熊本県のこども医療助成対象が拡充され、また、国も18歳までのこども医療の無償化を検討しており、動向を注視していく。子どもの疾病の早期治療等は、子育て支援の対策として有効であり、持続可能な取り組みとするために、適切な受診に向けた啓発を引き続き実施していく。							

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保21-34	
事業名	国民健康保険特別会計事業事業			会計	款	項	目	事業番号
				10				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財 源 内 訳	一般財源	616,684		千円
					国費	145		千円
【対象】 (誰を)	大津町国民健康保険の被保険者				県費	2,068,239		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する療養給付費や療養費の7(8)割を給付する。				その他	214,658		千円
				活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。			1人当たり医療費	円	330,000	340,036	
				成果指標	単位	目標値	R4実績	
				法定外繰入	円	0	0	
解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。							
残された課題	国保税収入の減少や医療費の増加に伴う国保事業費納付金が増加傾向にあり、単年度収支は赤字となり、繰越金も減少している。今後も財政的な負担が増加することが予想される。							
今後の施策展開の方向性	安定的な国保財政運営を維持するために、国保被保険者の負担に配慮しながら、不足する財源について検討が必要。県との連携のもとで医療費の抑制に努めながら、国保税の必要額の確保を図り、安定した財政運営を行っている。							

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保29-32	
事業名		国民健康保険特別会計事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
					10	6	1	1	1057
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10	6	2	2	606
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		34,744		千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。				財 源 内 訳	一般財源		23,815	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者。健診・人間ドックは30歳以上の被保険者。					県費		10,929	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	町が委託する指定検査機関で、被保険者が受診する際に、費用の一部を補助。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				特定健診受診率		%	60	43.8
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					一人当たり医療費		円	330,000	340,036
解決した課題	コロナの影響で低下していた特定健診受診率は上昇傾向にあり、43.8%まで回復した(前年度比+2.6%)。								
残された課題	特定健診の受診率は上昇傾向にあるが、一人当たりの医療費は高水準となっており、引き続き電子申請等による申込の推進や丁寧な受診勧奨と啓発を行っていく。								
今後の施策展開の方向性	医療費の抑制に向け、特定健診の受診率向上や医療費の適正化、健康運動事業を行いながら、健康アプリを活用した健康づくり事業と連携し、みなし健診の導入や電子申請等による申込の体制整備等を引き続き実施する。								

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期15-20	
事業名	後期高齢者医療特別会計事業				会計	款	項	目	事業番号
					48				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		399,540		千円
基本施策	2-1	健康・保健の充実							
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財源内訳	一般財源	304,379	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	疾病、怪我などに対する医療費、療養費、治療用装具等の9(8・7)割を給付。					その他	95,161	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				健診受診率	%	20	18.5	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					一人当たり医療費	円	1,000,000	1,128,212	
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、令和3年度から介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を開始し、生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を行った。								
残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命の延伸や将来にわたり医療給付を提供できるよう、引き続き医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の推進が必要。								
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援に向けた高齢者の保健事業等を進めながら医療費の抑制を図り、保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っている。								

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期17-18	
事業名	後期高齢者医療保健事業(保健事業)				会計	款	項	目	事業番号
					48	3	1	1	1062
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48	3	1	2	1084
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		9,304		千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。				財源内訳	一般財源	470		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者(人間ドックについては、前年度まで保険料を完納している人)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が健診(内科・歯科)及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を助成する。					その他	8,834		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				活動指標
	人間ドック受診者	人	100	104					
	成果指標	単位	目標値	R4実績					
解決した課題	コロナの影響で低下していた特定健診受診率は上昇傾向にあり、18.5%まで回復した(前年度比+1.3%)。				一人当たり医療費	円	1,000,000	1,128,212	
残された課題	健診受診率は上昇傾向にあるものの、医療の高度化と高齢化の進展により一人当たりの医療費は、高水準となっている。								
今後の施策展開の方向性	医療費の抑制に向け、医療費の適正化や健診及び人間ドックの受診率向上を図り、介護保険課と連携しながら生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者への保健指導など、高齢者への切れ目のない支援を行っていく。								

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-152	
事業名		子育て・健診センター事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	6	1105
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2ー1ー2	保健予防の充実			事業費		4,787	千円
事業概要		健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。			財源内訳	一般財源	4,459		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		子育て・健診センターを利用する町民				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う				その他	328		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					修繕件数		件	2	4
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。			成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		空調機や自動ドアの部品交換などを行ない、施設の修繕を行った。							
残された課題		経年劣化等により、施設や設備の修繕が予想される。							
今後の施策展開の方向性		経年劣化等による施設や設備の修繕に対応する。また、町個別施設計画により計画的に施設の改修・修繕を進めていく。							

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158		
事業名	母子保健事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	1	221	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				1	4	1	1	220
基本施策	2-1	健康・保健の充実				事業費		93,860		千円
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実								
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。				財 源 内 訳	一般財源		50,924	千円	
						国費		33,187	千円	
【対象】 (誰を)	妊産婦及び乳幼児とその保護者・家族					県費		9,750	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)	妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発と、産後の健康管理、保護者が子どもの成長・発達について学習する機会を提供するための事業を行う。					その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安全に安心して出産できる。また、子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。				乳幼児健診受診率		%	100	99.4	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					低出生体重児出生率		%	5	8	
解決した課題	従来の事業に加え、令和5年2月に新規に開始した「妊娠・出産応援交付金事業」による経済的支援と伴走型支援を行い、妊娠期から子育て期の継続した支援体制を整備した。									
残された課題	課題を抱える妊婦の把握のため、妊娠届出時の面談・アセスメントによる要支援者把握を継続する。また、将来的な生活習慣病発症予防の為に、早産予防対策や保健指導を継続実施する。									
今後の施策展開の方向性	子育て支援課内に開設される「子ども家庭総合支援拠点」との連携等について協議を行い、令和6年以降の「子ども家庭センター」開設に向け関係機関との検討が必要。									

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-158	
事業名		未熟児養育医療事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	1290
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実						
事業概要		身体 ^① の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う。(母子保健法第20条)			財源内訳	一般財源		689	千円
						国費		2,650	千円
【対象】 (誰を)						県費		1,325	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)						その他		871	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					母子手帳交付時面談		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。			養育医療給付率		%	100	100
解決した課題		必要に応じ医療機関と連携して対応し、保護者への説明対応を丁寧に行い、適切な医療給付を行った。							
残された課題		保護者負担額の算定ミス防止のために計算シートを活用し、今後もミスがないよう複数人のチェック体制を維持する。							
今後の施策展開の方向性		市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。							

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-160	
事業名		予防接種事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	2	227
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実						
事業概要		定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行い、感染症予防のための予防接種を行う。			財源内訳	一般財源		132,667	千円
						国費		946	千円
【対象】 (誰を)		住民		県費		4,282	千円		
				起債		0	千円		
【手段】 (どうやって)		菊池郡市医師会等に定期と任意の予防接種を委託し、住民が予防接種が受けられる体制を整備する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		感染症の発症や蔓延、重症化を予防する。			MRワクチン接種率		%	100	98.6
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					風しん患者発生 (菊池保健所)		人	0	0
解決した課題		コロナ禍であったが、予防接種の必要性を周知啓発したことにより、MRワクチンの接種率が97.0%から98.6%に向上した。							
残された課題		乳幼児期の予防接種は接種率も高いが、学童期以上の接種率が低い状況である。感染症の社会への蔓延を防ぐためにも、予防接種の正しい理解と意義について理解を促す取り組みが必要。							
今後の施策展開の方向性		必要な時期にワクチン接種ができるよう乳幼児健診や訪問時で周知啓発を行う。令和5年4月1日からHPVワクチン9価が定期接種に加わるため、対象者に必要な情報提供を行う。							

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-160	
事業名	新型インフルエンザ対策事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	2	1167
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		30	千円
基本施策	2-1	健康・保健の充実							
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実							
事業概要	新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ適切な対応を行うことができるように体制を整える事業。				財源内訳	一般財源	30		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	0			千円			
		起債	0			千円			
【手段】 (どうやって)	新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、訓練や集団接種の体制作り、物品の備蓄等を行う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	新型インフルエンザ等の発生時に可能な限り感染の拡大を抑制し、健康被害を最小限とする。				対策訓練	回	1	0	
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					新型インフルエンザによる死者数		人	0	0
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の蔓延の継続に伴い、前年度と同様にBCP計画の見直しを行った。								
残された課題	今後も引き続き定期的にBCP計画を見直し、新型インフルエンザ発生時には計画に基づいた適切な対応をとることができるよう備える必要がある。								
今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症がR5年5月8日から季節性インフルエンザと同様の5類感染症に移行するため、必要に応じてBCP計画を改定を行う。また、これまでの経験を活かし、新たな感染症に備える。								

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-164	
事業名	健康増進事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	4	239
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		63,984		千円
基本施策	2-1	健康・保健の充実							
施策の体系(柱)	2-1-1	健康づくりの推進							
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。				財源内訳	一般財源		61,832	千円
						国費		814	千円
【対象】 (誰を)	特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民					県費		1,338	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	健康寿命を延ばすため、町民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことができるようにする。				重症化予防訪問指導率		%	80	76.6
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					運動習慣の割合		%	50	39.1
解決した課題	R4年度もコロナ禍での実施であったが、感染対策を行いながら集団検診を実施することができ、特定検診受診率は43.5%(過去5年で最高水準)となった。								
残された課題	コロナ禍前は減少傾向にあったⅡ度高血圧の人が、緊急事態宣言後は急激に増加している傾向にある。また、Ⅲ度高血圧の人はH31年度と比較して、2倍以上に増加している。								
今後の施策展開の方向性	日々の生活習慣としての運動の定着と裾野の拡大に向け、(株)ルネサンスがこれまで培ってきた企業としてのノウハウを生かし、子どもから高齢者までの健康増進に向けた事業を行っていく。また、健康アプリを活用し、健康に対する無関心層へのアプローチも行う。								

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-162	
事業名		自殺対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	4	239
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実						
事業概要		心の健康に関する相談対応や広報周知を実施し、自殺予防を図る事業。			財源内訳	一般財源		454	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		住民				県費		447	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		広報誌やホームページで心の健康についての周知及び相談員による健康相談を実施。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心の健康問題に本人や周囲が早期に気づき、安心して住民が生活できる環境づくりを行い、自殺を予防する。			相談対応件数		件	15	27
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					自殺率(10万人当)		人	15	5.59
解決した課題		広報や町のホームページで心の健康づくりについての啓発周知を行い、相談があった場合は自殺対策相談員や保健師が適切に対応したことで支援につながった。							
残された課題		相談したいと感じた時に相談しやすい体制を整備しておくことが非常に重要となるため、今後も福祉関係や人権関係の部署と連携を取り、更なる啓発や体制の整備を図る。							
今後の施策展開の方向性		「大津町健康づくり推進計画(第四次)」(令和6年度～)に自殺対策計画に関する内容を盛り込み、他機関等と連携しながら引き続き対策を行う。							

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-158	
事業名		地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	284
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)		2-1-3	地域医療との連携充実						
事業概要		県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る			財 源 内 訳	一般財源		2,885	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える			診療機関数		か所	8	8
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					休日・夜間診療体制		%	100	100
解決した課題		1医療機関の辞退があったものの、他医療機関の協力により、救急医療体制を維持することができた。							
残された課題		人材不足を理由に1か所の医療機関が令和4年度以降の救急医療輪番制事業の協力を辞退されたことで、他の医療機関の負担が増えている。							
今後の施策展開の方向性		住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であるため、今後も継続して休日や夜間の診療体制を維持していく必要がある。							

農政課

10人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	工期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,627ha
町有林	627ha
森林公園	27ha

■農政係

区 分	数等
認定農業者数	188経営体
うち農業法人数	63法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	335ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	18	2,389
肉用牛	67	7,106
豚	13	26,985
馬	5	58
採卵鶏	1	12,000
ブロイラー	0	0

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	173-174
事業名	経営所得安定対策推進事業			会計	事業番号
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	265
基本施策	1-1	農林業の振興	事業費		
施策の体系(柱)	1-1-3	農産物のブランド化と流通の促進	4,572		
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			一般財源	60 千円
【対象】 (誰を)	経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	大津町農業再生協議会水田収益力強化ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。			県費	4,512 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。			起債	0 千円
解決した課題	大津町農業再生協議会を中心に経営所得安定対策及び産地交付金等を活用し戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図るため、作付け確認等現地対応を行った。			その他	0 千円
残された課題	高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。			活動指標	単位 目標値 R4実績
今後の施策展開の方向性	当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				戦略作物作付面積	ha 950 981

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	173-176
事業名	担い手育成総合支援事業			会計	事業番号
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	1111
基本施策	1-1	農林業の振興	事業費		
施策の体系(柱)	1-1-2	多様な担い手の育成・仕組みづくり	28,991		
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			一般財源	1,651 千円
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。			県費	27,340 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。			起債	0 千円
解決した課題	新たに1名が認定新規就農者、11名が認定農業者となった。要件を満たした対象者は、各種補助事業を活用し、機械導入・施設整備・家畜導入等に取り組むことができた。また、町の特産であるかんしょを守るため、基腐病対策への補助を行った。			その他	0 千円
残された課題	高齢化による認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保することが難しい。かんしょ基腐病については、根本的な解決方法は示されておらず、消毒等の対策を継続する必要がある。			活動指標	単位 目標値 R4実績
今後の施策展開の方向性	新たな農業担い手の発掘と集落営農組織の法人化を推進する。かんしょ基腐病対策への補助を継続して行う。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				農業の中心となる経営体	経営体 178 188

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	171-174
事業名	農地中間管理機構事業			会計	目
1	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	3
基本施策	1-1	農林業の振興	1	1	1307
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備	事業費	23,191	
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			一般財源	0
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手			国費	0
【手段】 (どうやって)	農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。			県費	21,360
【意図・目的】 (どういう状態にする)	将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			起債	0
解決した課題	農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に取り組んだ、岩坂・中島地区及び矢護川・真木地区へ機構集積協力金の交付を行った。			その他	1,831
残された課題	今後、圃場整備予定の地域において、地元との連携・協議が必要。また、令和7年度より農地の貸借は全て中間管理機構を活用する必要があるため、役場組織の体制について検討が必要。			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。			目標値	R4実績
				成果指標	単位
				農地バンク貸付面積	ha/年
				目標値	20
				R4実績	72.8

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	175-178
事業名	農地費			会計	目
1	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	6
基本施策	1-1	農林業の振興	1	1	318
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備	事業費	3,857	
事業概要	農業排水路浚渫 調整池管理 作業員賃金 原材料支給			一般財源	3,857
【対象】 (誰を)	町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設			国費	0
【手段】 (どうやって)	行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借上料を各行政区に提供する。			県費	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)	区役等の機械に町が材料費や機械借上料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化を図ることが出来る。			起債	0
解決した課題	土地改良施設維持管理適正化事業等により、平川地内農業排水路浚渫工事を行った。			その他	0
残された課題	老朽化した水利施設の適正な維持管理が求められる。			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払交付金事業を活用し農地費縮小を図っていく。			申請件数(原材料)	件
				目標値	5
				R4実績	0
				成果指標	単位
				目標値	
				R4実績	

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	179-180
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金			会計	事業番号
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	346
1	1	1	1	6	346
基本施策	1-1	農林業の振興	事業費		1,156 千円
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備			
事業概要	菊池台地用水土地改良区の運営等の負担金や国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。			一般財源	1,156 千円
【対象】 (誰を)	菊池台地用水土地改良区及び国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うための関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)による負担金。			県費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国営事業で整備された竜門ダムからの導水が適切に行われるよう、農業用配水管路等の適切な維持管理を行う。			起債	0 千円
				その他	0 千円
解決した課題	竜門ダム及び管理する農業用施設等が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができること。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。			大津町通水面積	ha 260 260
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。			成果指標	単位 目標値 R4実績

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	177-180
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備			会計	事業番号
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	1106
1	1	1	1	6	1106
基本施策	1-1	農林業の振興	事業費		500 千円
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備			
事業概要	県営圃場整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施。			一般財源	500 千円
【対象】 (誰を)	真木・矢護川地区の水田所有者若しくは耕作者。			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	圃場整備事業の実施を目指し、推進委員会を開催して地元区長等と協力連携しながら、事業が実施できるよう推進する。			県費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水田を大区画化するとともに、農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手(認定農家等)への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。			起債	0 千円
				その他	0 千円
解決した課題	令和5年度事業採択予定の真木・上中地区については、法手続きを完了し、採択を待つのみとなった。令和3年より繰り越した片俣地区の計画をまとめることができた。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	下中・御願所地区の事業開始への同意の推進や未相統地の解消。				
今後の施策展開の方向性	真木・上中地区の事業計画書を作成し、令和5年度の事業開始を見込んでいる。また、次期地区として同意率の高い片俣地区の事業計画を作成した。詳細調整を令和5年度行う予定。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				面工事	ha 100 0

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	183-184
事業名	町有林保育事業			会計	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			357
基本施策	1-1	農林業の振興			
施策の体系(柱)	1-1-4	林業基盤の整備と適正な維持管理			
事業概要	下刈、間伐、枝打ち、植栽等			事業費	32,395 千円
【対象】 (誰を)	大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	町有林の森林施策計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う。			一般財源	12,988 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				国費	0 千円
				県費	15,842 千円
				起債	0 千円
				その他	3,564 千円
	活動指標		単位	目標値	R4実績
	町森林施策計画執行率		%	100	100
	成果指標		単位	目標値	R4実績
	下刈・間伐面積		ha	75	74
解決した課題	下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。				
残された課題	戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。				
今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。				

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	177-180
事業名	菊池台地農業用施設更新整備事業			会計	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1538
基本施策	1-1	農林業の振興			
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備			
事業概要	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施する。 ※事業負担割合 国50%、県29%、町21%			事業費	0 千円
【対象】 (誰を)	護川畑総、大津北部畑総受益者等。			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	護川畑総、大津北部畑総事業で整備した、幹線用水管(パイプライン)の機能診断・機能保全計画に基づいた更新。			一般財源	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
	活動指標		単位	目標値	R4実績
	パイプライン更新		m	8,005	0
	成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題	令和3年度の事業として、菊池台地のモデル地区として機能診断・保全計画策定事業が採択された。本年度は県主体で事業計画の単価スライドを行った。その中で協議を進めている。				
残された課題	パイプライン更新のための延長がまだ残っている。また、県営畑総事業における農道のアスファルト舗装事業が追加された。引き続き建設課との協議を行っていく必要がある。				
今後の施策展開の方向性	機能保全計画に基づき、令和22年度(予定)まで、更新整備を行っていく。また、一部農道の整備も並行して行う。				

商業観光課

4 人

■ 商業観光係

区 分	人 数 等	備 考
商店数	257店	令和 3 年経済センサス
従業者数	2,410人	
年間商品販売額	1,088億円	

イベント等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	20,000人（令和元年観光入込客統計調査）、令和 4 年度は中止
地蔵祭	8月	17,000人（令和元年観光入込客統計調査）、令和 4 年度は中止（打上花火のみ実施）
からいもフェスティバル	11月	12,000人（令和 4 年観光入込客統計調査）

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			187-190	
事業名		観光振興事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1-4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		11,193		千円
事業概要	特産品を広くPRするとともに、地域の特性を活かした観光振興により、地域経済の活性化を図る。				財源内訳	一般財源	11,193		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	観光客、宿泊者、来町者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町外へ向けての特産品のPRや地域の特性を活かした観光振興の業務を委託し、関係機関と連携を取りながら交流人口の促進を図る。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					イベント入込客数		人	48,000	0
					成果指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町のPRを積極的に行い、交流人口の増加を促進し、町内の経済効果へつなげる。				観光入込客数		人	1,600,000	2,173,545
解決した課題	観光協会で観光情報の発信やホームページのリニューアル、ふるさと納税返礼品の準備ができた。								
残された課題	持続可能な事業展開を図るため、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進、ふるさと納税返礼品の開発などを進めていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	肥後おおぶスポーツ文化コミッションと連携しながら、体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など、経済効果につながる事業を展開し、地域の活性化を図る。								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			187-190	
事業名		日本一のつつじの里づくり事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興						
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		425	千円
事業概要		つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗は町と団体が費用を折半し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開する。			財源内訳	一般財源		63	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		道路や公園などの公共施設に植栽し管理できる団体(自治会、学校等)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		つつじ苗、花苗を購入し、各種団体に配布する。花苗については、一部有料で配布する。				その他		362	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		花と緑あふれる街並みづくりを行うことで、安らぎを感じてもらうとともに、町全体のイメージアップを図る。			申込団体数		団体	100	50
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					つつじ・花苗配布本数		本	20,000	16,862
解決した課題		参加団体も減少することなく、地域事業の一環として参加協力し、花いっぱい運動を展開できている。							
残された課題		導入時から物価が高騰しつつも苗の金額は据置となっているため見直しが必要。							
今後の施策展開の方向性		花苗、つつじ苗の配布を継続し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。また、地域と連携し、季節ごとに観光スポットとなるような花いっぱい運動を展開する。							

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ					187-190	
事業名		地域おこし協力隊事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	3	1329	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー4	観光の振興							
施策の体系(柱)		1ー4ー2	滞在型・体験型観光の振興							
事業概要		地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。			財源内訳	一般財源		9,684		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		地域おこし協力隊				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		新たな観光資源の創出な町の観光・イベント情報の発信など、地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域の実情を分析しながら、体験型イベントやツアーの実施や観光情報の発信を強化し交流人口を増やす。			体験型プログラム数		件	5	2	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					イベント開催数		回	10	2	
解決した課題		1人の協力隊の任期が満了し、町に定住した。								
残された課題		体験型観光商品のモニター体験会(上井手散歩)を実施したが、商品化には至らなかった。								
今後の施策展開の方向性		肥後おおづスポーツ文化コミッションや肥後おおづ観光協会と連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ				191-194	
事業名	大津町ビジターセンター管理費			会計	款	項	目	事業番号	
				1	7	1	5	1244	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		14,605		千円
基本施策	1ー4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	ビジターセンターの施設の管理運営を行う。			財源内訳	一般財源	12,866		千円	
【対象】 (誰を)					施設利用者	国費	0		千円
	【手段】 (どうやって)	適切に施設の維持管理、運営を行う。	県費		0		千円		
			起債		0		千円		
その他			1,739		千円				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	施設利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。			活動指標	単位	目標値		R4実績	
				観光案内利用者数	人	6,000		7,089	
				成果指標	単位	目標値		R4実績	
				来館者数	人	60,000		54,228	
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。								
残された課題	空港ライナーの運行に加え、南阿蘇鉄道の乗り入れも開始となり、交通の要衝としての機能強化が求められている。								
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅南口を「空港の玄関口」として、今後の活用方法を検討していく。								

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			191-194	
事業名		大津町交流センター管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1245
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー4	観光の振興						
施策の体系(柱)		1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			事業費		5,809	千円
事業概要		交流センターの維持管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。			財 源 内 訳	一般財源	5,539	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)		町民、施設利用者				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。				その他	270	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が安全かつ快適に利用でき、生活向上及び地域の活性化を図る。			利用団体数		団体	150	352
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					来館者数		人	10,000	7,661
解決した課題		利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理ができた。							
残された課題		施設の利用方針を精査する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町民の交流の場として、また、観光の情報発信の拠点としての活用を図る。							

企業振興課

3人

■企業振興係

町内事業所数	76事業所(製造業)	令和3年経済センサス 活動調査
従業者数	7,653人	
製造品出荷額	2,117億円	
企業連絡協議会参加事業所数	70事業所	令和5年3月現在

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	決算書のページ	189-192
事業名	企業誘致推進事業			会計	目
施策の大綱	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業番号
基本施策	1-2	工業の振興			958
施策の体系(柱)	1-2-1	企業誘致の推進			
事業概要	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			事業費	229,933 千円
【対象】 (誰を)	町民、町内企業及び関連企業			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	町内への企業立地を検討されている企業などには、企業訪問や補助金などの案内を行いながら、スムーズに立地が整うよう支援を行うとともに、既に町に立地されている企業へも支援を行う。			一般財源	27,995 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税収確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			国費	0 千円
解決した課題	台湾半導体大手メーカーTSMCの進出に伴い、関連企業等の立地相談が急増しているため、民間事業者(金融機関・不動産関係等)との連携を強化するため「企業誘致パートナー制度」の運用を開始した。			県費	1,867 千円
残された課題	企業の進出相談に伴い、現在は民間の土地を紹介するに留まっているため、早急な工業団地整備を進めていく必要がある。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	民間事業者(金融機関・不動産関係等)との連携を強化し、売買可能な民地の情報把握・情報提供を行いながら企業誘致を進行するとともに、町の工業団地整備を早期に進めていく。			その他	200,071 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				企業面談件数(訪問・来訪)	社 120社/年 238
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				立地協定締結(製造業・IT)	件 4件/年 9

2	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	決算書のページ	189-192
事業名	雇用確保推進事業			会計	目
施策の大綱	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業番号
基本施策	1-2	工業の振興			958
施策の体系(柱)	1-2-3	人材の確保			
事業概要	各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあり、人材確保が課題となる中、大津町企業連絡協議会活動において、地元企業の魅力を発信する取組みなどを行う。			事業費	576 千円
【対象】 (誰を)	大津町内の高校生及び企業			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	企業ガイダンスや工場見学、進路担当者との意見交換など、学校と企業が関わり合う場を設け、地元企業の魅力を紹介する。			一般財源	576 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。			国費	0 千円
解決した課題	コロナ禍の中でも、大津町企業連絡協議会主催では、直接対面による企業ガイダンスを実施し、地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などの紹介を行った。また、企業向けに人材確保に関する研修会を始め、学校の進路担当者との意見交換や、工場見学会を実施するなど、若者への地元就職のメリットなどをアピールできた。			県費	0 千円
残された課題	企業が求める人材と就職を希望する学生とのギャップを精査し、確実な人材確保につなげていくために、学校や企業などと意見交換等を行いながら、雇用につなげる事業を更に展開する必要がある。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	高校生の時期だけではなく、大学・専門学校等に通う学生等にも、地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。			その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				人材確保に関する取組み	回 3回/年 4
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				町内高校における町内企業就職率	率 20% 19.3

3	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			193-196	
事業名		工業団地整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	8	1553
基本施策	1ー2	工業の振興			事業費		3,145		千円
施策の体系(柱)	1ー2ー1	企業誘致の推進							
事業概要	TSMC進出に伴い、関連企業の立地が加速する一方、各自治体間における企業誘致の競争が激化し、新たな企業進出の受け皿となる工業用地を確保するため、新たに工業団地を整備する。				財源内訳	一般財源		3,145	千円
						国費		0	千円
県費		0	千円						
起債		0	千円						
その他		0	千円						
【対象】 (誰を)	大津町に進出を検討する企業				活動指標		単位	目標値	R4実績
【手段】 (どうやって)	町直営で工業団地を整備								
					成果指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		半導体関連産業等の集積が期待され、主要幹線道路等（中九州横断道路）へのアクセスに優れる地域に、約10haの工業団地を整備し、R9年度分譲開始を目指す。							
解決した課題		工業団地の適地選定を行い、最適地を1箇所選定。工業団地基本計画策定業務にも着手できた。							
残された課題		R9年度分譲開始に向け、今後、用地交渉を始め、団地整備にかかる諸手続き、インフラ整備等の開発に伴う多額の財源確保が必要となる。また、1日でも整備完了できるようスピードアップを図る必要もある。							
今後の施策展開の方向性		R5年度は、地権者説明、住民説明会を経て、用地交渉、基本設計や測量等に着手予定。 R6年度は実施設計、R7～8年度に造成等の工事着手できるよう進めていく。							

農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	599戸	令和2年農林業センサス
耕地面積	2,170ha	令和4年面積調査
田	860ha	
畑	1,310ha	
農用地利用集積件数	307件	令和4年度実績
田	140.7ha	
畑	56.8ha	
荒廃農地	50.0ha	令和4年度調査

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当		決算書のページ			167-180	
事業名		農業委員会費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	1	258
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備			事業費		12,827	千円
事業概要		・荒廃農地の解消 ・担い手への農地集積・集約化 ・農地の保全及び有効活用			財源内訳	一般財源		6,467	千円
						国費		0	千円
						県費		5,702	千円
						起債		0	千円
						その他		658	千円
【対象】 (誰を)		・農業委員12名 ・農地利用最適化推進委員17名 ・農業従事者及び農地							
【手段】 (どうやって)		・農地利用状況調査による荒廃農地の把握 ・農地法の適正運用による農地転用と優良農地確保							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・優良農地の確保及び荒廃農地解消 ・担い手への農地集積及び集約化			活動指標		単位	目標値	R4実績
					利用状況調査		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	R4実績
		荒廃農地解消率			%		8.5	2.5	
解決した課題		・基盤強化促進法(相対による利用権設定、中間管理機構を活用した一括方式)での貸借により担い手への集積率は上昇した。							
残された課題		・耕作条件の低い圃場(狭小、不正形、大型機械利用困難、鳥獣害)での荒廃農地の増加。 ・農業従事者数の減少及び担い手育成。							
今後の施策展開の方向性		・利用状況調査後の意向調査及び非農地判断。 ・比較的荒廃程度が低い農地を担い手への優先的あっせん。							

都市計画課

9人

■都市計画係

都市計画道路

令和5年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

都市公園

名 称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
あけぼの団地改修事業(現年分)	4,368
あけぼの団地改修事業(繰越分)	136,940
合 計	141,308

■住宅係

町営住宅戸数	871戸
--------	------

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	154,571	152,340	98.55%	—
住宅使用料(過年分)	7,481	1,009	13.48%	181

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			203-204		
事業名	開発事業等データ化業務委託				会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	1	447	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	4ー1	土地利用政策の推進								
施策の体系(柱)	4ー1ー1	計画的な土地利用の推進				事業費	17,688			千円
事業概要	開発許可申請等に関する保管文書の電子化を行う。				財 源 内 訳	一般財源	17,688		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	開発許可申請等に関する保管文書一式					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	保管文書を電子データ化し、システムを構築する。					その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	開発情報の適正管理や書庫スペースの確保、並びに、窓口対応の効率化を図る。				成果指標	単位	目標値	R4実績		
解決した課題	保管文書の電子データ化完了に伴い、容易に過去の文書を閲覧することが可能となった。 GISシステムでのデータ管理により、精度の高い管理が可能となった。									
残された課題	保管文書の電子データ化完了に伴い、長期保存文書の廃棄について検討する必要がある。									
今後の施策展開の方向性	今後のDX化を見据えながら、システムの有効活用を行う。									

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-206	
事業名	町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	3	2	464
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4ー2	快適な住環境の確保			事業費94,974千円			
施策の体系(柱)	4ー2ー1	公園の整備						
事業概要	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源	93,498		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町民(公園利用者)				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など				その他	1,476		千円
				活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全安心な公園整備を行う。			成果指標		単位	目標値	R4実績
				公園に対する満足度		%	40	39.7
解決した課題	年間の計画的な公園管理の他、突発的なトイレの不具合や危険個所の修繕等を行った。							
残された課題	公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性	利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。							

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ					205-206	
事業名		公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	2	464	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保			事業費		53,807		千円
施策の体系(柱)		4ー2ー1	公園の整備							
事業概要		老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			財 源 内 訳	一般財源		4,511		千円
						国費		25,496		千円
【対象】 (誰を)		都市公園 11箇所				県費		0		千円
						起債		23,800		千円
【手段】 (どうやって)		都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋がる。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
					公園に対する満足度		%	40	39.7	
解決した課題		老朽化した高尾野公園のトイレの改築を行った。(解体1棟、改築1棟) 老朽化した昭和園の東屋の改築を行った。(解体1棟、改築1棟)								
残された課題		公園施設長寿命化計画前期の5年間に行うべき事業の実施と後期5か年の実施計画を策定する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画を後期5か年の計画を策定にあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い、確実な実行に移したい。								

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			209-210		
事業名		町営住宅管理事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	4	1	473	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う ①入退去の管理 ②住宅使用料(家賃)の収納など		財源内訳		一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(R5.3.31時点 711世帯)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①町営住宅入居者審査会の運営 ②住宅使用料の収納(口座振替の推進や各種催告など)				その他		2,841	千円
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
				口座振替の推進		%	75	66	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住宅使用料滞納世帯の減少に努め、町営住宅の維持・管理(運営)を行う。		使用料収納率 (現年度)		%	99	98	
解決した課題		収納事務を行った。							
残された課題		住宅使用料収納率の向上(滞納世帯の減少)							
今後の施策展開の方向性		住宅使用料収納事務(督促状や電話催告、連帯保証人通知など)の徹底							

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ				209-212	
事業名		町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	2	955
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
事業概要		町営住宅の修繕や点検等に必要な業務を行う。			事業費		48,210		千円
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(711世帯)			財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	48,210		千円
【手段】 (どうやって)		不具合箇所の早期発見及び早期修繕に努める。			活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町営住宅入居者が不自由なく、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。			成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		年間約260件の修繕等を行い、入居者からの要望に応えることができた。							
残された課題		町営住宅の老朽化(経年劣化)に伴い、年々修繕費がかさみ対応に苦慮している。							
今後の施策展開の方向性		公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修等や老朽化した町営住宅の長寿命化を図る。 また、維持管理の民間委託(指定管理者制度)導入を検討する。							

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			211-214		
事業名		あけぼの団地改修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	3	474
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー3	良質な住環境の確保						
					事業費		141,308		千円
事業概要		外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修 また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。			財 源 内 訳	一般財源		25,675	千円
						国費		52,833	千円
【対象】 (誰を)		あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。				県費		0	千円
						起債		62,800	千円
						その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		・全体的に老朽化した箇所の調査 ・住宅入居者の調査 ・先進地住宅の調査 ・改修内容の決定 ・実施設計・工事施工を行う。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					改修設計棟数		棟		1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		改修により住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備する。			成果指標		単位	目標値	R4実績
					改修工事棟数		棟		1
解決した課題		改修の結果、住民の生活環境が向上している。							
残された課題		地震とコロナにより改修計画が遅れている。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化計画を基に改修を進めて行く。							

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ	211-212
事業名	既存住宅解体事業			会計	目
1	8	4	3	474	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保			
事業概要	入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。			事業費	1,584 千円
【対象】 (誰を)	室西団地、室東団地の入居者。			財源内訳	一般財源 1,134 千円
【手段】 (どうやって)	入居者の退去後に住宅を解体する。			国費	450 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空き家解体後、跡地を管理しやすい状態にすることにより団地内の住環境を維持する。			県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				住宅解体軒数	戸 2 2
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				住宅解体軒数	戸 2 2
解決した課題	予定通り解体工事が完了し住環境は良好な状態で維持されている。				
残された課題	残りの住宅居住者と移転交渉を行い、移転してもらった必要があるが、諸条件により移転の見込みは立っていない。				
今後の施策展開の方向性	移転交渉により、出来るだけ早く移転をお願いしていく。				

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ	209-210
事業名	公営住宅等長寿命化計画			会計	目
1	8	4	1	473	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保			
事業概要	大津町公営住宅等長寿命化計画を策定し、長寿命化を図る住宅等の事業手法を判別して、維持管理、改善事業を実施する。			事業費	5,984 千円
【対象】 (誰を)	町全公営住宅			財源内訳	一般財源 3,292 千円
【手段】 (どうやって)	・公営住宅等長寿命化計画を作成する。 ・長寿命化計画をもとに団地ごとの基本改修計画を策定する。 ・基本計画をもとに設計・工事を行っていく。			国費	2,692 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公営住宅等の整備・ストック活用に関する長期的な公営住宅ストックの供給見通しを踏まえ、耐久年数を超過するなどの更新期を迎えつつある公営住宅の効率的かつ円滑な建替及び計画的な予防保全的管理を行っていく。			県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				成果指標	単位 目標値 R4実績
解決した課題	公営住宅等長寿命化計画を策定する事ができた。				
残された課題	団地ごとの個別の維持管理、改善、建替の方針、計画を今後策定していく。				
今後の施策展開の方向性					

9	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			213-214	
事業名		熊本地震関係事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	4	1412
施策の大綱					事業費		900		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要		再建した方への費用面の支援等を行う。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		応急仮設住宅(建設型・みなし仮設)入居者				県費		900	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		再建した方に対する転居費用等の定額補助など。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		応急仮設住宅入居者の再建先が決まった後は、各種補助を実施し、再建者の負担軽減を図る。							
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		転居費用等の補助を行った(9件)							
残された課題		未申請者で、特別な事情のある場合は県に相談							
今後の施策展開の方向性		県の申請期限に伴い、令和4年3月末で受付を終了、令和5年3月末で事業を終了した。							

建設課

9人

■管理係

種別	路線数	延長(m)	R5.3.31時点
町道	481	260,413	
〃	改良率	83.3%	
〃	舗装率	98.4%	

■建設係

路線名	事業年度	工事概要
杉水水迫線	R2～	歩道整備 L=87m
湯舟御願所線	R3～R4	視距改良 N=1箇所
室工業団地線	R2～	道路舗装 L=78m
室工業団地3号線	R3～	道路舗装 L=90m
上尾迫線	R3～	道路舗装 L=155m
源場水迫線	R2～	道路舗装 L=60m
東鶴高校前線	R2～	道路舗装 L=141m
瀬田駅吹田線	H28～R4	道路改良 L=295m(全体L=543m)
猿渡線	H28～R4	道路改良 L=26m(全体L=291m)
岩坂南2号線	H28～R4	道路舗装 L=84m

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ	199-202
事業名	計画的な幹線道路等の整備			会計	目
1	8	2	3	事業番号	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実			
施策の体系(柱)	4-3-1	総合的な道路網の形成			
事業概要	県道改良及びバイパス計画事業			事業費	4,725 千円
【対象】 (誰を)	地域住民等			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	道路改良及びバイパス事業の推進			一般財源	525 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全で安心な交通の提供			国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	4,200 千円
				その他	0 千円
解決した課題	県道瀬田竜田線のバイパス化事業については用地幅杭立会いを実施した。			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	県道瀬田熊本線拡幅改良及び県道瀬田竜田線のバイパス化については用地交渉中。			事業路線	路線 2
今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。			成果指標	単位 目標値 R4実績
				事業進捗	% 25

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ	199-202
事業名	道路新設事業			会計	目
1	8	2	3	事業番号	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実			
施策の体系(柱)	4-3-2	安全・安心な生活道路の形成			
事業概要	狭小な生活道路の拡幅や通学路の歩道整備等を行うことで町民の利便性と安全を確保する			事業費	49,434 千円
【対象】 (誰を)	全町民			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	道路新設・拡幅改良・歩道整備等			一般財源	9,139 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる			国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	36,100 千円
				その他	4,195 千円
解決した課題	杉水水迫線(南側歩道整備)と湯舟御願所線(視距改良)及び外牧線の一部拡幅改良工事完了 工業団地線(歩道整備)については測量設計委託を契約発注し、R5年度へ繰り越して設計業務を継続中			活動指標	単位 目標値 R4実績
残された課題	杉水水迫線(北側歩道整備)の完了 工業団地線(歩道整備)と引水前鶴線(歩道整備)を事業化していく			道路改良の路線数	路線 4 3
今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続していく			成果指標	単位 目標値 R4実績

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			199-202	
事業名		道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4-3	道路・交通ネットワークの充実						
施策の体系(柱)		4-3-3	公共交通のネットワークの構築						
事業概要		老朽化した橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修及び更新			財源内訳	一般財源		30,537	千円
						国費		88,529	千円
【対象】 (誰を)		道路及び橋梁利用者全員				県費		0	千円
						起債		60,500	千円
【手段】 (どうやって)		長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施する				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害防止する			橋梁点検		橋	28	28
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					橋梁詳細設計		橋	6	6
解決した課題		橋梁点検28橋を実施。町内橋梁長寿命化計画策定完了。弘化橋他5橋の補修詳細設計完了。室工業団地幹線他5路線の舗装打替工事完了。杉水中谷線の交差点他工事実施。							
残された課題		健全度Ⅲの橋梁補修工事を計画的に進めたい。杉水中谷線の用地交渉を進め、新設工事完了を目指す。							
今後の施策展開の方向性		予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進めたい。							

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			199-202	
事業名		緊急自然災害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造						
事業概要		県の急傾斜地指定を受けた斜面を安定勾配での切土法面処理等を行い、住民の安全を確保する			財源内訳	一般財源	56		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	33,200		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		急傾斜地指定を受けた地区の住民			活動指標		単位	目標値	R4実績
【手段】 (どうやって)		急傾斜地対策(法面安定処理)			急傾斜対策設計	箇所	3	3	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		急傾斜地対策を行うことで、住民の安全を確保する。			成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題		東道免地区と後迫地区及び大津地区の詳細設計が完了した。							
残された課題		令和5年度に用地測量、用地(寄附)取得、工事の一部完了を目指す。 大津地区において一部区間が起債事業対象外となるため、何らかの財源確保が必要。							
今後の施策展開の方向性		町営事業だけでなく、県営事業対象になる地域についても地元調整や県への事業化要望が必須となってくる。							

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			199-202	
事業名		防災・減災対策等強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)		4ー6ー3	災害に強い都市構造						
事業概要		集中豪雨により一時的ではあるが、冠水などの影響を受ける地域の排水対策として調整池や水路整備等を行う			財源内訳	一般財源		7,337	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		浸水被害を受ける全町民				県費		0	千円
						起債		24,900	千円
【手段】 (どうやって)		地区排水対策(調整池や排水路整備)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		宅地化等の影響により集中豪雨の際に起こる冠水被害を調整池や水路整備により軽減させる			排水対策箇所		箇所	6	2
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		杉水源場線(排水施設)工事と矢護川(弘化橋付近)越水対策設計委託完了。							
残された課題		杉水水迫線と鍛冶の上地区及び室桜山地区、室小北側センリタウンの排水対策についても契約・発注を行い、R5年度へ繰り越して引き続き設計等を行い、整備に繋げていく。							
今後の施策展開の方向性		排水対策に必要な用地の交渉を行っていく。							

下水道課

7人(兼務1人)

- 管理係
- 施設係
- 建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	1,084ha
〃 整備済区域	728.0ha
整備率	74.2%
普及率	77.7%
水洗化率	95.4%
整備済人口	27,833人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	19,478,980	18,818,360	96.60%
使用料	565,171,160	485,978,990	85.98%
一般会計繰入金	197,101,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	88.3%
整備済人口	2,805人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	871,240	736,080	84.48%
使用料	38,215,190	34,387,490	89.98%
一般会計繰入金	112,907,000		

工業用水道課

5人(兼務4人)

- 工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,700m ³
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,950m ³ (最大契約水量・計画量の84.04%)
基本契約料金	1m ³ 当45円 超過料金90円

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共1-2		
事業名		公共下水道事業(収益的支出)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		758,689		千円
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の持続的経営							
事業概要		下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。				財源内訳	一般財源	758,689	千円	
【対象】 (誰を)		大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場、管路施設					国費	0	千円	
【手段】 (どうやって)		水処理・汚泥処理施設の各種機器及び管路施設の適正な保守点検を行い、計画的な更新、延命化に努める。					県費	0	千円	
							起債	0	千円	
							その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。				活動指標		単位	目標値	R4実績
						水濁法排水基準の放流水BOD値		mg/l	20	20
						成果指標		単位	目標値	R4実績
						要求水準書の放流水BOD値		mg/l	12以下	12
解決した課題		水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。								
残された課題		浄化センター等包括的民間委託によりさらなる経費削減を図る。								
今後の施策展開の方向性		ストックマネジメント計画に沿った更新事業を推進し、持続的な事業展開に努める。								

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共3-4		
事業名		公共下水道事業(資本的支出)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		888,379		千円
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の持続的経営							
事業概要		公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行い公共用水域へ放流する。			財源内訳	一般財源	332,412		千円	
【対象】 (誰を)		公共下水道区域(946ha)内の受益者				国費	315,867		千円	
【手段】 (どうやって)		下水道管渠築造工事・浄化センター水処理増設工事を行う。				県費	0		千円	
						起債	240,100		千円	
						その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。			活動指標	単位	目標値	R4実績		
					整備面積	ha		728		
					成果指標	単位	目標値	R4実績		
					水洗化人口	人		27,833		
解決した課題		公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。								
残された課題		公共下水道区域内の整備は約78%が完了し、残り約22%の整備促進が必要。								
今後の施策展開の方向性		事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。								

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			農集1-4	
事業名		農業集落排水事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)		4ー2ー2	下水道の持続的経営						
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・水質基準の遵守を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源	232,900		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	水質汚濁防止法の排水基準を遵守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
				放流水のBOD値		mg/l	30	30	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を遵守し、公共用水域の水質保全を図る。			実績排水BOD値		mg/l	20	20	
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。							
残された課題		農業集落排水処理施設の統合、および公共下水道への接続について検討が必要がある。							
今後の施策展開の方向性		施設の統合を見据えた維持管理を行い、管理費用の削減に努める。							

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-206	
事業名	都市下水路事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	4	471
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1ー2	工業の振興							
施策の体系(柱)	1ー2ー2	工業基盤の整備および維持管理				事業費		2,266	千円
事業概要	熊本中核工業団地内調整池の維持管理				財 源 内 訳	一般財源	2,266		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	熊本中核工業団地内調整池					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	除草及び浚渫					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。				除草	ha	3	3	
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					除草	ha	3	3	
解決した課題	調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。								
残された課題	スクリーンの定期的な清掃が必要。								
今後の施策展開の方向性	継続的に適正な維持管理を行う。								

1	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			工水1-4	
事業名		大津町工業用水道事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1-2	工業の振興			事業費	72,263			千円
施策の体系(柱)	1-2-2	工業基盤の整備および維持管理							
事業概要	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。				財 源 内 訳	一般財源	72,263		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	4箇所の水源から取水して、配水を行っている。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	工業等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。				活動指標		単位	目標値	R4実績
					工業用水の水質基準値以内		項目	10	10
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		給水開始から30年以上経過しているため、施設の老朽化が不安視されていたが、中長期的な更新計画を策定することができ、受電設備の更新に取り組むことができた。							
残された課題		現状6社に給水を行っている。工業用水道の安定供給のため、更新計画をもとに耐用年数が経過し老朽化した施設の更新を計画的に進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。							

学校教育課

14人(兼務2人)

■学務係

■教育推進係

■教育支援センター

■小・中学校

■学校給食センター

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	130	150	130	140	120	118	788
美咲野小学校	82	110	95	119	137	116	659
室小学校	107	101	96	108	107	121	640
大津南小学校	37	29	31	36	31	38	202
大津東小学校	7	9	8	4	8	9	45
大津北小学校	11	3	8	11	9	10	52
護川小学校	21	24	36	22	40	23	166
小学校計	395	426	404	440	452	435	2,552
大津中学校	153	141	140				434
大津北中学校	259	276	238				773
中学校計	412	417	378				1,207
小・中学校合計							3,759

学校基本調査(R4.5.1)

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			223-224		
事業名		学校図書システム運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		2,741		千円
施策の体系(柱)		3ー2ー3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要		・各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。 ・児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。			財 源 内 訳	一般財源	2,741		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	各小中学校の児童生徒及び教職員			県費		0		千円		
				起債		0		千円		
【手段】 (どうやって)	学校図書室の適正な蔵書管理			その他		0		千円		
				活動指標		単位	目標値	R4実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。			システム導入校		校	9	9	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					蔵書数		冊	93,817	95,069	
解決した課題		適正な蔵書管理を行った。								
残された課題		学校図書館の充実および児童生徒の読書習慣を身に付けさせる必要がある。								
今後の施策展開の方向性		今後もおおづ図書館との連携と学校司書等の資質向上にも取り組み、言語活動の中心となる学校図書館の機能充実・利用促進を図る。								

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			221-222		
事業名		学習支援指導員、学校支援員配置事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		88,492		千円
施策の体系(柱)		3ー2ー6	教育環境の整備・充実							
事業概要		・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に学校支援員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。			財 源 内 訳	一般財源		87,819	千円	
						国費		673	千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
						その他		0	千円	
【手段】 (どうやって)		・学習支援指導員 小学校は算数 中学校は数学と英語 ・学校支援員 支援の必要がある児童生徒のサポート			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					町学力調査正答率(小)		点	全国値(100)以上	98.2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・小学校は算数、中学校は数学と英語の学力の向上を図る。 ・適切な指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。 ・学校生活で知・徳・体の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
					町学力調査正答率(中)		点	全国値(100)以上	96.1	
解決した課題		学習支援指導員による学習のサポート、学校支援員による支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。また、町学力調査正答率は全国値以下であったが、小学校では前年度比で2.2p上昇した。								
残された課題		学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えている。学校支援員の恒常的な配置の要望は増加する予想である。								
今後の施策展開の方向性		学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えているため、引き続き学習支援指導員、学校支援員等を配置する必要がある。研修等を通して補助員等の共通理解を図り、教職員との連携を図る必要がある。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			225-226		
事業名		奨学資金貸付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-1	家庭教育への支援						
施策の体系(柱)		3-1-3	困難を抱える家庭への支援						
事業概要		高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。			事業費		75		千円
【対象】 (誰を)		・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者 ・勉学に意欲がある者 ・学資の支弁が困難である者			財源内訳	一般財源	75		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)		・広報4月号に募集、4月中に申請。ホームページでも掲載。 ・教育委員会で適当であると認めた者に貸し付けを行う。 ・貸し付けは3ヵ月分ずつ年4回に分けて行う。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					貸付者数		人	—	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・経済的な理由を心配することなく、勉学に集中できるよう支援をする。 ・町の宝となる優秀な人材を育成する。			成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		継続1名に貸付を行った。							
残された課題		有効求人倍率は引き続き上昇してきているが、新型コロナウイルスの感染も落ち着きを取り戻しつつあり、より良い条件の仕事へ転職しようと自発的に離職する動きなどもあることから、それらの動向に注視していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も行うなど個別のニーズに沿った対応に努める。							

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				225-226	
事業名		教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	3	1089
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー3	豊かな心・人間性の育成						
事業概要		いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			財 源 内 訳	一般財源	15,322		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		児童生徒、保護者、教職員				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		①センターでの相談 ②学校や家庭への訪問 ③学級復帰を見通した適応指導				その他	2		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		いじめや不登校などの教育問題の解決			活動指標	単位	目標値	R4実績	
					不登校児童生徒数	人	前年以下	151	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					関係機関から支援を受けている割合	%	100	94	
解決した課題		関係機関との情報連携をはじめ、県主催による研修や近隣自治体との意見交換などを通し、近年複雑化、多様化するケースに対し、組織的に対応した。							
残された課題		核家族化や地域とのつながりが少ない家庭の増加等により、親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化・複雑化してきている。長引くコロナ禍の影響もあり不登校児童生徒数は増加傾向で前年より67人増えている。							
今後の施策展開の方向性		新たに町独自でSSWを雇用し、関係機関との連携強化や家庭支援を行い、不登校はもちろんのこと、ヤングケアラー等も含めた教育課題などの早期発見、早期対応に努める。							

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				223-234			
事業名		学校保健衛生関係事業			会計		款	項	目	事業番号	
					1	10	2	1	485		
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498	
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費					
施策の体系(柱)		3ー2ー4	健やかな体・健康の増進								
事業概要		町内小中学校の児童生徒、教職員の保健衛生管理を行う。			財源内訳		一般財源		13,847		千円
							国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員					県費		0		千円
【手段】 (どうやって)							起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施する。					その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績		
					ストレスチェック受診者		人	264	206		
					成果指標		単位	目標値	R4実績		
					医師による面接指導		件	－	0		
解決した課題		健康診断、ストレスチェック等により、児童生徒、教職員の健康状態を把握し、適切な指導、対応につながった。									
残された課題		診断やストレスチェックの結果、対応が必要とされる場合でも、本人の意思等により改善できないケースもあり、今後も対応を行っていく必要がある。									
今後の施策展開の方向性		引き続き、診断やストレスチェックを実施し、健康状態の把握、早期に必要な対応を学校と連携しながら行っていく。									

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				231-238		
事業名		要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	2	496
基本施策		3-1	家庭教育への支援			1	10	3	2	502
施策の体系(柱)		3-1-3	困難を抱える家庭への支援			事業費		38,231		千円
事業概要		要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。				財源内訳	一般財源		38,112	千円
							国費		119	千円
【対象】 (誰を)		生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。					県費		0	千円
							起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		援助を行うことで、児童生徒の教育の機会の保障を図る。				活動指標		単位	目標値	R4実績
						認定者数		人	－	497
						成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。								
残された課題		県内の景気は持ち直しているが、今後の経済状況の動向も不透明であることから、支援を必要とする世帯に支援が行き届くよう取り組みを推進する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		認定者数は増加傾向である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。								

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			231-238	
事業名		特別支援教育就学奨励費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	3-1	家庭教育への支援			事業費		4,186		千円
施策の体系(柱)	3-1-3	困難を抱える家庭への支援							
事業概要	特別支援教育を受ける児童生徒に対して援助を行う。				財源内訳	一般財源	2,138		千円
						国費	2,048		千円
【対象】 (誰を)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の所得基準が「特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額」の2.5倍以下の世帯に援助を行う。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。				認定者数	人	－	120	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	学校や保育所等と連携を深めることで、特別支援教育の普及が図られ、教育の均等への一助となった。								
残された課題	特別支援教育の普及が図られているものの、保護者の中には特別支援教育に対する抵抗がある場合もあり、なお一層の普及が必要である。								
今後の施策展開の方向性	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担軽減及び特別支援教育についての周知啓発を行う。								

8	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			263-266		
事業名	給食センター管理運営事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	3		
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実								
施策の体系(柱)	3ー1ー4	健やかな体・健康の増進				事業費		128,808		千円
事業概要	町内12の小中学校、幼稚園、県立支援学校へ1日約4,500食の提供を行っている。また、アレルギー対応食についても約60名を対象に実施している。				財源内訳	一般財源		121,147		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)	小学校7校・中学校2校・幼稚園2園・県立支援学校1校、計12校(園)の児童・生徒及び教職員約4,500名					県費		7,661		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	安全な給食の提供、使用する材料については地産地消による食材をできる限り活用することで、食への理解・関心を高め食育につなげていく。					その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちが日々の給食を通して、健康の増進・体力向上へつなげるとともに、食育の推進により食への理解・関心を高め、健全な成長を図る。				地産地消		品目	10		6
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					食育指導の実施回数		回数	24		22
解決した課題	新型コロナ感染症の影響は依然として続いているが、アレルギー対応食を含め、安定した給食の提供を行うことができた。									
残された課題	①給食調理員の確保と育成。②食育の推進。③残さい量の減少。									
今後の施策展開の方向性	安全な給食を安定して提供し、児童・生徒の健全な成長に資すること。また、地産地消をベースに食育を推進し、生まれ育った地域に喜びと誇りを感じられる魅力ある給食の提供。									

9	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			265-266	
事業名		新型コロナウイルス感染症関連事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	4	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー4	健やかな体・健康の増進						
事業概要		①町内の小・中学生のR4年12月分の給食費を無償化した。 ②新型コロナウイルス感染症等の影響で原油価格や物価高騰がつづいており、食材価格の値上がり分を補填することで安定した給食の提供を行った。			財 源 内 訳	一般財源	58		千円
						国費	20,485		千円
【対象】 (誰を)	①町内の小・中学生3259人を対象としてR4年12月分の給食費を無償化。 ②町内小中学生及び町立幼稚園、県立支援学校の児童・生徒・園児の給食用食材費の値上がり分を補助			県費		139		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	①町内の小・中学生3259人を対象としてR4年12月分の給食費を無償化。 ②町内小中学生及び町立幼稚園、県立支援学校の児童・生徒・園児の給食用食材費の値上がり分を補助			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	1ヵ月分の給食費の無償化及び給食用食材費の値上がり分の補助を実施することで子育て世帯の負担軽減を図る。			成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		新型コロナウイルス感染症等の影響で苦心されている子育て世帯へ支援を行うことができた。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性									

教育施設課

4人(兼務1人)

■教育施設係

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	130	150	130	140	120	118	788
美咲野小学校	82	110	95	119	137	116	659
室小学校	107	101	96	108	107	121	640
大津南小学校	37	29	31	36	31	38	202
大津東小学校	7	9	8	4	8	9	45
大津北小学校	11	3	8	11	9	10	52
護川小学校	21	24	36	22	40	23	166
小学校計	395	426	404	440	452	435	2,552
大津中学校	153	141	140				434
大津北中学校	259	276	238				773
中学校計	412	417	378				1,207
小・中学校合計							3,759

学校基本調査(R4.5.1)

1	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ				227-236		
事業名		学校教育施設運営、管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	3	1	498
施策の体系(柱)		3-2-6	教育環境の整備・充実			事業費		166,315		千円
事業概要		町内小中学校の施設整備、営繕を行う。			財源内訳	一般財源		166,315		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の補修等を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。				起債		0		千円
						その他		0		千円
解決した課題		学校の要望等により、備品を整備し、学習環境を整えた。また、一部施設(遊具等)の補修等を行った。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
残された課題		よりよい学習環境の構築及び教職員の校務環境の向上のため、備品等の整備、更新を今後も進めていく必要がある。熊本地震等により、影響がでている施設の補修を進めていく必要がある。コロナ禍においても、節水、節電を行う必要がある。			学校数		校	9	9	
今後の施策展開の方向性		備品、施設等の老朽化、破損等の状況について学校点検を実施し、不具合部分の把握を行い、児童の安全を最優先に計画的に管理、補修を実施する。			成果指標		単位	目標値	R4実績	

2	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ				231-238		
事業名		学校教育備品			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	2	496
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	3	2	502
施策の体系(柱)		3ー2ー6	教育環境の整備・充実			事業費		4,724		千円
事業概要		学校の教育備品の整備を行う。			財源内訳	一般財源		3,651		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				国費		1,073		千円
【手段】 (どうやって)		教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大することで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					学校数		校	9	9	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		小学校の新学習指導要領に沿った教材備品、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。								
残された課題		より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材等の整備を進めていく必要がある。また、経年等により使用不能となる教材もあるため、補充・更新等も行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある。								

3	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			229-238	
事業名		小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	3	1311
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		150,496		千円
施策の体系(柱)	3-2-6	教育環境の整備・充実							
事業概要	小中学校の増築、改修工事を行う。				財源内訳	一般財源	74,689	千円	
						国費	1,707	千円	
【対象】 (誰を)	町内小中学校					県費	0	千円	
						起債	74,100	千円	
【手段】 (どうやって)	児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒数の状況に応じた教室数を確保し、安全な教育環境を維持する。				増築及び改修事業	校	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題		大津北中学校体育館の屋根改修工事を実施し、雨漏れの解消を行うことができた。同じく武道場においても照明器具取替え(LED化)に併せて、落下防止工事も行い安全面の改善ができた。							
残された課題		宅地開発等により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築などを検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		個別施設計画により、老朽化した学校施設の改修、建て替え等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性の調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。							

4	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			221-236		
事業名		情報教育関連事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		67,397		千円
施策の体系(柱)		3ー2ー2	確かな学力の育成							
事業概要		GIGAスクール構想により、ICT環境の整備を行う。 情報機器の活用促進・向上を行う。			財 源 内 訳	一般財源		67,397	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒及び教職員				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		研修等を行い、教職員の情報機器活用能力を向上させ、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		個別最適化された学びの提供を行う。 また、感染症等により登校が困難な場合においても、学びの保障を行う。			学校数		校	-	9	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		校内無線環境の接続不良の解消、無線環境のない家庭に対しモバイルルーターの貸与事業の実施を行った。								
残された課題		教職員の情報機器活用能力の向上。情報モラル教育の充実。機器の故障等による修繕費。大規模数の同時接続時に係る通信速度の遅延。校務系ネットワーク機器の劣化。								
今後の施策展開の方向性		教職員、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。学びを止めないネットワーク環境を継続して、維持する。								

5	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			225-236	
事業名		新型コロナウイルス感染症関連事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	4	1505
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	485
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3-2-4	健やかな体・健康の増進			事業費		34,437 千円	
事業概要		・各学校へ感染症対策用品購入を行う。 ・感染症の影響により、学校へ通学できない児童生徒に対し、ICT機器等を活用した学びの保障を行う。			財 源 内 訳	一般財源		2,364	千円
						国費		23,262	千円
						県費		8,811	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町内の学校に通う児童生徒及び教職員			活動指標		単位	目標値	R4実績
【手段】 (どうやって)		学校施設における消毒等の感染症対策			学校数		校	-	9
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安心して通学・通勤できる学校環境を整える			成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		各学校に応じた適切な感染症対策用品の購入を行うことができた。							
残された課題		コロナ感染症対策の消毒液等の消耗品は、今後も継続して購入が必要である。							
今後の施策展開の方向性		学校運営に必要な感染対策用品の整備を進めていく。							

生涯学習課

12人

■生涯スポーツ係(2人)

施設名	利用者数	備考
運動公園	116,208	
総合体育館	82,562	トレーニングルーム20,220人含
弓道場	7,887	
武道館	15,455	
町民グラウンド	18,590	
杉水公園グラウンド	3,432	
高尾野公園グラウンド	2,508	
山村広場	14,779	テニスコート667人含
昭和園テニスコート	11,121	
菊阿体育館	8,596	
町民テニスコート	7,325	

■生涯学習係(4人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	5,979	
野外活動等研修センター	1,626	
町民交流施設(オークス)	13,603	
歴史・文化伝承館	2,446	

■公民館(2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	12,683	
文化ホール	12,627	
大津地区公民館分館	16,754	
陣内地区公民館分館	2,590	

■図書館(3人)

(R5.3.31現在)

蔵書等種別	冊(点)数
一般書	137,683
児童書	47,781
雑誌	13,160
視聴覚	6,104
計	204,728
新聞(タイトル)	13

令和4年度個人利用状況	
登録者数	28,262
うち大津町住民	21,091
利用回数	45,055
利用者数	5,417
貸出冊数	196,173

休 館 日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)

開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				241-244		
事業名		生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	1	509	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	1	510
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		6,698		千円
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実							
事業概要		生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			財 源 内 訳	一般財源		5,904	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		全町民				県費		794	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習効果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。			生涯学習講座開催数		回	6	3	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					生涯学習講座参加者数		人	110	168	
解決した課題		実施事業については貴重な体験学習の機会を提供できた。								
残された課題		集団体験型教室については、感染症対策が難しく開催できていない。								
今後の施策展開の方向性		町民ニーズが多様化しているため、従来行っていた事業実施方法を見直していく。								

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				241-244	
事業名		社会教育指導員事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	512
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		生涯学習の推進			財 源 内 訳	一般財源	2,655		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		多様化する町民の生涯学習ニーズに的確に応えるために、専門の社会教育指導員を設置し、指導・相談の体制等の充実を図る。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		専門的な知識をもって指導・助言できる社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し、直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。			活動指標	単位	目標値	R4実績	
					社会教育指導員数	人	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					コーディネーター会議開催数	回	3	2	
解決した課題		地域学校協活動推進員と連携した各校区での事業推進ができた。							
残された課題		学校区により、推進状況に差が生じているため、校区をまたいだ活動や情報共有の強化。							
今後の施策展開の方向性		社会教育指導員が行う業務を整理し、様々な業務に携わることで係としての業務を円滑に進めていく。							

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	247-250
事業名	文化財保存整備費			会計	目
1	10	5	4	523	
1	10	5	4	524	
3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち				
3-4	地域の歴史・文化の継承と振興				
3-4-2	文化財の保護・活用				
事業概要	・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、保護・活用を図る。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願いする。				
【対象】 (誰を)	町内文化財・文化遺産				
【手段】 (どうやって)	大津町管内にある文化財・文化遺産について、文化財説明板・標柱を計画的に配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する町民の関心を喚起する。				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。				
解決した課題	歴史教室において文化財人材の方が説明を行い、受講者に対し、史跡・文化財に対する関心を持たせる契機となった。				
残された課題	説明板の老朽化による修繕が必要。 説明板の設置のみならず、HPや情報誌を活用し情報発信を行う必要がある。				
今後の施策展開の方向性	身近な地域の文化財、人材を活用し、地域と連携した学校学習・生涯学習を展開する。				

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	247-250
事業名	埋蔵文化財費			会計	目
1	10	5	4	526	
3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち				
3-4	地域の歴史・文化の継承と振興				
3-4-2	文化財の保護・活用				
事業概要	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として周知し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。				
【対象】 (誰を)	町内に存在する埋蔵文化財				
【手段】 (どうやって)	埋蔵文化財の包蔵地を中心に各種開発事業による影響の有無を事前確認し、必要があれば記録保存(発掘調査)を行う。また、発掘調査により出土した遺物は、考古資料として収蔵し、町史資料として活用する。				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。				
解決した課題	試掘調査による開発指導で、文化財の保存ができた。				
残された課題	開発件数が増加傾向にあり、調査員の人員不足が予測される。				
今後の施策展開の方向性	保存と同時に活用方法を検討し、生涯学習に寄与する。				

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				249-252	
事業名		文化施設運営費		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	5	1251
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興		1	10	5	5	1252
施策の体系(柱)		3ー4ー2	文化財の保護・活用		事業費		6,653		千円
事業概要		町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を展示・公開し、整理・収蔵している。			財源内訳	一般財源		6,565	千円
【対象】 (誰を)		町内文化財施設利用者				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		文化財展示スペースを設け、資料を写真パネル化し、文化財風景を常設展示する。また、町の伝統工芸である梅の造花や、その他の伝統工芸の技術を伝承できる場を提供する。				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		文化財を保護・活用し、歴史、文化の振興の拠点として施設を運営する。				起債		0	千円
						その他		88	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					展示資料のパネル化		点	340	334
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					展示見学者数		人	3,400	2,446
解決した課題		町内小学校(3校)の見学を実施した。台湾からの来訪団体に対し、梅の造花の製作体験を行うなど、伝統文化を通して活動を行うことができた。							
残された課題		史跡・文化財等について、わかりやすく興味を得られるような資料の提供に努める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		収蔵資料の展示・公開の工夫と思慮研究の機会を拡充する。							

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				251-254	
事業名		生涯学習施設運営費		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	6	1253	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	6	1254
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		14,863		千円
施策の体系(柱)	3ー3ー2	生涯学習環境の整備							
事業概要	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。			財 源 内 訳	一般財源		12,584	千円	
					国費		0	千円	
県費		0	千円						
起債		0	千円						
その他		2,279	千円						
【対象】 (誰を)	町民及び各種団体等			活動指標		単位	目標値	R4実績	
【手段】 (どうやって)	町民が自主的に円滑に施設を使用、保全できるように、使用上の指導を含め、設備を最適な状態で常時提供するための適切な管理運営を行う。			利用件数		件	1,200	1,318	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の交流の場、生涯学習、文化活動等の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、町中心部の施設として設備の整備・充実を図る。			利用者数		人	23,000	21,208	
解決した課題	応急的な修理を行い、適切な管理運営を行った。								
残された課題	施設の老朽化が進み、修理・補修の費用が増大する可能性がある。								
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設管理に努めていく。								

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	243-246
事業名	公民館運営事業			会計	目
1	10	5	2	事業番号	516
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実			
事業概要	各種学級、講座の充実と地域人材の育成			事業費	6,466 千円
【対象】 (誰を)	全町民			財源内訳	一般財源 6,147 千円
【手段】 (どうやって)	○生涯学習、自主活動などに活動の場を提供 ○住民ニーズを捉えた多様で魅力ある生涯学習講座等の開催			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民の身近な交流・学習の場となる。			県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	319 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				公民館講座開設数	講座 97 94
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				公民館講座参加者数	人 3,500 3,866
解決した課題	公民館講座終了後の自主講座、自主グループへの移行ができてきている。				
残された課題	新規講師の発掘、新規講座の開設と参加者の固定化				
今後の施策展開の方向性	住民のニーズの的確な把握と、幅広い年齢層に応じた公民館活動を行う。				

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	243-246
事業名	公民館管理費			会計	目
1	10	5	2	事業番号	2
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			
施策の体系(柱)	3-3-2	生涯学習環境の整備			
事業概要	全町民を対象に様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている公民館分館(大津・陣内・錦野)の管理、施設設備の充実を図る。			事業費	32,982 千円
【対象】 (誰を)	全町民 公民館分館			財源内訳	一般財源 31,080 千円
【手段】 (どうやって)	公民館分館の施設管理を適切に行う。			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	○使いやすい公民館として、適正に管理し活用する。 ○生涯学習や地域コミュニティの拠り所である集会所等への支援			県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	1,902 千円
				活動指標	単位 目標値 R4実績
				施設利用者数	人 25,000 19,344
				成果指標	単位 目標値 R4実績
				施設稼働率	% 60 55
解決した課題	錦野地区公民館分館の改修工事を行い、地元への譲渡を行った。				
残された課題	陣内地区公民館分館は、全体として老朽化が進んでおり適正に維持管理するには多くの費用を要する。				
今後の施策展開の方向性	公民館分館の施設管理を適切に行う。				

9	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			245-248		
事業名		生涯学習センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	3	519	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	3	520
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		26,071		千円
施策の体系(柱)		3-3-2	生涯学習環境の整備							
事業概要		公民館講座、会議及び研修会等に活用するために、生涯学習センターの管理運営を適正に行う。			財源内訳	一般財源		21,367	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		生涯学習センター利用者				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		施設を適正に管理するため、整備の見直し、経費の軽減に努める。また、利用者の安全確保のため、計画的な整備・改修を進める。				その他		4,705	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
					施設利用者数		人	25,000	25,310	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生涯学習の場として、誰もが、いつでも使いやすい施設として管理及び整備を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図る。			施設稼働率		%	60	46	
解決した課題		部分的ではあるが、照明器具の取替の際にはLED化し、経費削減を行った。								
残された課題		全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。大規模改修に向けた改修計画の策定が必要である。								
今後の施策展開の方向性		安全管理を徹底するとともに利用者のニーズを的確に把握することで、誰もが、いつでも、楽しく有意義に利用できるよう施設管理を行う。								

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			253-256	
事業名		子ども読書活動推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	5	7	534
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		487		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実							
事業概要	第四次大津町子ども読書活動推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。				財源内訳	一般財源		487	千円
【対象】 (誰を)	子ども(おおむね18歳以下)					国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	家庭や学校等において子どもが読書に親しむ機会を提供する。(家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、講師派遣事業、おはなし会、ビブリオバトル他)					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。				活動指標		単位	目標値	R4実績
					ブックスタート 実施人数/対象者数		人	400/400	346/360
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					実施率(手渡し率)		%	100	96.1
解決した課題	ブックスタート時における図書館の紹介や図書館でのおはなし会等の各種事業の開催等により図書館への来館や読書に親しむ機会の確保につながった。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、利用者の図書館への来館機会や各種事業開催への影響が出た。								
今後の施策展開の方向性	コロナ禍も落ち着きを見せてきたので、感染拡大前のように、子どもたちが読書に親しむ機会を提供するために、ボランティア団体等とも連携し工夫しながら事業を展開していく。								

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				253-256	
事業名		移動図書館の運行		会計		款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができる環境を作る。		財源内訳	一般財源		402		千円
					国費		0		千円
県費		0			千円				
起債		0			千円				
【対象】 (誰を)		図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園・保育所等、施設			その他		0		千円
【手段】 (どうやって)		移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。		活動指標		単位	目標値	R4実績	
巡回場所				箇所	24	22			
成果指標				単位	目標値	R4実績			
貸出冊数				冊	12,000	9,801			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむ環境を作る。							
解決した課題		前年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大により来館を控える町民に、巡回数は回復しなかったが、読書機会の提供を行うことができた。							
残された課題		町内でのイベント(福祉まつり、からいもフェスティバル等)が中止になったり雨天により図書館車の出勤がなくなったりしたため、昨年と同様にイベント時の図書の貸出の増加につながることはできなかった。							
今後の施策展開の方向性		今後は小学校や保育所だけでなく、来館が困難な遠隔地や、介護保険課の通いの場事業との連携、あるいは商業施設等にも、移動図書館を運行を検討し、読書機会の拡大を図る。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				253-256	
事業名	各種イベント・講座実施事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	7	532	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		25		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実							
事業概要	住民の図書館利用を促進するため、各種イベント・講座を開催する。			財源内訳	一般財源	25		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館や読書への関心を高めてもらうことで、来館機会の増加に繋げる。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	多くの住民の方に図書館を利用してもらう。			講座等開催回数		回	12	8	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				参加者数		人	240	170	
解決した課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い多くの講座等が中止となったが、感染対策を行いながら、講座・イベントを実施することができた。								
残された課題	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で、開催時期や開催方法の工夫を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	参加者にアンケートを実施し、住民ニーズと図書館の運営方針に沿ったイベント・講座の内容を検討し開催する。								

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			253-256	
事業名		図書館施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備改修を行う。			財源内訳	一般財源		1,591	千円
						国費		363	千円
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		施設設備の経年劣化が進行しているため、適切な時期に状況に応じた施設の整備改修を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が図書館を安心して快適に利用できる環境を維持する。			事業数		事業	2	2
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					進捗率		%	100	100
解決した課題		照明をLED化したことにより、省電力化ができた。							
残された課題		空調機等機械整備においては更新時期を迎えている。R7以降はR9大規模改修事業に向けた調査費と設計費を計上。							
今後の施策展開の方向性		開館20年となり、設備関係は調査を行い大規模改修時に更新を行う必要がある。その際には、これから期待される図書館運営ができるリニューアルも検討する。							

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			253-256	
事業名	図書館の運営				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3ー3ー1	生涯学習の充実							
事業概要	資料の充実と整備。利用のための相談対応。他の図書館との連携。読書会等の開催、時事に関する情報の紹介及び提供				財源内訳	一般財源	34,421		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町民の期待に応える資料を用意し、誰もが快適に利用できる環境を整え、資料貸出や読書活動推進事業を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「集える・憩える・役に立つ」図書館づくりをとおして、「心豊かに暮らせるまちづくりの拠点」をめざす。				個人への貸出冊数	冊	250,000	196,173	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					来館目的達成度	%	100	79	
解決した課題	コロナ禍により遠のいた利用者が徐々に回復傾向にある。								
残された課題	公共図書館の基本的な役割は変わらないものの、社会の変化に対応した図書館像が求められている。地域活性化の拠点やビジネス支援等への対応が必要。								
今後の施策展開の方向性	これからの「おおづ図書館像」については、「集える・憩える・役に立つ」をコンセプトに、選書基準の見直しや他機関との連携を図り検討を進める。								

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				253-256	
事業名		蔵書の充実		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		1	10	5	7	533
施策の体系(柱)		3-3-1	生涯学習の充実		事業費		14,619		千円
事業概要		新しく出版される図書やリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し購入する。			財源内訳	一般財源		12,529	千円
						国費		1,540	千円
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				県費		550	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		新刊図書は「新刊案内」から選定し、リクエスト図書は、町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					図書備品購入金額		千円	12,090	9,984
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					貸出冊数		冊	280,000	206,934
解決した課題		コロナ禍前の状況には至っていないが、来館者や貸出冊数は増加しつつある。また、来館せずに読書が可能な電子書籍の貸出冊数も若干増加している。							
残された課題		電子図書利用の拡充や、蔵書の充実と除籍基準の見直し。外国語対応の図書の充実や漫画本の収取基準の明確化について検討が必要。							
今後の施策展開の方向性		これからの公共図書館の在り方を検討するとともに、今後も新刊図書、リクエスト図書、AV資料など広く町民が求める資料を提供する。							

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				255-258		
事業名		保健体育総務費		会計	款	項	目	事業番号		
				1	10	6	1	548		
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)		3-3-4	スポーツ活動の場および機会の提供							
事業概要		生涯スポーツ推進に必要な事業費			財源内訳	一般財源		9,439		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①スポーツ指導者及びリーダーの要請 ②スポーツ情報の提供 ③スポーツ団体との連携協働の推進				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民のスポーツ実施率向上を目指す。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					リーダー数		人	20	10	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					学童スポーツ参加者数		人	200	196	
解決した課題		年間を通じて活動ができた。								
残された課題		中学校部活動の地域移行に向けて取り組む必要がある。								
今後の施策展開の方向性		リーダーの人材育成に取り組む。								

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			255-258	
事業名		スポーツ団体歓迎等事業費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	553
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3-3-3	スポーツ環境の基盤整備・活用						
事業概要		スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。			財源内訳	一般財源		167	千円
【対象】 (誰を)		町外者				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。				県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					宿泊を伴う大会		回	50	26
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					宿泊者数		人	5,500	3,448
解決した課題		年間を通して宿泊を伴う大会の誘致ができた。							
残された課題		スポーツ文化・コミッション及び指定管理者と連携を図り、誘致活動の推進を行わなければならない。							
今後の施策展開の方向性		平日の利用促進に向けた大会誘致を指定管理者と協議しなければならない。							

18	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ					255-258	
事業名		ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	1	946	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)		3-3-4	スポーツ活動の場および機会の提供							
事業概要		町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			財源内訳	一般財源		204		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツを通じて健康及び体力を保持する。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					教室及び講習会参加者		人	250	241	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					町民のスポーツ実施率		%	65	51.6	
解決した課題		定期的にウォーキング教室の開催ができた。								
残された課題		マンネリ化しないよう各種スポーツに触れる機会の提供。								
今後の施策展開の方向性		町民のニーズを把握しながら、参加者の増加を推進していく。								

19	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-264	
事業名		体育施設費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	2	554
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	6	2	1234
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		135,504		千円
施策の体系(柱)	3ー3ー3	スポーツ環境の基盤整備・活用							
事業概要	運動公園をはじめとするスポーツ施設の維持管理を行う。				財源内訳	一般財源	114,983	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	施設利用者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	①既存施設の適正管理を行う。②既存施設の計画的な改修を行う。③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。					その他	20,521	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ施設利用者が安全に安心して使用できる施設にする。				運動公園利用者数	人	200,000	206,657	
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					運動公園稼働率公園(弓道場除く)		%	75	98.9
解決した課題		大津町運動公園については、定期利用及び天然芝の良好な管理ができています。							
残された課題		老朽化した施設の長寿命化が必要である。							
今後の施策展開の方向性		経年劣化したスポーツ施設の計画的な改修。							

令和4年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体等への補助金支出調

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名	区長会助成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	41
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携				事業費	0 千円		
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	大津町区長会に補助金を交付することで、同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する				財 源 内 訳	一般財源	0 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	大津町区長会					県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	大津町区長会への補助					その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。				研修回数	回	2	1	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	区長を対象としたアンケートで浮き彫りとなった役場との関係について、相談対応カードを導入することで、連携体制の不備に対する解決を図った。また、児童を取りまく現代的課題に対する区長の対応力を強化するため、ヤングケアラー、里親制度に関する研修を開催し、知識を深める契機とした。								
残された課題	先進地研修など充実した研修を行わなければ、地域課題解決に取り組む区長の支援が不十分になる。								
今後の施策展開の方向性	同団体と連携し、また支援を通じてアフターコロナにおける、地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。								

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名	自衛隊家族会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	5ー1	まちづくり参画と行政との連携				事業費	0 千円		
施策の体系(柱)	5ー1ー1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信							
事業概要	自衛官に身近な存在で、自衛隊に理解が深い自衛隊家族会に対し補助金を交付して運営を支援することで、町、自衛隊、同会が一体となって自衛官募集業務に取り組むことができる体制を整える。				財 源 内 訳	一般財源	0 千円		
【対象】 (誰を)	大津町自衛隊家族会					国費	0 千円		
						県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)	補助金の交付を主とした支援を行う。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家族会の運営体制の強化を図り、同会と自衛隊、町が連携することで、自衛隊募集業務の目的達成を目指す。				成果指標	単位	目標値	R4実績	
					入隊者数	人	10	11	
解決した課題	コロナ禍で家族会の活動は縮小されたものの、協力関係は維持し、同会、自衛隊、町が一体となって募集業務を行ったことにより、入隊者を確保することができた。								
残された課題	コロナ禍以前の連携体制の水準に戻していくことはもとより、より良い連携体制のあり方も模索する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	徐々に家族会の活動が活発化することが見込まれるため、しっかりと支援していくとともに、引き続き、同会、自衛隊、町に加え、募集相談員とも連携体制を整え、入隊者の確保につなげる。								

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-104	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	39
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		5ー1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)		5ー1ー2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		東熊本青年会議所の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金を交付し、同団体の活動を通じて、住民と町の連携を推進していく。			財 源 内 訳	一般財源		140	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		東熊本青年会議所				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		同団体の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金の交付				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		同団体の活動がより活発化し、地域の活性化につなげる。			地域活動数		回	3	3
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		依然としてコロナ禍ではあったが、徐々に活動の活発化がみられ、青少年健全育成や自助防災力向上を通じた地域活性化に取り組む同団体の支援ができた。							
残された課題		同団体の目標である「個人の資質向上」に対して補助金を活用することがないよう、地域活性化に対する取組について補助することを明確にする必要がある。							
今後の施策展開の方向性		団体育成ではなく、地域活性化に寄与する取組に対して補助を行うことが本事業の目的であるため、他の地域づくり団体との平等性に配慮して交付を検討していく。							

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名	地域づくり活動支援事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち				事業費	3,010		千円
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携							
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	住民同士の顔が見える関係を築き、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるため、地域住民自らが取り組む地域づくり活動に対して支援する。				財 源 内 訳	一般財源	3,010	千円	
【対象】 (誰を)	各行政区・組など					国費	0	千円	
						県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	住民自ら取り組む地域活動の費用に対して、補助金を交付する。					その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域のコミュニティ活動を維持・活性化することで住民同士のつながりや自主的活動の機運を醸成する。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					事業実施団体	地区	35	28	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	R4から新型コロナウイルス感染症拡大抑制に資する物品の購入分を廃止したが、コロナ前の申請数に戻りつつある。								
残された課題	地区によっては人口減、高齢化などにより事業実施が困難であり、取り組みに地域差がある。								
今後の施策展開の方向性	地区担当職員を通じ補助制度のPRに努め、地域活動の活性化を図る。								

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名	まちづくり担い手育成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	0 千円			
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携							
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	行政区やボランティア団体が行う研修や講習に対し補助金を交付することで人材育成につなげる。				財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	まちづくり団体又はその集合体(ボランティア団体等)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	人材育成のための事業に対し補助金を交付する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域人材が育つことで、組織・団体活動の活性化・持続化を図る。				制度利用申請数	件	5	0	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	平成30年度の制度開始以来、延べ14件の申請があり人材育成に寄与している。								
残された課題	コロナウイルス感染症の影響により昨年度の申請は0件。制度を周知し、より多くの団体に活用してもらう。								
今後の施策展開の方向性	制度の周知を図り、利用しやすい制度となるよう継続して見直しに取り組む。								

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102					
事業名	元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント制度)				会計	款	項	目	事業番号				
					1	2	1	11	1088				
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち				事業費		727		千円			
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携											
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援											
事業概要	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。				財 源 内 訳	一般財源		727	千円				
【対象】 (誰を)						町内在住、または町内に在勤・在学している人				国費		0	千円
										県費		0	千円
										起債		0	千円
										その他		0	千円
【手段】 (どうやって)	「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。				活動指標		単位	目標値	R4実績				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	環境美化活動やパトロール活動などのボランティアを活性化しさせ、町民の協働意識を醸成する。				活動登録者数		人	1,500	1,289				
					成果指標		単位	目標値	R4実績				
					実活動人数(個人)		人	200	231				
解決した課題	平成30年度の制度改正以降、実活動人数は増加傾向にある。												
残された課題	活動実績のない登録者への継続確認。												
今後の施策展開の方向性	健康ポイント事業や他のボランティア活動補助金との調整を図り、制度の見直しを行う。												

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名	大津町国際交流協会補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	15	1246
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)	3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成				事業費		86 千円	
事業概要	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。				財 源 内 訳	一般財源	86 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	大津町国際交流協会					県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	国際交流活動に資するため補助金を交付する。					その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。				協会会員数	人	98	56	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
解決した課題	コロナ禍の影響により3年間ホームスティプログラムは実施できていないが、R4はR5での実施に向けヘイスティングズとのつながりを維持できた。								
残された課題	会員数の確保と増加している町内外国人へのサポート体制。								
今後の施策展開の方向性	町と連携した姉妹都市との交流継続と町内外国人へのサポート体制の検討。								

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		551		千円
基本施策	5ー3	人権を尊重する地域社会の形成							
施策の体系(柱)	5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める				財 源 内 訳	一般財源	551		千円
【対象】 (誰を)						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会				活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。				大会つどいの開催	回	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					参加者数	人	500	368	
解決した課題	人権・同和教育推進大会での録画配信は212回、人権を考えるみんなのつどいでの録画配信は335回再生され、人数制限等で大会へ参加が出来なかった町民への啓発もできた。								
残された課題	今後もオンライン併用を前提とした大会等の企画が必要である。								
今後の施策展開の方向性	各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。								

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名	団体活動助成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		1,500		千円
基本施策	5ー3	人権を尊重する地域社会の形成							
施策の体系(柱)	5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。				財 源 内 訳	一般財源	1,500	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	部落解放同盟大津支部					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切にする地域づくりを目指す。				大会・集会への参加		回	20	14
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					のべ参加人数		人	60	33
解決した課題	人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、人権教育交流支援事業の学習会へ積極的に関わった。また、町内学校の教員とも積極的に交流するなど、地域との関わりを重視した活動を行った。								
残された課題	部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。								
今後の施策展開の方向性	部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。								

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			139-140		
事業名		大津町地域組織活動クラブ補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	9	165	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策		5ー3	人権を尊重する地域社会の形成			事業費		90		千円
施策の体系(柱)		5ー3ー1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要		・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止活動			財 源 内 訳	一般財源		90	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		大津町地域組織活動育成クラブ				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		児童の健全育成の向上を図るため、保護者など地域住民の積極参加による地域組織活動を促進し、児童館行事等への協力を行う。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童館並びに家庭及び地域社会における児童の健全な育成を推進するため、大津町地域組織クラブの発展を図り、地域児童の福祉の向上に資することを目的とする。			地域組織活動クラブ活動		回	15	11	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					会員		人	40	34	
解決した課題		感染症対策をとりながら、児童館の行事を合同で実施することができた。								
残された課題		「食」を軸とした活動の再開が見込まれるが、感染症対策を徹底する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		できる活動を選択しながら行い、児童の健全育成の働きを推進していくと共に、会員数の確保を目指していく。								

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-162	
事業名	家庭用雨水貯留タンク設置事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	1325
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち				事業費		79	千円
基本施策	4ー4	環境にやさしいまちづくり							
施策の体系(柱)	4ー4ー1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。				財 源 内 訳	一般財源	79	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	雨水貯留タンク設置者					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
						その他	0	千円	
【手段】 (どうやって)	設置費用の補助を行う				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					広報誌等による周知	回	3	2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる				成果指標	単位	目標値	R4実績	
					設置数	基	9	3	
解決した課題									
残された課題	地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低いため設置が進まない状況である。								
今後の施策展開の方向性	上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。								

2	担当課	環境保全課		補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-162		
事業名		猫避妊去勢補助事業				会計	款	項	目	事業番号	
						1	4	1	3	1534	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち				事業費		50		千円
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり								
施策の体系(柱)		4ー4ー3	生活環境の向上								
事業概要		避妊去勢手術費用の一部助成(上限5,000円)				財 源 内 訳	一般財源		50		千円
							国費		0		千円
【対象】 (誰を)		地域にお住まいの方					県費		0		千円
							起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		飼主のいない猫の避妊去勢手術をすることに対し手術費用の一部を助成する。					その他		0		千円
						活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		飼主のいない猫(野良猫)の数を減らす事により、地域の環境保全に努め住みやすいまちづくりの向上を図る。				広報誌等による制度周知		回	3	2	
						成果指標		単位	目標値	R4実績	
						避妊去勢手術頭数		頭	10	10	
解決した課題		飼主のいない猫の増加防止									
残された課題		飼い主のいない猫の糞尿被害等地域の衛生環境への対応方針									
今後の施策展開の方向性		実績を重ね飼い主のいない猫の増加防止に努める									

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-170	
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	250
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進						
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)			財 源 内 訳	一般財源	3,848		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町民			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する			ごみ減量化対策		器		22	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				一人当たり年間ごみ排出量		kg		199	
解決した課題									
残された課題		TSMC進出に伴い、外国人や県外からの転入者が増加している。引き続きごみ分別の啓発が必要。							
今後の施策展開の方向性		①ごみ分別について更なる啓発を図る。 ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。							

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-170		
事業名		し尿運搬手数料補助費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	252	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー4	環境にやさしいまちづくり			事業費		11,214		千円
施策の体系(柱)		4ー4ー2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		補助金 100⇒12円			財 源 内 訳	一般財源		11,214	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、 運搬費用の一部を補助する				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		運搬費用を助成することで、利用者(住民)の負担軽減を図る			し尿運搬量		千ℓ		5,180	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題										
残された課題		今後、対象戸数が減少するため補助額を見直す必要がある。								
今後の施策展開の方向性		し尿、浄化槽汚泥の収集量は対象戸数が減少傾向にあることから、収集運搬・処理のあり方について検討が必要。								

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124	
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		40	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町更生保護女性会				県費		0	千円
【手段】 (どうやって)						起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					社明運動(大会) の参加者数		人	400	143
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					認知度		%	100	55
解決した課題		コロナ禍の影響により中止が続いていた「社会を明るくする運動」合同大会を開催し、更生保護女性会の活動報告を行い、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。							
残された課題		長期化するコロナ禍で啓発、活動の場が減少しており、住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も更生保護女性会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。また、「社会を明るくする運動」のオンライン化等、新しい広報手法を検討する。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124	
事業名		保護司会大津支部補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実			事業費50千円			
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		50	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		菊池地区保護司会大津支部				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
					社明運動(大会)の参加者数		人	500	143
					成果指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。			認知度		%	100	55
解決した課題		コロナ禍の影響により中止が続いていた「社会を明るくする運動」合同大会を開催した。また、小・中学校の児童・生徒にリーフレット及び啓発グッズを配布し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。							
残された課題		長期化するコロナ禍で「社会を明るくする運動」等の啓発の場が減少しており、街頭活動もできない状況が続いている。住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も保護司会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。また、「社会を明るくする運動」のオンライン化等、新しい広報手法を検討する。							

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124	
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。			事業費	3,957			千円
【対象】 (誰を)	大津町民生員児童委員協議会(委員59名)			一般財源		3,725		千円	
				国費		0		千円	
				県費		233		千円	
				起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。			その他	0		千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
				延訪問回数		回	20,000	14,436	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
				相談件数		回	1,600	1,195	
解決した課題		地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。令和4年度の委員一斉改選により、新任委員もいるため、研修も実施した。							
残された課題		担当区域の適正件数を超えて活動している委員もあり、区域及び定数を見直す必要がある。また、委員未選出の地区が3地区あるため、委員候補者の育成、民生委員活動の周知が必要である。							
今後の施策展開の方向性		民生委員活動のPRを含め、まちづくりと協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。							

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124	
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	86
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー5	地域福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー5ー2	地域福祉意識の高揚						
事業概要		大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	24,425		千円
【対象】 (誰を)		大津町社会福祉協議会補助金				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。				県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	4		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮すことのできる地域福祉の実現を目指す。			活動指標	単位	目標値	R4実績	
					地域福祉推進委員配置の行政区	地区	全地区	40	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					小地域福祉活動推進地区数	箇所	27	18	
解決した課題		社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。							
残された課題		自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。							
今後の施策展開の方向性		自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。							

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名		身体障害者福祉会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1010
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー4	障がい者福祉の充実			事業費			
施策の体系(柱)		2ー4ー2	自立・社会参加と地域共生社会の実現						
事業概要		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源	40		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町身体障害者福祉会				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がいの者の自覚と認識を深め、障がいの者の自立と地域福祉の増進を図る。			活動回数		回	24	10
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期となった行事が多かったが、障がいのある方同士の交流の機会を図ることは出来た。							
残された課題		会員には高齢者が多く、行事参加のための移動手段の確保や会の運営自体に課題がある。							
今後の施策展開の方向性		障害者手帳取得時の当会についての情報提供により、会員の加入促進につながる取組みを引き続き行うとともに、身体障がいの者の社会参加に向け支援していく。							

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1083
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	55,229			千円
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。				財 源 内 訳	一般財源	18,411		千円
						国費	18,409		千円
【対象】 (誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童					県費	18,409		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。				実施クラブ数	クラブ	8	7	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					利用児童数	人	300	223	
解決した課題	家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。								
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想される。								
今後の施策展開の方向性	今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、受け入れ態勢の確保に努める。								

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	待機児童対策事業(待機児童支援助成事業補助金)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	179			千円
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要	待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に、認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。				財 源 内 訳	一般財源	179		千円
【対象】 (誰を)	待機児童の保護者					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	待機児童となった児童がいる世帯に対する補助を行う。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の負担を軽減し、待機児童の解消につなげることを目的とする。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					対象者数	人	0	4	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					待機児童数(4/1付)	人	0	0	
解決した課題	待機児童となった児童の認可外保育園保育料について補助を行い、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減ができた。								
残された課題	年度途中から待機児童が発生しているため、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。								
今後の施策展開の方向性	待機児童となった児童が認可外保育園を利用する際の保育料について支援を行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。								

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146					
事業名	待機児童対策事業(保育士就職支援助成金)				会計	款	項	目	事業番号				
					1	3	2	1	1477				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		1,050		千円			
基本施策	2ー2	子ども・子育て支援の充実											
施策の体系(柱)	2ー2ー2	保育サービスの充実											
事業概要	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。				財 源 内 訳	一般財源		1,050	千円				
【対象】 (誰を)						町内の認可保育園等に就職した保育士				国費		0	千円
										県費		0	千円
										起債		0	千円
										その他		0	千円
【手段】 (どうやって)	町内の認可保育園等に就職した保育士に対する助成金(10万円※町外からの転入の場合、5万円を加算)				活動指標		単位	目標値	R4実績				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につなげることを目的とする。				対象園		園	10	5				
					成果指標		単位	目標値	R4実績				
					就職者数		人	16	10				
解決した課題	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。												
残された課題	保育士不足は続いており、大学や専門学校等の保育士養成校への働きかけ等、他の施策と併せて継続して人材確保に努める。												
今後の施策展開の方向性	保育士確保に関し重要な施策であるため、引き続き保育園と協力し、保育士の確保や処遇向上を進めていく。												

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1468
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		保育士資格を目指す保育士補助者を雇い上げ、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。			財 源 内 訳	一般財源		1,800	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園及び認定こども園				県費		12,582	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者 (以下「保育補助者」)を雇い上げるための費用を補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。			配置園数		園	10	6
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					配置人数		人	20	11
解決した課題		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育補助者が保育士資格を取得し、保育士として引き続き町内保育園で働くことで、保育士の人材確保につなげていきたい。							
今後の施策展開の方向性		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1469
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実						
事業概要		清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。			財 源 内 訳	一般財源		1,514	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園、認定こども園				県費		4,534	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					配置園数		園	10	6
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					配置人数		人	20	10
解決した課題		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育支援者となる地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を確保していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146		
事業名		待機児童対策事業(予備保育士雇上げ補助金)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	1477	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2ー2	子ども・子育て支援の充実			事業費		10,012		千円
施策の体系(柱)		2ー2ー2	保育サービスの充実							
事業概要		年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を助成する。			財 源 内 訳	一般財源		5,297	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		町内私立保育園及び認定こども園				県費		4,715	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		毎年度4月から9月までの間で予備保育士を雇用するための費用を補助する。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		年度当初に保育士を確保することで、年度後半に向かって増える保育需要に対応し、待機児童解消を図る。			対象園		園	10	9	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					待機児童 (R4.10)		人	0	3	
解決した課題		必要数以上の保育士を確保することで、育児休業明け等による年度途中の入所を受け入れることが可能となり、需要ニーズに対応することができた。								
残された課題		必要保育士数を上回る数の保育士配置を要するため、保育士の確保が必要となる。								
今後の施策展開の方向性		予備保育士を配置することで、年度後半に向けて増加していく保育需要に対応できるようにし、待機児童解消につなげる。								

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132		
事業名	老人クラブ補助事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	4	137	
施策の大綱	2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		1,741		千円
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実								
施策の体系(柱)	2ー3ー1	高齢者が活躍する場の充実								
事業概要	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する。				財 源 内 訳	一般財源	1,400		千円	
【対象】 (誰を)	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会					国費	0		千円	
						県費	341		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	老人クラブ活動に対して補助金を交付する。					その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。				広報誌への掲載回数		回	1	0	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					老人クラブ加入者数		人	520	506	
解決した課題	地域貢献活動や健康づくり活動が行われ、高齢者の介護予防を促進することができた。また、地域の重要な交流の場として活用されている。									
残された課題	単位老人クラブ団体の減少や新規クラブ加入者減少、クラブ運営の担い手不足への対応について検討する必要がある。									
今後の施策展開の方向性	クラブ加入者減少及びクラブ存続への対策として、広報誌やパンフレット等を活用し、クラブの活動状況をPRし加入者増を図るとともに、クラブの運営担い手確保のための策を検討していく。									

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名	シルバー人材センター育成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	139
施策の大綱	2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		9,130		千円
基本施策	2ー3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2ー3ー1	高齢者が活躍する場の充実							
事業概要	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う。(シルバー人材センター連合会賛助会費の支払いを含む)				財 源 内 訳	一般財源	9,130		千円
【対象】 (誰を)	公益社団法人 大津町シルバー人材センター					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	シルバー人材センターの管理運営費に対する補助					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。				広報誌への掲載回数	回	1	2	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					会員数	人	340	306	
解決した課題	R4年度も継続してシルバー人材センターによる会員拡大・維持のための後押しを行うことができた。								
残された課題	さらなる会員数の増加が望まれる。								
今後の施策展開の方向性	就労支援コーディネーターと連携しながら、高齢者の生きがいづくりにつなげていく。								

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1332
施策の大綱		2	「保険・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー3ー3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		3,500 千円	
事業概要		施設整備に係る事業者への補助金			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		新たに施設を設置又は改修等を行う事業者				県費		3,500	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		整備に係る費用の一部又は全部を補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設整備を推進し、サービスの選択肢の幅を広げる。			補助金の交付		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					施設の整備数		件	1	1
解決した課題		1施設において看取り環境の整備を行い、介護サービスの充実を図ることができた。							
残された課題		令和4年度に完了できなかった繰越分の整備を行う。							
今後の施策展開の方向性		第9期に向けて施設整備の検討をしていく。							

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名		大津町権利権利擁護推進センター事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1543
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2ー3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)		2ー3ー2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		社会福法人に大津町権利擁護事業補助金を交付し ①日常生活自立支援事業を受けている人②法人後見事業を受けている人を支援することで住み慣れた地域で安心して暮らせる。			財 源 内 訳	一般財源		8,548	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		①日常生活自立支援事業を受けている人 ②法人後見事業を受けている人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		社会福法人に大津町権利擁護事業補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		本町において、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない者の権利の擁護及び成年後見の利用促進を図ることで住み慣れた地域で安心して暮らせる。			権利擁護対象者		人	30	25
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					成年後見対象者		人	3	1
解決した課題		本町において、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない者の権利の擁護及び成年後見の利用促進を図ることで住み慣れた地域で安心して暮らせる。							
残された課題		権利擁護、成年後見(法人後見)の周知,成年後見利用支援事業の対象者の拡充、後見人の育成(市民後見)							
今後の施策展開の方向性		権利擁護、成年後見(法人後見)の周知を行い、住民への制度の理解を得る、成年後見利用支援事業の対象者の拡充、後見人の育成(市民後見)							

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	157-158				
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	220
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつながる元気で健やかなまち						
基本施策		2ー1	健康・保健の充実			事業費		80	千円
施策の体系(柱)		2ー1ー2	保健予防の充実						
事業概要		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う			財 源 内 訳	一般財源		80	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		菊池食品衛生協会大津支会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					講習会参加者数		人	200	188
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					営業許可施設の食中毒発生件数		件	0	1
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、例年同様の活動を実施することができた。							
残された課題		ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を自粛していたため、巡回指導等を再開する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		R3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により事業を実施しなかったが、R4年度より活動を再開した。町として、今後も研修会や巡回指導を支援することで、町内における食品衛生の向上に努める。							

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名	有害鳥獣捕獲事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	267
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		3,709	千円
基本施策	1-1	農林業の振興							
施策の体系(柱)	1-1-2	多様な担い手の育成・仕組みづくり							
事業概要	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。				財 源 内 訳	一般財源	3,709		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町有害鳥獣捕獲隊					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。								
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					捕獲数(猪・鹿)		頭	450	436
解決した課題	大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。								
残された課題	猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。								
今後の施策展開の方向性	有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		1,967 千円	
基本施策		1→1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1→1→2	多様な担い手の育成・仕組みづくり						
事業概要		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置費用補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		1,967	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		町内農業者			活動指標		単位	目標値	R4実績
					年間設置台数		台	80	39
【手段】 (どうやって)		電気牧柵等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。			成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		電気牧柵等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。							
残された課題		有害鳥獣の頭数が増加傾向にあり、電気牧柵等の設置を要望する農家も増加しているので、事業を継続していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も継続して事業を実施する必要があるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。							

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			177-178		
事業名		土地改良事業助成金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	6	326	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		13,797		千円
基本施策		1→1	農林業の振興							
施策の体系(柱)		1→1→1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要		地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		13,797		千円
【対象】 (誰を)		土地改良事業を実施する行政区や土地改良区				国費		0		千円
						県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					事業費補助		件	2	9	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		農業用用水管の修繕やスライドゲートの更新により、農業用施設の長寿命化を図ることができた。								
残された課題		多面的機能支払交付金事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		多面的機能支払交付金事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある。								

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			177-178		
事業名		多面的機能支払交付金事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	6	925	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1ー1	農林業の振興			事業費		103,425		千円
施策の体系(柱)		1ー1ー1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要		各活動組織が行う維持活動等への補助			財 源 内 訳	一般財源	25,288		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織				県費	78,137		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する。				その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る。			活動組織		組織	1	1	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		広域化(29組織を統一)したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。								
残された課題		高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。								
今後の施策展開の方向性		ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。								

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			181-182	
事業名	新型コロナウイルス感染症対策費				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	11	1493
施策の大綱					事業費	36,803			千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要	新型コロナウイルスの影響を受けた農業者が農業制度資金を活用して経営の安定化を図るため、一部利子補給及び保証料の助成を行う。また、1年間の農産物販売金額が50万円以上の農業者を対象に、売上に応じた補助金を交付する。				財 源 内 訳	一般財源	2		千円
						国費	36,618		千円
【対象】 (誰を)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内農業者					県費	183		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	一部利子補給、保証料または補助金の交付を行う				活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	農業制度資金や補助金を活用して経営の安定化を図る								
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					補助金交付対象者数	人	337	221	
解決した課題	利子補給等を行い、農業経営の安定を図った。また、物価高騰対策の補助金を交付し、負担軽減を図った。								
残された課題	コロナ禍が長期化しており、今後の支援の検討が必要。特に酪農・畜産において、飼料の高騰により厳しい状況が続いている。								
今後の施策展開の方向性	コロナ禍が長期化しており、どのような支援が必要なのかを精査し、今後の支援を検討する。								

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-184		
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	2	2	362	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		1,020		千円
基本施策		1→1	農林業の振興							
施策の体系(柱)		1→1→4	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要		私有林間伐補助			財 源 内 訳	一般財源		510		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内に私有林を保有する人				県費		510		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		5～9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する。(県50%、町50%)				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る。			間伐材利用補助材積		m3	300	300	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した。								
残された課題		間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追い付いていないため、希望通りの作業が進まない。								
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。								

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-184	
事業名		熊本県特定鳥獣適正管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	1450
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		93	千円
基本施策		1→1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1→1→4	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		ニホンジカ捕獲 100頭			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等				県費		93	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲を行いニホンジカ1頭あたりに1,000円補助を上乗せする。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					捕獲頭数		頭	100	180
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		シカに補助金を設けることによって捕獲隊員のモチベーション増加が見込めた。							
残された課題		シカによる被害報告が後を絶たない。							
今後の施策展開の方向性		シカの被害を減らすために行政と捕獲隊との連携を強める必要がある。							

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名	商工会助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	9,000			千円
基本施策	1ー3	商業の振興							
施策の体系(柱)	1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要	経営指導や講演会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。				財 源 内 訳	一般財源	9,000		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町商工会(令和5年3月末現在会員数588名)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	経営指導や講演会などを実施する大津町商工会に対し補助を行う。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					事業者の経営の安定化や創業、事業承継等を支援し、健全な経済発展を目指す。				活動指標
	新規加入者数	人	30	33					
	成果指標	単位	目標値	R4実績					
					経営相談件数	件	1,500	1,431	
解決した課題	これまでの各種相談支援や伴走型の支援事業を行い、コロナ禍と上手く向き合いながら、商工業者に寄り添ったサポートを行った。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症関連の相談も多く、支援の充実を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	近隣市町への企業進出が加速しており、経済の活性化を図るには、商工業者の振興が不可欠である。そのために各種相談や講習会等を実施する町商工会の機能充実のため支援を行う。								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			185-188	
事業名		店舗改装等利子補給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1ー3	商業の振興						
施策の体系(柱)		1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導						
事業概要		借入金の利子を援助する。			財 源 内 訳	一般財源		54	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内に住所及び事業所を有する個人又は法人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割(又は10割)以内を3年間補給する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		融資を受け、店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まると共に、集客アップにつなげる。			利子補給交付件数		件	3	1
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					新規利子補給件数		件	2	0
解決した課題		店舗新築、改装のために融資を受けた利子を補給することで事業者への支援ができた。							
残された課題		利子補給事業の周知度を高めるための方法の検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		今後も事業を実施し、事業者の支援を行う。							

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名	たばこ販売協同組合助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		200	千円
基本施策	1ー3	商業の振興							
施策の体系(柱)	1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要	肥後大津たばこ販売組合の活動を支援することで、たばこ販売業者の経営の安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				財 源 内 訳	一般財源	200	千円	
【対象】 (誰を)	肥後大津たばこ販売組合					国費	0	千円	
						県費	0	千円	
						起債	0	千円	
						その他	0	千円	
【手段】 (どうやって)	たばこ販売強化や営業指導、美化活動や未成年者の喫煙防止等の活動への補助を行う。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	喫煙マナーの向上や経営改善を行い、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				たばこ販売本数	千本	65,000	58,448	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					たばこ税納税額	千円	334,000	381,361	
解決した課題	美化活動や未成年者の喫煙防止活動等とおし、喫煙者のマナー向上につながった。								
残された課題	健康面や反喫煙により、たばこ販売は厳しい状況が続くと考えられる。								
今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収につなげる。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				187-188	
事業名	漁業振興補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	2	374	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		390		千円
基本施策	1ー3	商業の振興								
施策の体系(柱)	1ー3ー1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導								
事業概要	稚魚の放流や漁場の整備の支援を行い、河川の環境保全活動を推進する。				財 源 内 訳	一般財源	390		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	漁業協同組合の環境保全事業を推進するため補助金を交付する。					その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	稚魚の放流による魚種の増加や漁場等の整備を行い、河川の環境回復を図り、川と共存できる生活づくりを支援する。				活動回数		回	45	34	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					稚魚放流総量		kg	5,000	4,420	
解決した課題	稚魚の体験放流や河川の清掃活動などにより、地域住民への環境保全絵の理解を促すことができた									
残された課題	環境の変化により、自然繁殖は困難な状況にある									
今後の施策展開の方向性	今後も繁殖のための放流や河川環境整備など河川の環境回復を図り、自然豊かな川と共存できる環境づくりを支援する									

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190	
事業名	地蔵祭補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費	2,600		千円
基本施策	1→4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1→4→1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	大津地蔵祭実行委員会が開催する大津地蔵祭事業費に対し補助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	2,600		千円
【対象】 (誰を)	大津地蔵祭実行委員会					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり、潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	歴史ある伝統行事の継承と、子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。				活動指標	単位	目標値	R4実績	
					地蔵祭入込客数	人	20,000	0	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					観光入込客数	人	1,600,000	2,173,545	
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、大津地蔵祭は中止(打上花火のみ実施)								
残された課題	新型コロナウイルスの影響で2年間中止。感染状況などを踏まえて安全確保を第一に実施する。								
今後の施策展開の方向性	伝統・文化を次世代に継承し、子どもたちを中心とした地域住民のため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを町も協力し実行委員会を中心として行っていく								

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190	
事業名	明日の観光大津を創る会助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費	6,000		千円
基本施策	1ー4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1ー4ー1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	6,000		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	明日の観光大津を創る会					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	つつじ祭りやからいもフェスティバルなど、町のイベント開催を通して地域の活性化を図る。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	イベント開催を通してのふるさとづくり、まちづくりを行い、地域の活性化を図る。				イベント入込客数	人	48,000	12,000	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					観光入込客数	人	1,600,000	2,173,545	
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、つつじ祭りは中止となったがからいもフェスティバルは開催された。								
残された課題	(会員の高齢化による)組織の見直しや、イベント経費の拡大による事業内容の見直しが必要。								
今後の施策展開の方向性	「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。								

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190		
事業名		肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	3	387	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,572		千円
基本施策		1ー4	観光の振興							
施策の体系(柱)		1ー4ー3	スポーツコンベンションの推進							
事業概要		スポーツ、文化による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。			財 源 内 訳	一般財源		1,786	千円	
						国費		1,786	千円	
【対象】 (誰を)		肥後おおづスポーツ文化コミッション				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		体験型観光商品の販売とスポーツ大会、合宿誘致等を行う。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や、運動公園等を活用した合宿誘致により、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。			体験型プログラム数		人	8	2	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					体験型プログラム参加者数		人	200	612	
解決した課題		大会誘致の他、体験型観光商品の周知を行うためのワンパクの森やモルック町民大会、JRよかばいウォーキングを自主開催することができた。								
残された課題		体験型観光商品の販売を開始できたが実績が上がっていないため、商品のブラッシュアップや周知方法の検討が必要。								
今後の施策展開の方向性		体験型観光商品を販売及びスポーツ大会、合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。								

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-192	
事業名		企業連絡協議会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		576	千円
基本施策		1ー2	工業の振興						
施策の体系(柱)		1ー2ー1	企業誘致の推進						
事業概要		町内企業で構成する大津町企業連絡協議会に対し、一企業町民としてまちづくりの一役を担ってもらうため、情報交換や交流活動等のため助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		576	千円
【対象】 (誰を)		大津町企業連絡協議会会員 70社				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。				県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町企業連絡協議会は、各種の情報交換や交流を通じて、大津町及び企業との連携を強化することにより、企業の事業活動を側面から支援し、もって協議会参加企業の発展と大津町企業のイメージアップを図っている。また、企業が地域とともに発展するための活動支援も実施。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					研修会等開催回数		回	9	8
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					新規会員加入		社	1	0
解決した課題		コロナ禍の中でも、研修会やレクリエーションなど開催し、定期的に情報交換を行った。							
残された課題		新型コロナウイルス感染症のため、予定していた会員企業間交流活動が十分に開催できなかったため、企業間連携の場が減少した。							
今後の施策展開の方向性		当協議会の活動により、町内企業間の連携が活発なことも、大津町へ企業立地をする企業にとっては魅力の1つとなっていることから、新たに立地する企業へも当協議会への加入促進しながら、更に連携等を強化していく。							

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-210	
事業名	耐震改修補助事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1436
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		4,350		千円
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実							
施策の体系(柱)	4-6-3	災害に強い都市構造							
事業概要	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震診断、耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。				財 源 内 訳	一般財源	74	千円	
【対象】 (誰を)	木造戸建て住宅で昭和56年5月31日以降に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。					国費	2,174	千円	
						県費	2,102	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計:上限20万円 ②耐震改修工事:上限60万円 ③シェルター工事:上限20万円 ④建替工事:上限60万円 ⑤耐震設計+改修工事:上限100万円 ⑥耐震設計+建替工事:上限100万円 ⑦耐震診断士派遣:一律5,500円					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより国の目標値まで耐震化を行い、安全な住環境を確保する。				申請件数		件		8
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					申請件数		件		8
解決した課題	予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。								
残された課題	耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。								
今後の施策展開の方向性	申請率が上がるよう、広報活動を行っていく。								

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-208	
事業名	地盤改良補助金事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1474
施策の大綱					事業費		600		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。				財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	熊本地震により被災した住宅を解体し、新たに住宅を建設する際に基礎の地盤改良等が必要と判断された住民。					県費	600		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	住宅再建の際に、地盤改良等の費用の一部を助成する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	建替における地盤改良への補助を行うことにより、安全で防災に強い住環境を創出する。				補助件数	件		3	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					補助件数	件		3	
解決した課題	目標の申請数より少なく、相談も減少傾向にある。								
残された課題	相談件数も減少し、申請数の減少が懸念される。周知の拡大をもっと進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	周知を図っていくが、熊本地震からの時間経過とともに事業効果を検証検討していく。								

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-208		
事業名		ブロック塀撤去補助金事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	6	1475	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4ー6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		433		千円
施策の体系(柱)		4ー6ー2	災害への対応力強化							
事業概要		危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する			財 源 内 訳	一般財源		217	千円	
						国費		216	千円	
【対象】 (誰を)		道路(避難路、通学路等)に面し、4段以上の転倒の危険性があるブロック塀を所有するもの。				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		ブロック塀の撤去に係る費用の一部を助成する。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		この制度により危険なブロック塀の撤去を推進し、道路通行者の安全性の向上を図る。			補助件数		件		3	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					補助件数		件		3	
解決した課題		申請分の危険ブロックを撤去することができた。								
残された課題		撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用がかかる人は申請が少ない。相談件数のわりに申請まで至らない。								
今後の施策展開の方向性		危険なブロック塀について、撤去を行うように広報活動をすすめる。								

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-208	
事業名		被災住宅修理支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1523
施策の大綱					事業費		7,488		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要		住宅の応急修理制度に準ずる修理で1世帯当たり576千円を上限とする10/10の助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		熊本地震により被災した住宅で罹災証明が半壊であったが、住宅の応急修理の申請を行わなかった住民。				県費		7,488	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象者に連絡を行い町独自の支援制度が出来たことを説明し、応急修理に準ずる支援を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		申請できなかった住民に対し、修理の支援を行い、支援できなかった人に援助を広げる。			成果指標		単位	目標値	R4実績
					補助件数		件	13	0
解決した課題		43件中30件の支援を行うことが出来た。							
残された課題		残りの13件について連絡が取れない世帯や修理費が高額になるため申請を迷われたりしている世帯が見受けられた。							
今後の施策展開の方向性		残りの世帯に意向確認を行い、出来るだけ支援を行っていく。							

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			165-166		
事業名		合併浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	7	245	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		4-2	快適な住環境の確保			事業費		3,734		千円
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の持続的経営							
事業概要		公共下水道・農業集落排水施設の処理計画区域外未整備地区の専用住宅等について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。			財 源 内 訳	一般財源	3,734		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	公共下水道計画・農業集落排水施設の計画区域外で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅の5人槽～10人槽までの設置費用に対して補助を行う。			県費		0		千円		
				起債		0		千円		
【手段】 (どうやって)	合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。			その他		0		千円		
				活動指標		単位	目標値	R4実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。			補助件数		件	24	11		
				成果指標		単位	目標値	R4実績		
				河川BOD基準内箇所		箇所	12	12		
解決した課題		住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。								
残された課題		令和3年度より、新設に係る県補助金が廃止されたが、当該事業の継続は必要と考える。下水道区域外の地区の住宅も増えているので浄化槽補助金の予算確保が必要となる。								
今後の施策展開の方向性		今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。								

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			223-226	
事業名		英検受験料補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー5	国際社会を生きる力の育成						
事業概要		小中学生の英検受験料を一部補助するとともに、中学3年生の団体受験を実施する。			財 源 内 訳	一般財源		1,986	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町に住所を有する小中学生の保護者				県費		467	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。 ・中学3年生の団体受験を実施する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R4実績
		補助金申請割合 (小学5年生以上)		%	10	14.4			
		成果指標		単位	目標値	R4実績			
		中学3年生で3級以上の割合			%	向上	44.1		
解決した課題		中学3年生で英検3級以上を取得または相当する力を持つ生徒の割合は、令和2年度、令和3年度と増加(37.2%→43.8%)しており、令和4年度は44.1%となった。							
残された課題		令和4年度の県学力調査(英語)の結果は、1年生が53.4(県平均比+1.7p)と県平均を上回ったものの、2年生が47.6(県平均比△3.0p)となっている。また、補助金申請者の割合は年々増えており、引き続き基礎学力の定着に向け、結果の分析・確認などを行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、制度の周知を行い、英検受験者の増加とALTやタブレットPCの活用などで英語力の向上を図る。							

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			223-224	
事業名		学校教育推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー3	豊かな心・人間性の育成						
事業概要		町立小中学校の教育の振興を図るため、学校が取り組む次の活動について補助を行う。 ①放課後スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)			財 源 内 訳	一般財源		4,429	千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		各学校の取り組みに補助金を交付する。				県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町立小中学校の教育の振興が図られる。 学校教育現場の総合的な支援を行う。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					学校数		校	-	9
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		各学校での特色ある活動やクラブ活動が円滑に行われ、人権研修の参加等に生かされた。							
残された課題		学校スポーツクラブ活動補助は、教員の働き方改革への有効性等も考慮していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、児童生徒の学力・体力向上のため本補助金を維持する。							

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			223-224	
事業名		学校人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー2	確かな学力の育成						
事業概要		町立保育園、幼稚園、小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。			財 源 内 訳	一般財源	516		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町立保育園、幼稚園、小中学校などの教職員			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	教職員の資質向上のための研修費、講師招聘等に対し、補助金を交付する。			その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	教職員等の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等を実施することで、町内全ての園や学校で育成すべき幼児、児童生徒像を共有し、共通実践を図っていく。			研修会開催回数		回	7	5	
				成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題		昨年に引き続き、コロナ禍での事業であったが、教育講演会のほか、校長会や教頭会などによるテーマ別先進地研修を実施するなど、より効果の高い研修となった。							
残された課題		教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を継続していく必要があり、効果的な研修等の在り方についても、引き続き研究していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。							

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-236	
事業名		研究指定校補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	3	498
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		1,000 千円	
施策の体系(柱)		3ー2ー2	確かな学力の育成						
事業概要		各学校の教育課題等の改善に関する研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決意識の向上を支援する。			財 源 内 訳	一般財源	900 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	研究指定校 各種団体指定…大津南小 町指定…大津小、大津北小、大津北中、室小、大津東小、護川小			県費		0 千円			
				起債		0 千円			
【手段】 (どうやって)	研究目的達成のための講師謝礼、研修費、研究費等に対し、補助金を交付する。			その他		100 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		共同研究による教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。			活動指標		単位	目標値	R4実績
					研究指定校		校	5	7
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上及び教職員の資質向上を図った。							
残された課題		活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童生徒の学力向上につなげる。							

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			235-236	
事業名		中体連及び九州大会出場補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	3	1	498
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)		3ー2ー2	確かな学力の育成						
事業概要		中体連及び九州大会に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		1,849	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内中学校				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		中体連や九州大会に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。			出場学校		校	－	2
					成果指標		単位	目標値	R4実績
解決した課題		交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や指導者の負担軽減につながった。							
残された課題		スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き補助を行い、競技力の向上と活動を通しての生徒の精神修養を図っていく。							

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244	
事業名		社会教育関係団体育成費			会計	款	項	目	事業番号
		1	10	5	1	511			
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3ー3ー1	生涯学習の充実						
事業概要		活動費負担・補助			財 源 内 訳	一般財源	850		千円
【対象】 (誰を)		社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		団体活動費負担・補助				県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		青少年の健全育成・家庭教育の充実			活動指標	単位	目標値	R4実績	
					講演回数	回	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R4実績	
					講演会参加者人数	人	300	202	
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の状況下において、パンフレット等を活用した青少年による犯罪防止の啓発活動を行った。							
残された課題		SNSの発達等により青少年の問題が複雑化している。学校教育だけの対応では限界がある。							
今後の施策展開の方向性		社会教育関係団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244		
事業名		地域学習センター整備費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	1	513	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		1,734		千円
施策の体系(柱)		3-3-2	生涯学習環境の整備							
事業概要		各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。			財 源 内 訳	一般財源		1,734	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		行政区の集会所あるいは地域公民館等				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		地域の生涯学習ニーズを支援するために、各行政区で行う地域学習センターの改修、新築及び備品購入に対して必要に応じて補助する。				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要であるため、整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。			活動指標		単位	目標値	R4実績	
					各区長意見聴取		地区	69	69	
					成果指標		単位	目標値	R4実績	
					施設改修等		件	4	4	
解決した課題		整備の必要な施設整備に寄与できた。								
残された課題		全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。								
今後の施策展開の方向性		区長との連絡を密にし対応していく。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-250	
事業名		文化芸術振興費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	525
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興						
施策の体系(柱)		3ー4ー1	文化の継承・振興			事業費		1,255	千円
事業概要		団体補助による振興・育成支援			財 源 内 訳	一般財源		1,255	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の文化芸術に従事する団体等。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金の補助、及び活動の支援				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。			文化振興団体数		団体	3	3
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					イベント		回	3	3
解決した課題		地域のイベントに積極的に入ってもらい、地域における学習機会の提供を行ってもらった。							
残された課題		会員の高齢化。							
今後の施策展開の方向性		地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高めるとともに、人材育成を図る。							

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-250	
事業名		江藤家住宅整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	528
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3ー4	地域の歴史・文化の継承と振興						
施策の体系(柱)		3ー4ー2	文化財の保護・活用			事業費		4,509	千円
事業概要		国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			財 源 内 訳	一般財源		4,509	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門・附小屋)6棟 下陣内地区を中心とした住宅地一帯。			活動指標		単位	目標値	R4実績
【手段】 (どうやって)		復旧事業及び公開活用事業を令和5年度完了に向けて支援する。また、江藤家住宅まろう会に委託し、一般公開及び庭園整備を実施する。			公開日数		回	2	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅の復旧するとともに、その過程を公開して、文化財の保護を訴える。			成果指標		単位	目標値	R4実績
					見学者数		人	650	603
解決した課題		コロナ禍において、年2回の一般公開が開催できた。また、公開活用については予定通り計画できた。							
残された課題		復旧工事が令和4年度に完了する予定だったが、コロナ感染症の影響により令和5年度まで事業を繰越すこととなった。							
今後の施策展開の方向性		地域との連携を密に行い、担い手の育成、また、江藤家を活用した地域学習への展開を目指す。							

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-250	
事業名	文化事業助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	516
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3ー3ー1	生涯学習の充実				事業費		4,500	千円
事業概要	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対して、事業費の補助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	4,500	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	大津町文化ホール事業運営委員会					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	町民を対象に質の高い文化芸術事業の公演等を提供するため、事業費に対する補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R4実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町文化ホール事業運営委員会で企画し、質の高い公演を安価で提供し、文化に触れる機会を作る。				公演開催数		回	4	4
					成果指標		単位	目標値	R4実績
					チケット販売率		%	75	60
解決した課題	特に無し								
残された課題	コロナ禍の中でのホール事業の在り方、文化ホール事業運営委員会の高齢化と同様に町の文化振興に携わる人材の高齢化・固定化が進んでいる。								
今後の施策展開の方向性	ニーズに沿った事業と質の高い文化事業を企画することで町民が文化を感じ、参加して楽しめる機会をバックアップしていく。								

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			257-260		
事業名	スポーツ振興負担金及び補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	1	550	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3ー3	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策の体系(柱)	3ー3ー4	スポーツ活動の場および機会の提供				事業費		8,608		千円
事業概要	生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。				財 源 内 訳	一般財源		8,608		千円
						国費		0		千円
県費		0		千円						
起債		0		千円						
その他		0		千円						
【対象】 (誰を)	スポーツ団体				活動指標		単位	目標値	R4実績	
【手段】 (どうやって)	スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。				補助金団体		団体	-	5	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ団体との協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。				成果指標		単位	目標値	R4実績	
解決した課題	ジョギングフェスティバル等行政だけではできないスポーツ事業を、スポーツ団体と連携しながら開催できた。									
残された課題	会員の高齢化が進み、後継者がいない団体もあるので、後継者育成に取り組む必要がある。									
今後の施策展開の方向性	本町の生涯スポーツの特徴であるスポーツ団体との連携をさらに密にしていかなければならない。									